DBJ Monthly Overview 2010/9

Development Bank of Japan Inc.

日本政策投資銀行 産業調査部

Monthly Overview

経済動向

産業動向

Topics

設備投資計画調査特集

□ 電気自動車登場に伴うバリューチェーン変化の可能性

□ 大都市圏における製造業の設備投資動向

2010/9

日本政策投資銀行 産業調査部

2010/9

Contents

今月のトピックス

設備投資計画調査特集①

電気自動車登場に伴うバリューチェーン変化の可能性

設備投資計画調査特集②

大都市圏における製造業の設備投資動向

経 済 動 向

Overview …… 1

日 本 経 済　緩やかに回復している …… 13

米 国 経 済　緩やかに回復している …… 19

欧 州 経 済　下げ止まっている …… 21

中 国 経 済　拡大ペースが減速 …… 22

NIEs経済（除く香港）　回復している …… 23

❑ 経済見通し …… 24

❑ 設備投資計画調査一覧 …… 26

Market 関連

Market Trend …… 27

Market Charts …… 29

産 業 動 向

主要産業動向 …… 33

Industry Charts …… 35

❑ 日本政策投資銀行2009・2010・2011年度設備投資計画調査（2010/6）の結果概要 …… 39

❑ 今月のトピックス

設備投資計画調査特集①
電気自動車登場に伴うバリューチェーン変化の可能性 …… 45

設備投資計画調査特集②
大都市圏における製造業の設備投資動向 …… 51

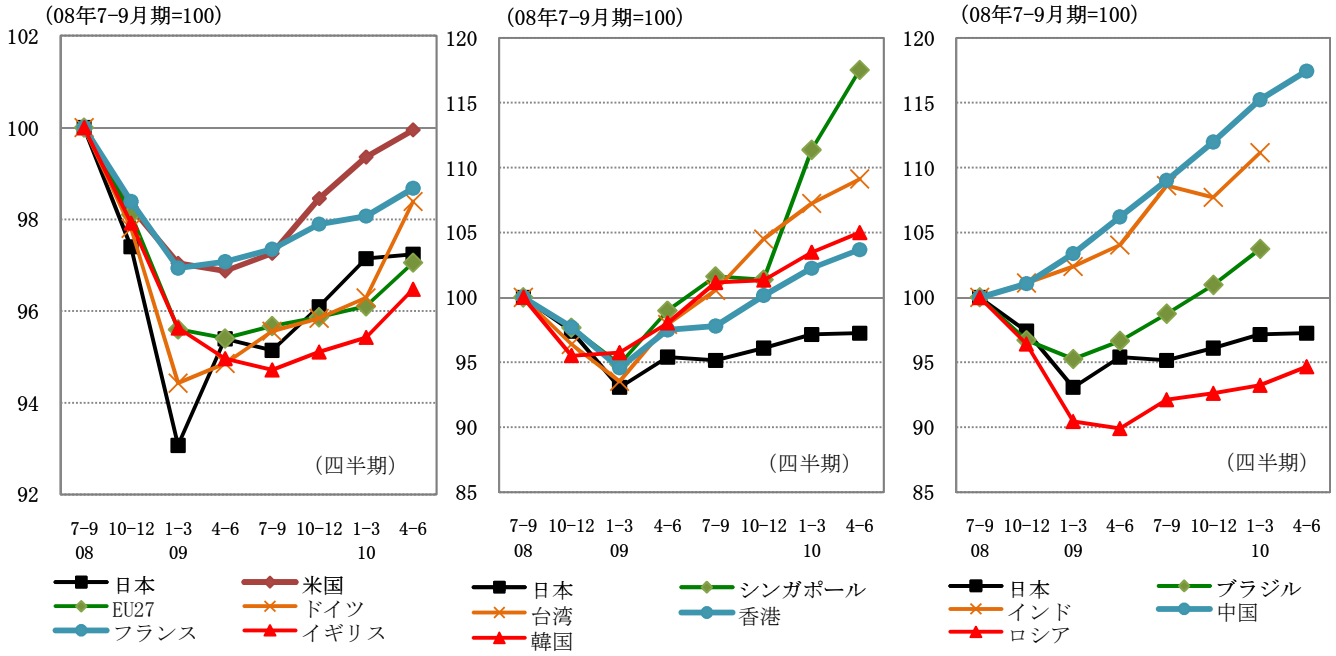
❑ 主要経済指標 …… 55

注　記 …… 68

【世界経済】緩やかな回復が続くが、先行きに不透明感

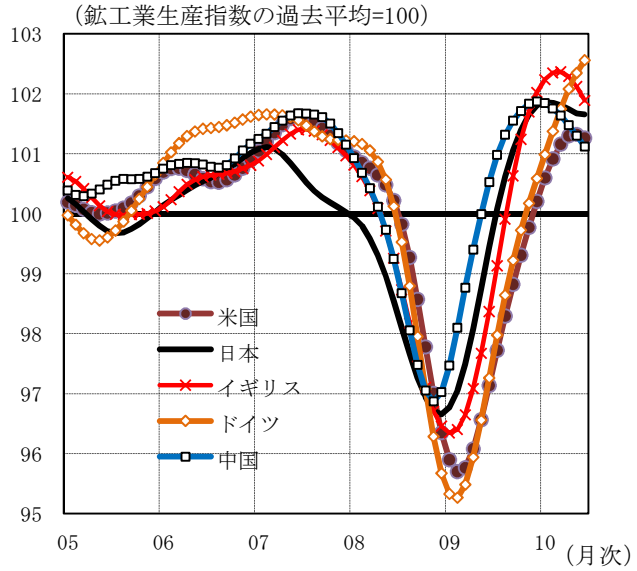
・各国の実質GDPを08年７～９月期を100とした指数でみると、日本やEUはリーマンショック以前の水準を回復していないが、米国が概ね危機前の水準に戻ったほか、中国、インド、韓国、シンガポールなどでは危機前の水準を上回っている。
・OECDの各国景気先行指数をみると、ドイツ以外の４ヵ国では頭打ちとなっており、米国をはじめとして世界経済の先行きには不透明感がみられはじめている。
・名目実効為替レートをみると、10年に入りユーロが下落傾向、韓国ウォンも依然通貨安の状態が続いている。一方、日本円は、95年の水準に迫る通貨高となっている。

図表１　リーマンショック以降の各国ＧＤＰの水準比較



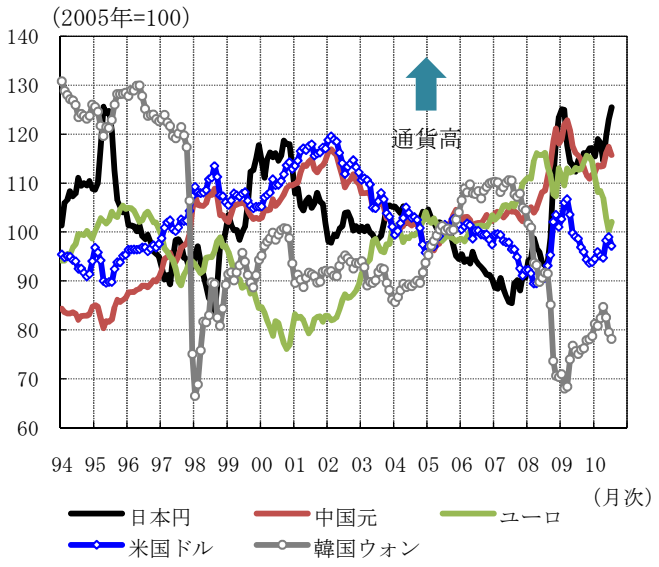
（備考）1. 各国資料　2. 中国の10年４～６月期は当行試算値

図表２　ＯＥＣＤ景気先行指数



（備考）OECD

図表３　名目実効為替レート

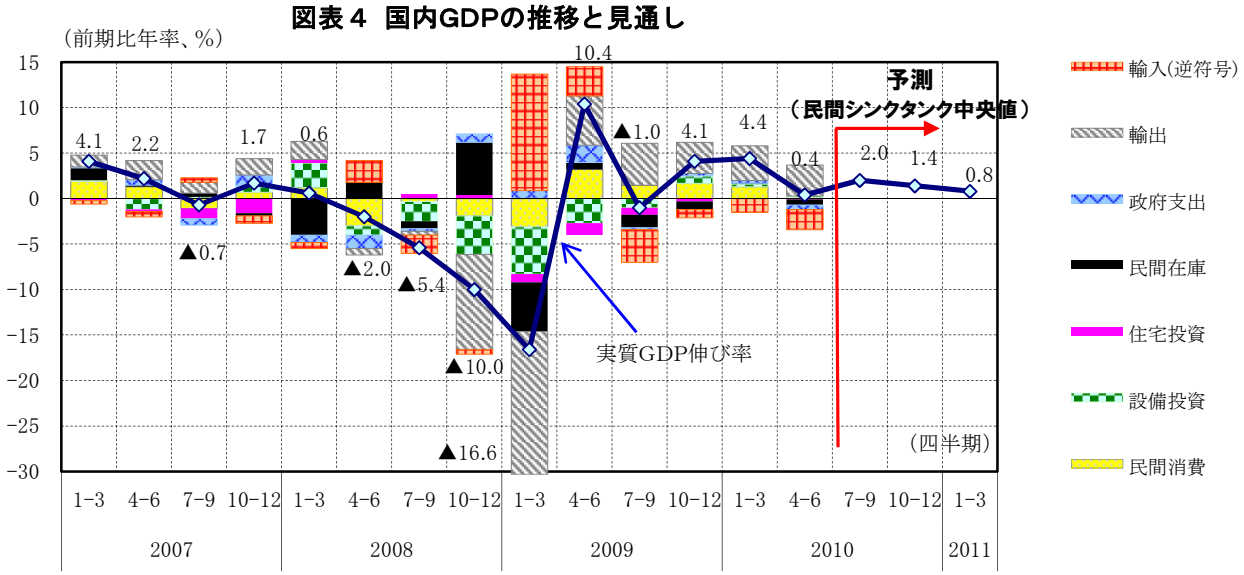


（備考）BIS

【日本】緩やかに回復している

・10年４～６月期の実質GDP成長率（１次速報）は、前期比年率0.4%増となった。３期連続のプラス成長となるも、伸び率は民間予想（同２%台前半）を大きく下回り、１～３月期から伸びが大幅に縮小した。
・前期に続き輸出が全体を牽引したものの、公共投資を中心に政府支出が減少し、耐久財購入支援策が一巡した民間消費も小幅な増加にとどまった。

図表４　国内GDPの推移と見通し

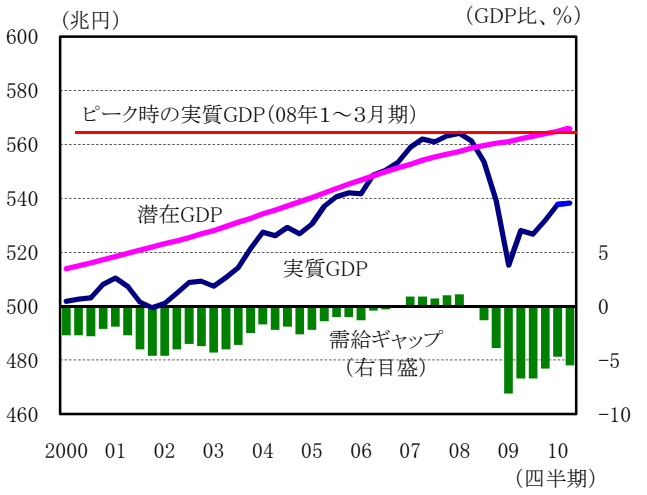


（備考）1. 実質GDP伸び率は内閣府「四半期別GDP速報」
2. 予測は15機関の予測中央値

・10年４～６月期は３期連続のプラス成長となったが、低成長にとどまったため、需給ギャップが拡大。依然、GDP比で約５%のギャップが存在するとみられる。
・需給ギャップの解消には相当の時間を要し、設備や雇用の過剰感による、消費や設備投資の下押し圧力が懸念される。

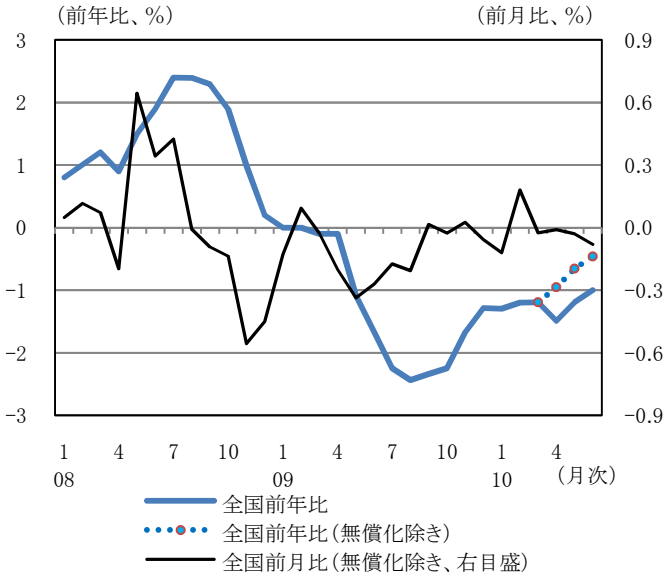
・6月の全国消費者物価(生鮮食品を除く総合)は、前年比1.0%減となったが、4月から導入の高校授業料無償化の影響を除くと、同0.5%減と減少幅は縮小傾向。
・無償化の影響を除いた前月比の数値は下げ止まりつつある。デフレ圧力は依然残るものの、09年と比較して弱まっている。

図表５　実質GDPの推移とGDPギャップ



（備考）1. 内閣府「四半期別GDP速報」、経済企画協会「ESPフォーキャスト」
2. 需給ギャップは内閣府公表値（10年４～６月期は試算値）
潜在GDPは需給ギャップから逆算

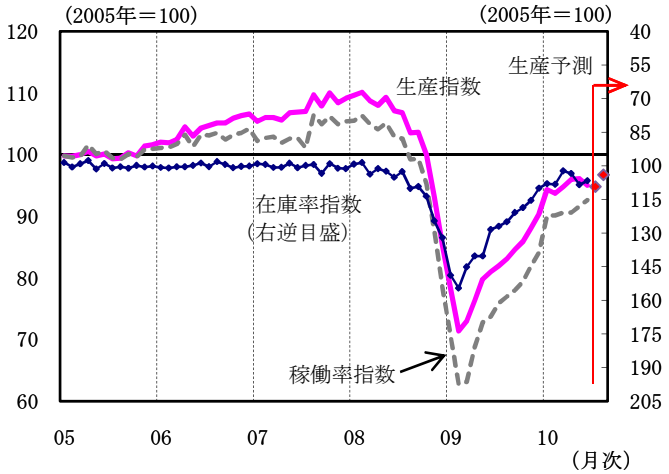
図表６　消費者物価指数（生鮮食品除く総合）



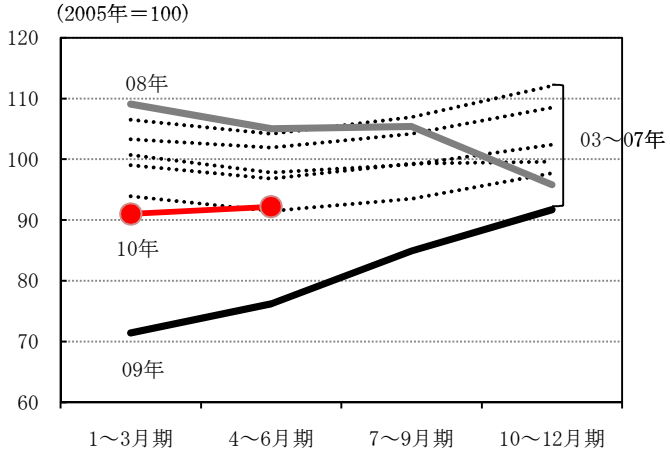
（備考）総務省「消費者物価指数」

・６月の鉱工業生産指数は、輸送用機械や半導体等電子部品の減少もあり前月比1.1%減となった。公表されている季節調整値では、リーマンショック後の09年１～３月期の大幅な落ち込みを含めて「季節性」として把握され、「１～３月期は季節的に弱い数字となる」という認識が織り込まれてしまっていると考えられる。従って、10年１～３月期の季節調整値が実態よりかさ上げされ、反対に４～６月期の前期比を押し下げるバイアスがかかっている可能性がある。
・在庫循環図を財別にみると、設備投資の持ち直しを背景に資本財の出荷は引き続き回復局面にあるのに対し、政策効果が一巡した消費財は在庫が積み上がりつつある。

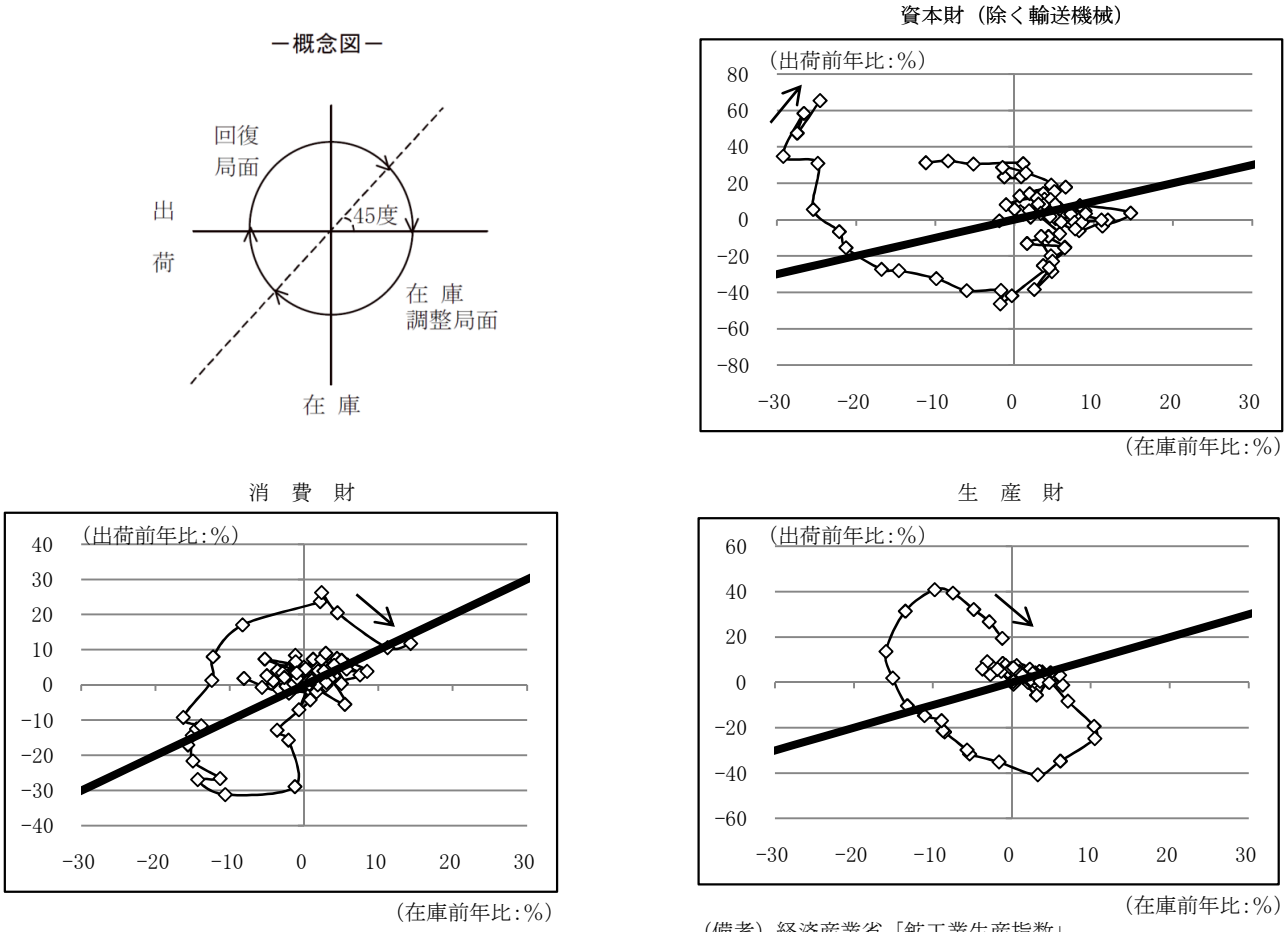
図表７　鉱工業生産指数



図表8 生産指数の原系列



図表９　財別の在庫循環図

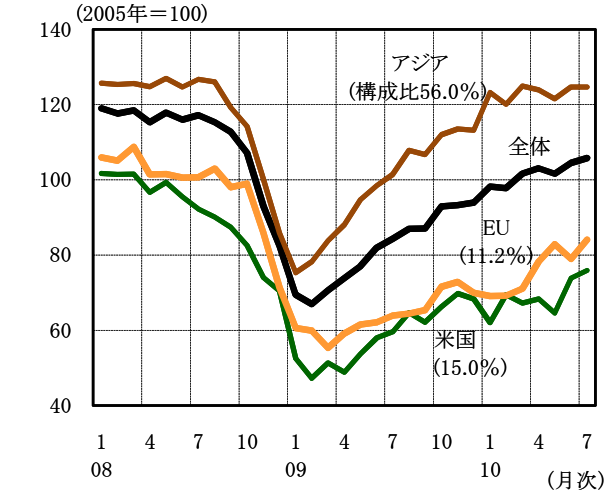


（備考）経済産業省「鉱工業生産指数」

・４～６月期の財・サービス実質輸出（GDPベース）は前期比年率25.9%増と５期連続で増加。
・輸出数量指数は、７月前月比1.3%増となったが、４月以降増加ペースが減速。地域別では、アジア向けがこのところ横ばいで推移している。欧米経済に先行き不透明感が広がりつつあるが、７月は米国、EU向けとも前月比増加。

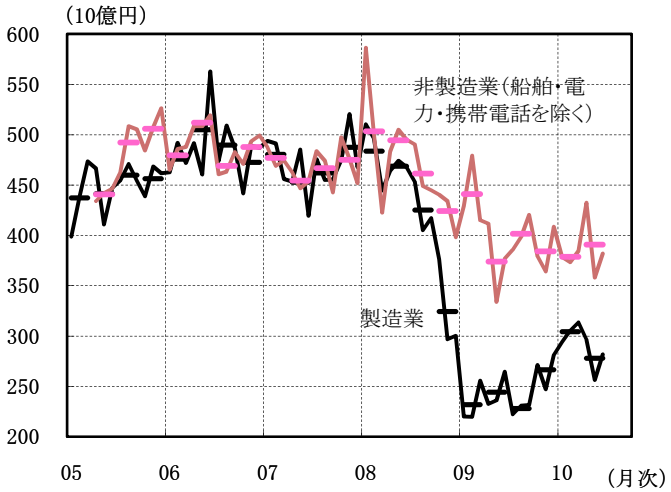
・6月の機械受注（民需、船舶・電力・携帯電話を除く）は、前月比6.1%増となり、持ち直しの動きが続いている。
・製造業は同9.9%増、非製造業（船舶・電力・携帯電話を除く）も同6.7%増となったが、四半期でならしてみると、緩やかな増加基調となっている。

図表10　輸出数量指数



（備考）1. 財務省「貿易統計」、季節調整値
2. ( )内数字は10年1～6月の輸出額合計に占める仕向け地別構成比

図表11　機械受注

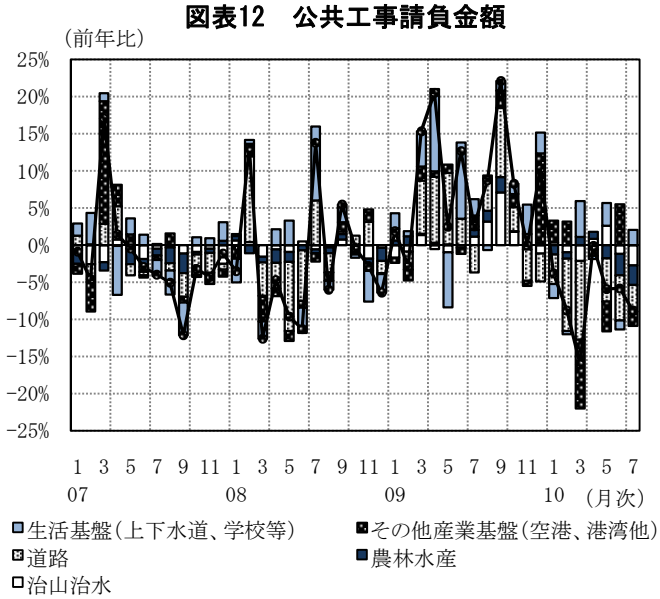


（備考）1. 内閣府「機械受注統計」
2. 受注額の太線は各四半期の平均

・4～6月期の実質公的固定資本形成（GDPベース・1次速報）は前期比年率12.9%減と4期連続で減少した。
・昨年度の経済対策による増加の反動減や、公共工事の見直しにより、公共工事請負金額は7月前年比8.8%減となり減少基調が続いている。

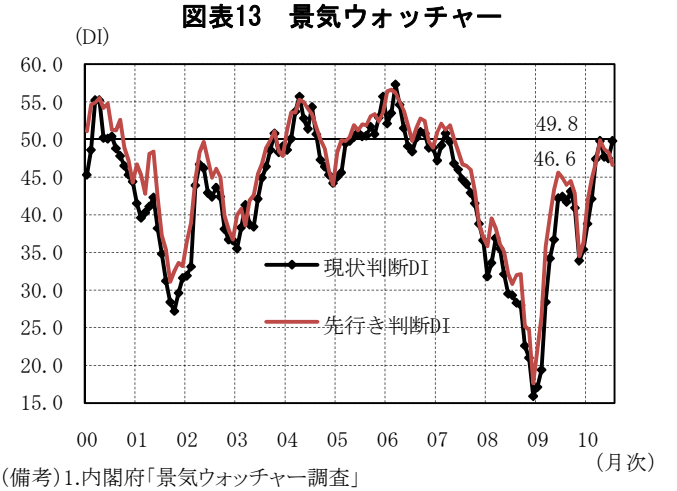
・7月景気ウォッチャー調査では、現状判断DIが上昇に転じる一方、先行き判断DIが3ヵ月連続の低下となった。
・現状判断では家電、自動車の政策効果と、猛暑効果で消費が持ち直しているという意見が多かったが、先行き判断では9月末のエコカー補助金終了や円高など今後の景気回復への不安を反映する声が多く、3ヵ月連続の低下につながった。

図表12　公共工事請負金額



（備考）北東西三保証事業会社「公共工事前払金保証統計」

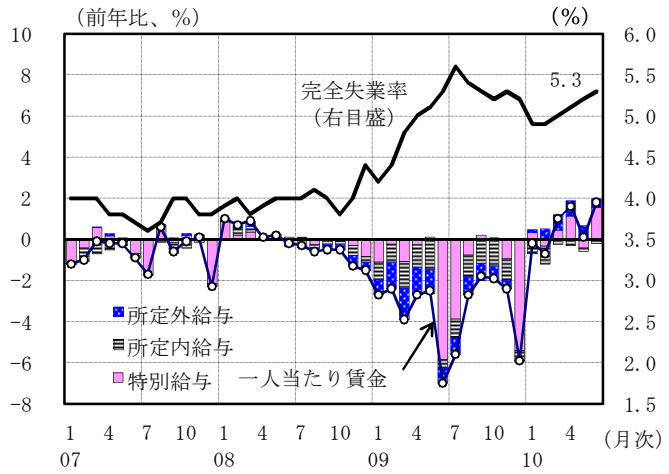
図表13　景気ウォッチャー



（備考）1.内閣府「景気ウォッチャー調査」
2.現状判断は、「良くなっている」、「やや良くなっている」、「変わらない」、「やや悪くなっている」、「悪くなっている」を集計したもの。
3.先行き判断は、2～3ヵ月後について、「良くなる」、「やや良くなる」、「変わらない」、「やや悪くなる」、「悪くなる」を集計したもの。

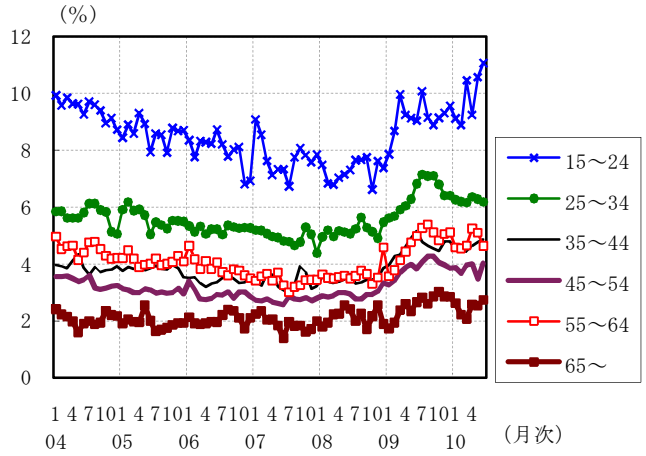
・6月の一人当たり賃金は、前年比1.8%増と、4ヵ月連続で増加。ボーナスなどの特別給与の増加が、全体を押し上げたが、特別給与の伸びは前年比4.1%増にとどまり、前年の減少幅（同13.9%減）を取り戻すには至っていない。
・6月の完全失業率は5.3%と、4ヵ月連続の悪化となった。年齢階層別では、15～24歳の失業率が二桁となっており、若年層の悪化が目立つ。

図表14　一人当たり賃金と失業率



（備考）総務省「毎月勤労統計調査」、「労働力調査」

図表15　年齢階層別失業率

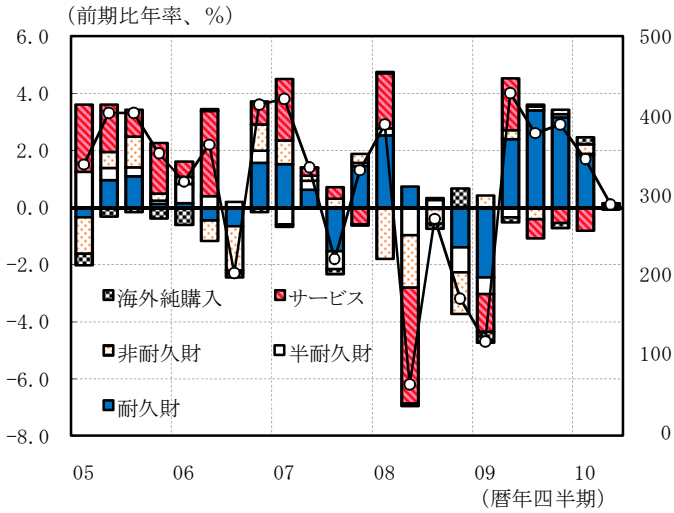


（備考）総務省「労働力調査」（季節調整値）

・４～６月期の実質民間消費（GDPベース、１次速報）は、前期比年率0.1%増と、５期連続増加となったものの、増加率は大幅に縮小。家電のエコポイント適用基準変更に伴う駆け込み需要の反動減がみられ、耐久財が減少に転じたことが大きい。
・７～９月期は猛暑効果や９月末終了予定のエコカー補助金の駆け込み需要などが期待される。

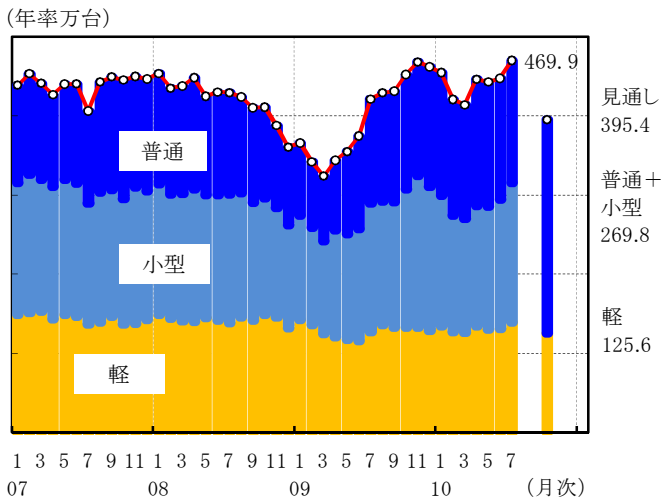
・７月の自動車販売台数は年率470万台ペースと、前月比増加。エコカー補助金が９月末に終了予定であり、８、９月は駆け込み需要でさらなる増加が予想される。
・日本自動車工業会によると、10年度の乗用車販売台数は395.4万台の見通しで、10年度後半は９月末の政策支援終了による反動減が予想される。

図表16　消費の寄与度分解



（備考）1. 内閣府「四半期別GDP速報」
2. GDPベース内訳は対家計民間非営利団体を捨象し、国内家計消費の寄与比率で按分した

図表17　乗用車新規登録・販売台数

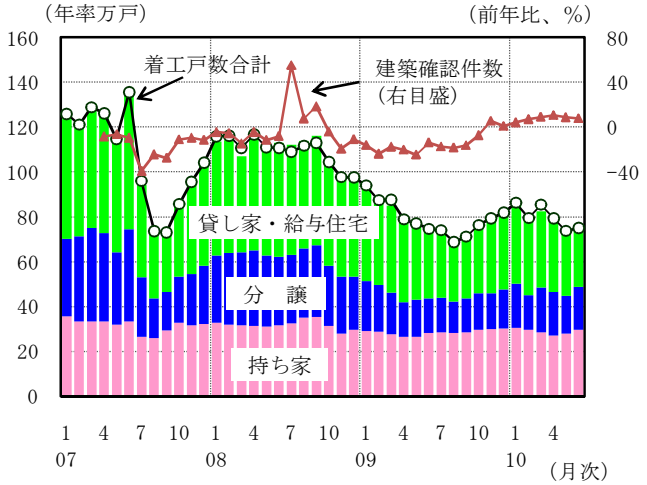


（備考）1. 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本自動車工業会資料
2. 季節調整はX12のdefault（暦・営業日調整あり）による

・6月の着工戸数は前年比0.5%増の年率75.0万戸と2ヵ月連続で前年を上回り、前月比では1.7%増となった。先行指標の建築確認件数は前年比7.8%増と8ヵ月連続で増加となったが、伸びが鈍化。
・住宅着工は、住宅ローン金利優遇などの支援策もあり、緩やかに持ち直してきたが、足元では弱い動き。

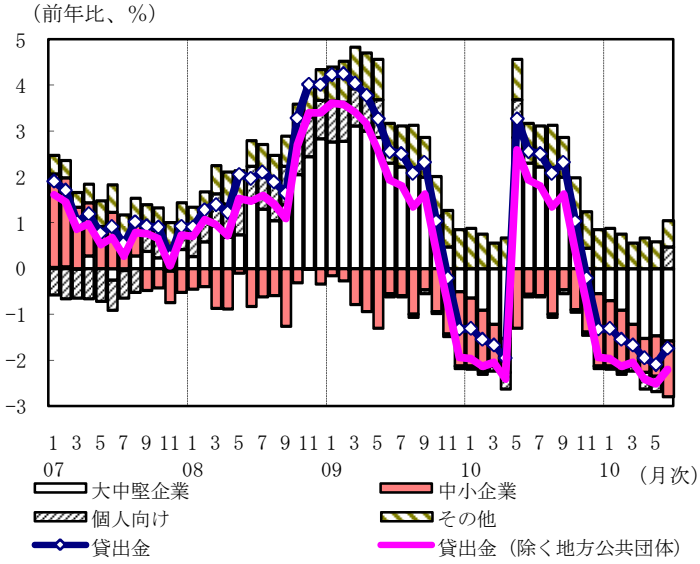
・6月の貸出先別貸出金をみると、中小企業向け貸出の減少が続くほか、09年12月に減少に転じた大中堅企業向け貸出も減少が続いている。
・リーマンショック直後の急激な増加の反動減に加え、企業業績の回復の一方で設備投資の回復が遅れているため、企業の資金需要が弱いことが要因とみられる。

図表18　住宅着工と建築確認件数



（備考）1. 国土交通省「建築着工統計」
2. 建築確認件数は同省が記者発表資料として公表

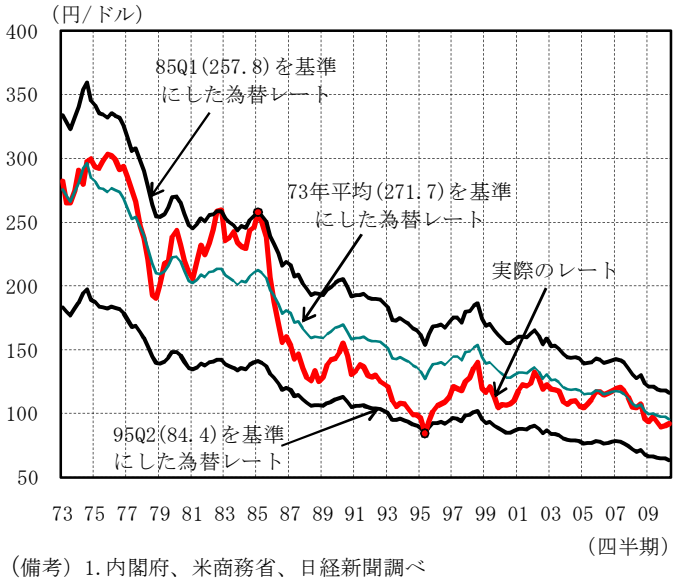
図表19　貸出先別貸出金



（備考）1. 日本銀行　2. 金融機関向けを除く

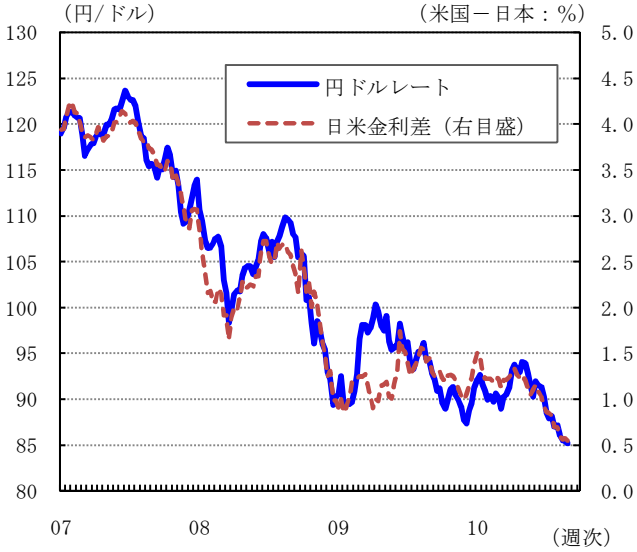
・長期的な円ドルレートは、物価上昇率の差を反映して決まるとする購買力平価説に沿って推移している。
・但し、短期的には、日米金利差に着目した投資資金フローの影響を受け、金利差と同調的に動いてきた。足元では、米国の景気回復に対する不透明感の高まりから米国金利が低下したため、日米金利差が縮小し、約15年ぶりの円高水準となっている。

図表20　日米物価動向で規定される為替のレンジ



（備考）1. 内閣府、米商務省、日経新聞調べ
2. 基準時の為替レートから、輸出デフレータの日米比の変化率を用いて前後に延長した

図表21　為替レートと日米金利差



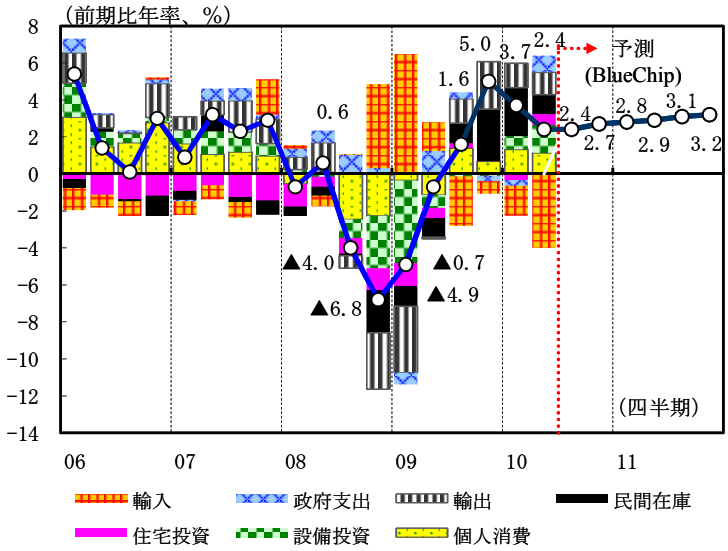
（備考）1. 日経新聞調べ
2. 金利差は３年物スワップレートの日米差

【米 国】緩やかに回復している

・４～６月期の実質GDP(7/30公表、１次速報値)は、前期比年率2.4%増と４期連続のプラス成長。個人消費の寄与が＋1.2%となったほか、住宅投資がプラス寄与に転じた。輸入の伸びが輸出を上回り、外需の寄与度は－2.8%に拡大した。
・8/10付米Blue Chipの民間エコノミスト予測は、今後しばらく２%台の成長が続き、10年2.9%増、11年2.8%増が見込まれている。

図表22　米景気の推移と見通し

(1) GDP推移と予測



(備考) 商務省、Bluechip

(2) Bluechip、国際機関見通し

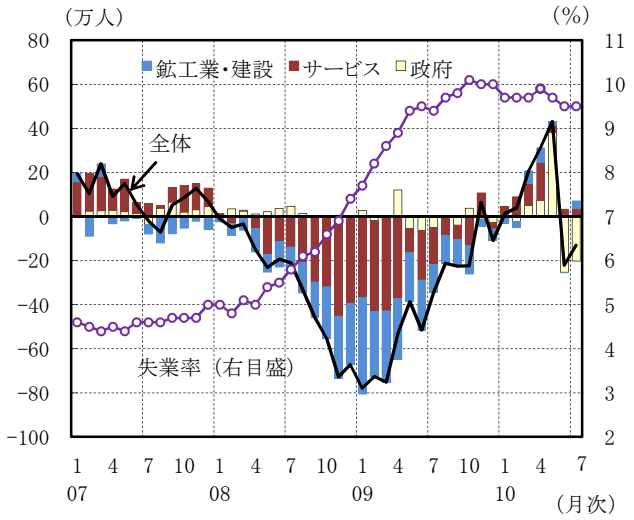
	Bluechip 民間エコノミスト集計 10/8/10(前回7/10)				IMF 10/7/7(前回 4/21)	
	実質GDP 年平均	失業率	CPI 年平均	10年 国債	実質GDP 年平均	CPI 年平均
08	0.4	5.8	3.8	3.7	0.4	3.8
09	▲2.4	9.3	▲0.4	3.2	▲2.4	▲0.3
10	2.9 (3.1)	9.6 (9.6)	1.6 (1.7)	3.4 (3.5)	3.3 (3.1)	－ (2.1)
11	2.8 (3.0)	9.1 (9.1)	1.5 (1.5)	3.8 (4.0)	2.9 －	－ －

	FOMC (中心的傾向) 10/6/22-23(7/14公表、前回4/27-28)			OECD 10/05 (前回09/11)	
	実質GDP Q4前年比	失業率 Q4	コアPCE Q4前年比	実質GDP 年平均	CPI 年平均
08	▲1.9	7.0	2.0	0.4	3.8
09	0.1	10.0	1.4	▲2.4	▲0.3
10	3.0－ 3.5 (3.2－ 3.7)	9.2－ 9.5 (9.1－ 9.5)	0.8－ 1.0 (0.9－ 1.2)	3.2 (2.5)	1.9 (1.4)
11	3.5－ 4.2 (3.4－ 4.5)	8.3－ 8.7 (8.1－ 8.5)	0.9－ 1.3 (1.0－ 1.5)	3.2 (2.8)	1.1 (1.2)

(備考) カッコ内は前回、08年は実績

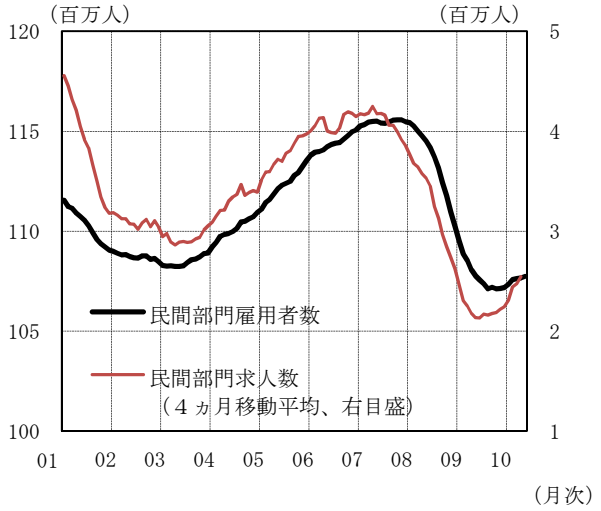
・７月の非農業部門雇用者数は前月差13.1万人減と、２ヵ月連続で減少。10年に一度の国勢調査実施により、調査要員が７月に14.3万人減少したことが大きく寄与した。失業率は9.5%と前月比横ばい。Blue Chipの見通しでは、10年中は９%台後半で推移し、改善は僅かとみられている。
・民間部門では同7.1万人増と、小幅ながら増加。企業活動の回復により求人数には持ち直しの動きがみられ、今後も緩やかながら民間部門での雇用者数増加は続くとみられる。

図表23　非農業部門雇用者数



(備考)米労働省 “Employment Situation”

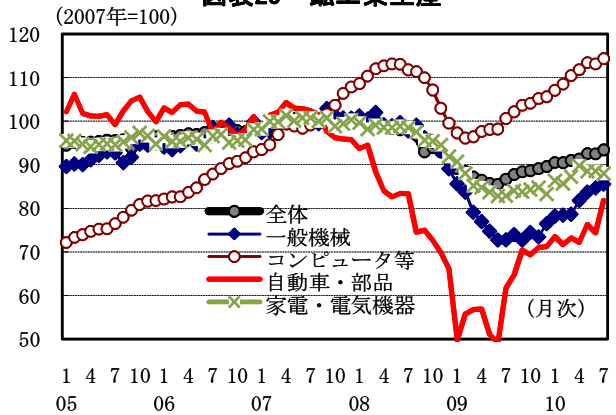
図表24　民間部門雇用者数と求人数



(備考) 米労働省 “Employment Situation”、“Job Openings and Labor Turnover”

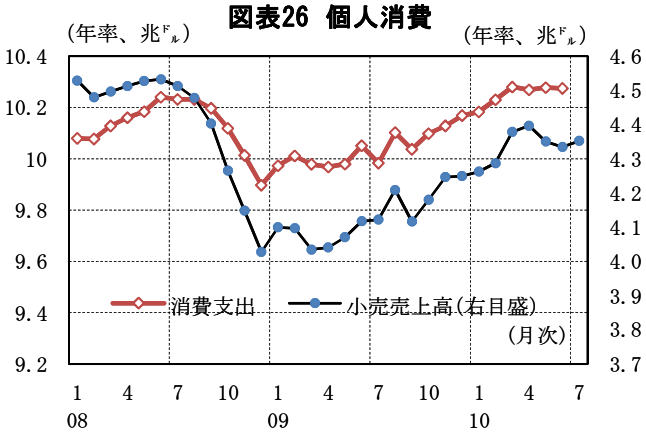
・７月鉱工業生産は前月比1.0%増。自動車・部品をはじめ広い分野で緩やかな増加基調が続いている。
・７月小売売上高は前月比0.4%増、６月個人消費支出は横ばい。消費は緩やかに増加も足元で減速の兆し。
・７月自動車販売台数は、年率1,152万台ペース。09年２月に底をつけてから総じて回復傾向にある。
・住宅着工、販売は、住宅購入支援策終了後の反動もあり減少傾向にある。失業率が依然高水準にとどまるなか、住宅需要は低迷している。
・６月貿易赤字は、輸出が減少する一方で輸入は増加し、499億ﾄﾞﾙへ拡大。
・７月コアＣＰＩは前年比0.9%増と1966年以来の低上昇率にとどまる。総合指数では同1.2%増。

図表25　鉱工業生産



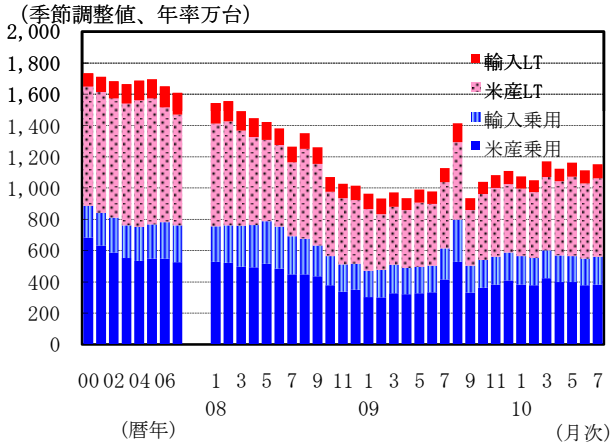
(備考) FRB "Industrial Production and Capacity Utilization"

図表26　個人消費



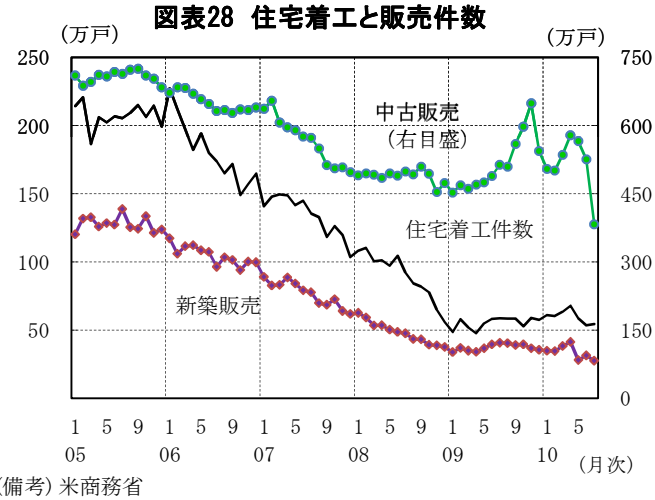
(備考) 米商務省 "Personal Income and Outlays"、"Advance Monthly Sales and Food services"

図表27　自動車販売台数



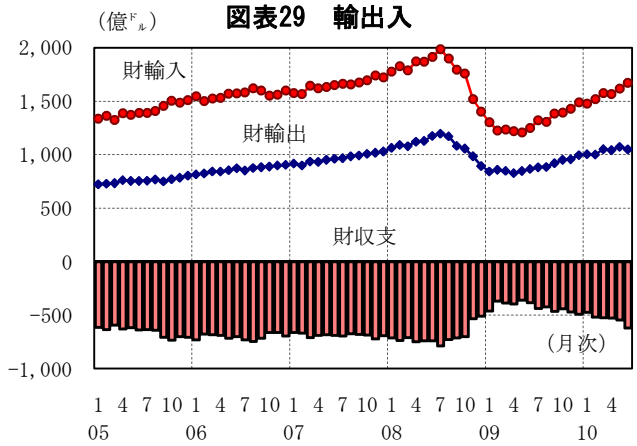
(備考) 米商務省

図表28　住宅着工と販売件数



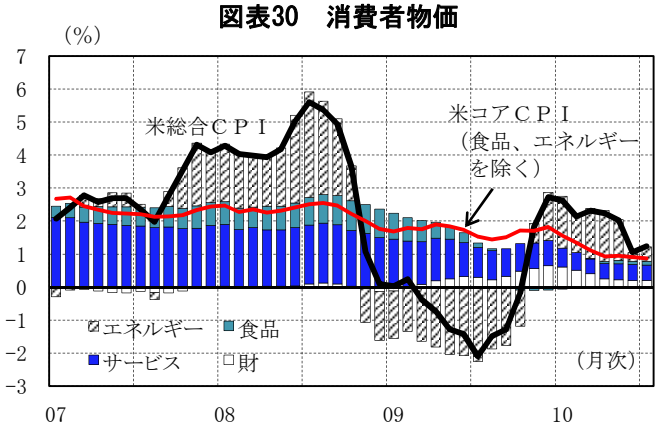
(備考) 米商務省

図表29　輸出入



(備考) 米商務省　"US International Trade in Goods and Services"

図表30　消費者物価

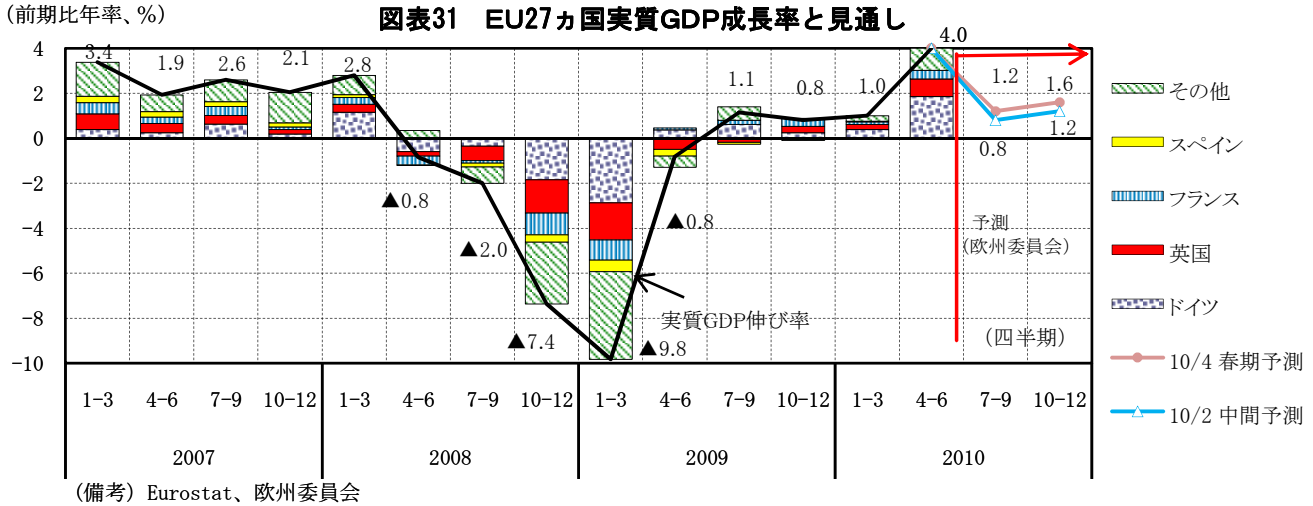


(備考) 米労働省 "Consumer Price Index"

【 欧 州 】　下げ止まっている

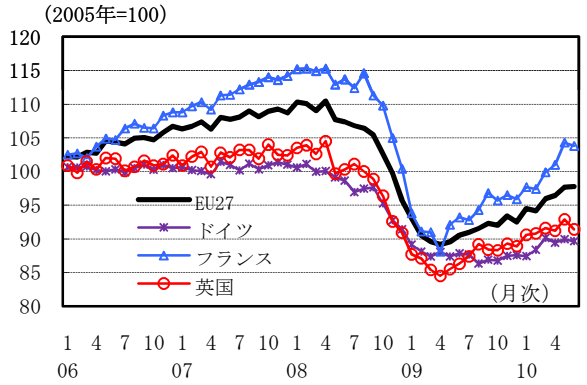
・EUの10年４～６月期実質GDP（１次速報）は、前期比年率4.0%増と４期連続のプラス成長。国別ではドイツが9.0%増、英国が4.5%増、フランスが2.5%増となり、主要国が牽引した。
・EUの６月鉱工業生産は、前月比0.1%増とほぼ横ばいとなったが、ドイツ、英国、フランスでは減少した。
・ユーロ圏の国別域外輸出は６月前月比5.2%増と増加基調。アジア向けを中心に輸送用機械等が伸びており、国別でみるとドイツが牽引。
・EUの６月新車販売台数（季節調整値）は前年比6.9%減。主要国で減少基調にある。
・EUの就業者数は2010年第１四半期まで減少基調。失業率も10.0%と高止まっている。

図表31　EU27ヵ国実質GDP成長率と見通し



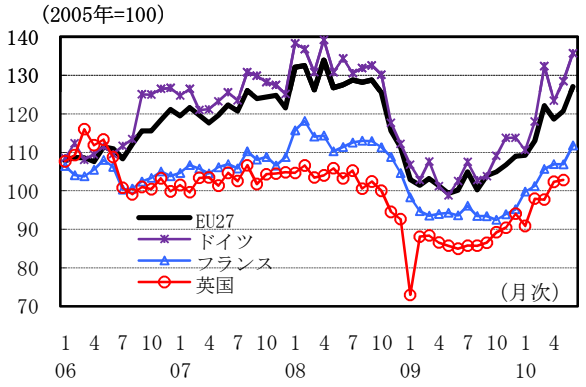
(備考) Eurostat、欧州委員会

図表32　鉱工業生産指数



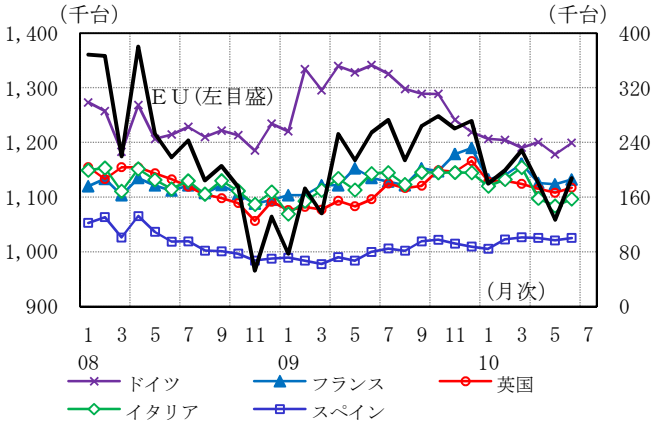
(備考) 1.Eurostat　2.建設業を除く総合、季節調整済

図表33　ユーロ圏国別域外輸出



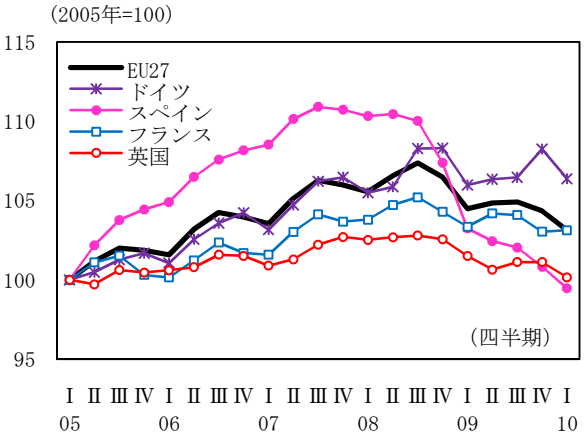
(備考) 1.Eurostat　2.季節調整済

図表34　乗用車販売台数



(備考) 1.European Automobile Manufacturers' Association
2.X12により季節調整済、EUは25ヵ国

図表35　就業者数



(備考) Eurostat

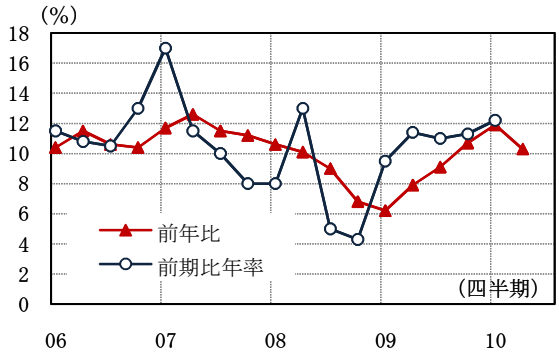
【中国】 拡大ペースが減速

・４～６月期の実質ＧＤＰ成長率は前年比10.3%増と、投資の鈍化などにより拡大ペースが減速した。鉱工業生産や輸出も増加ペースが弱まっている。

・７月の消費者物価は、前年比3.3%上昇、うち食料品が同6.8%上昇となった。中国政府は加熱する不動産市場に対し抑制策を強化しており、全国(主要70都市)不動産価格指数は前年比で上昇率が縮小傾向。

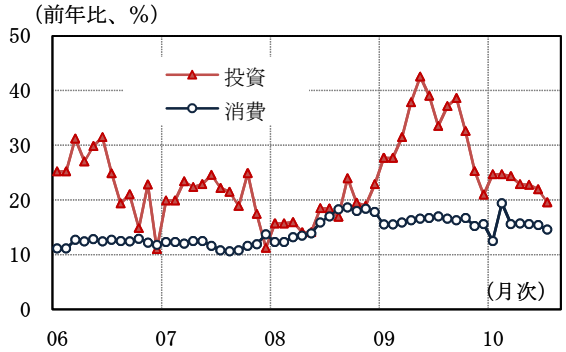
・6/19に人民銀行は人民元レートの弾力性強化を発表。その後、元レートは緩やかに上昇していたが、世界経済の先行き不透明感が広がり始めるなか、再び、元安方向に動いている。

図表36　実質GDP成長率



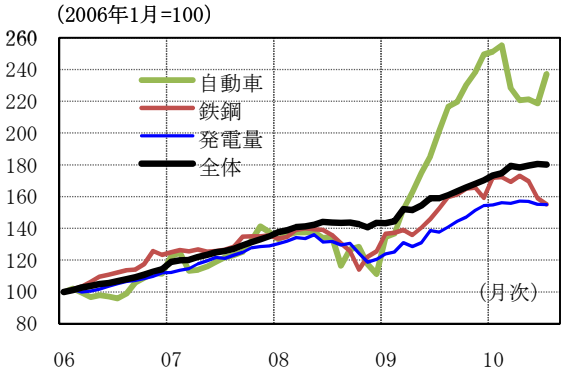
（備考）国家統計局、人民銀行

図表37　固定資産投資と消費



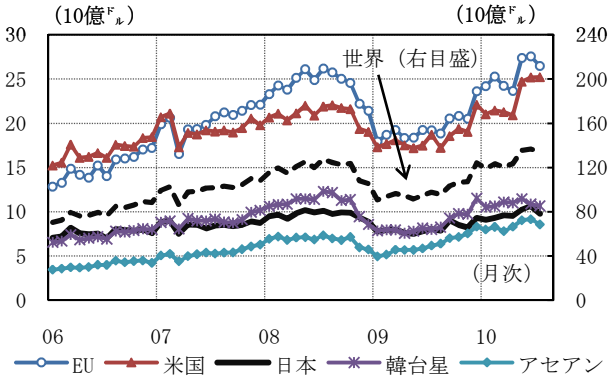
（備考）1. 国家統計局　2. CPIと固定資産投資価格により実質化

図表38　業種別鉱工業生産



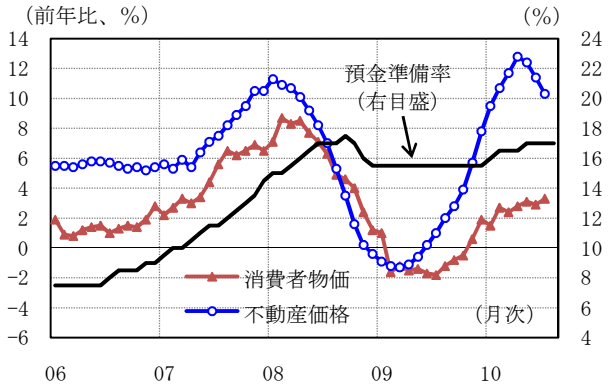
（備考）1. 国家統計局　2. X-12により季節調整済

図表39　仕向地別輸出



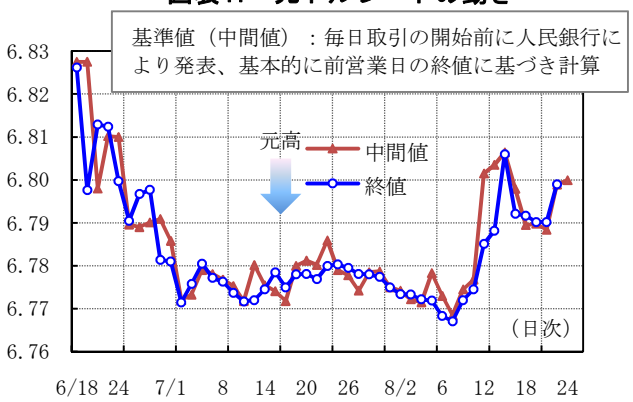
（備考）1. 中国税関　2. X-12により季節調整済　3. アセアンは星を除く

図表40　消費者物価、不動産価格と預金準備率



（備考）国家統計局、人民銀行

図表41　元ドルレートの動き



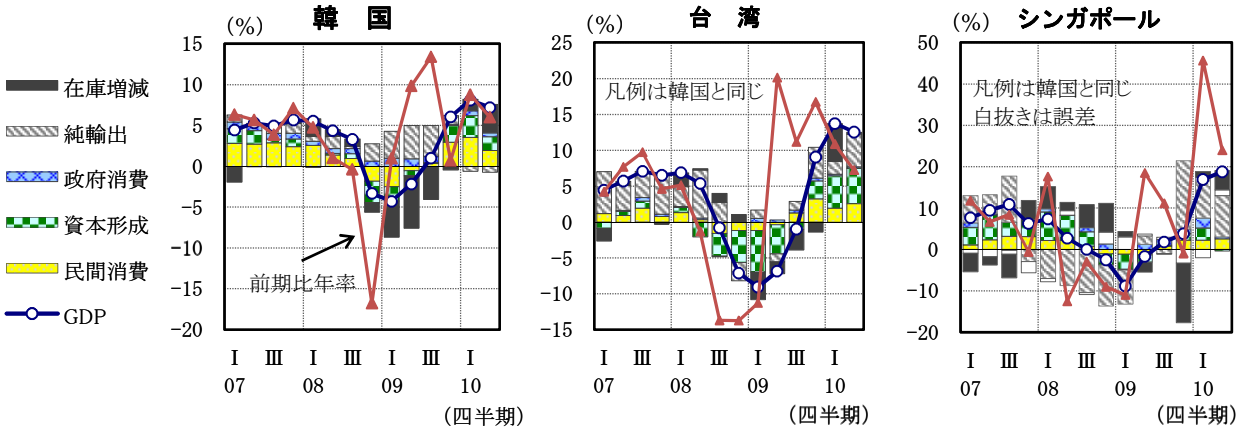
（備考）人民銀行

【NIEs】回復している

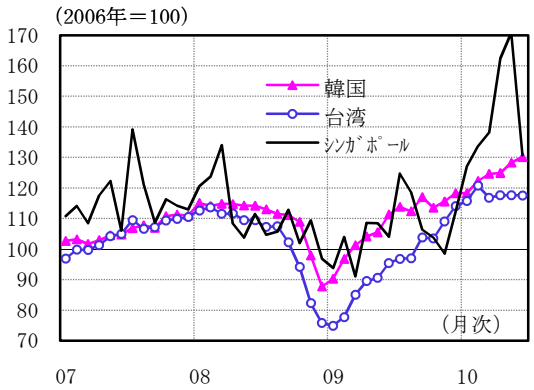
・NIEs諸国の４～６月期実質ＧＤＰをみると、韓国は前期比年率6.0%増、台湾は同7.2%増、シンガポールは同24.0%増と、回復が続いている。生産面では電子部品を中心に増加しており、中国向けを中心に輸出も増加基調にある。

・台湾中銀は輸出、投資の回復や失業率の低下などを背景に、６月の政策会合で政策金利を１年５ヵ月ぶりに引き上げた（1.25%→1.375%）。韓国中銀も７月の政策会合で高い経済成長と年後半のインフレ圧力などを背景に１年６ヵ月ぶりに政策金利を引き上げた（2.0%→2.25%）。

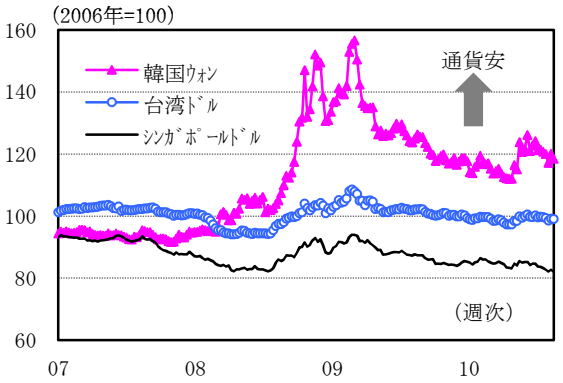
図表42　各国の実質ＧＤＰ成長率（前年比）



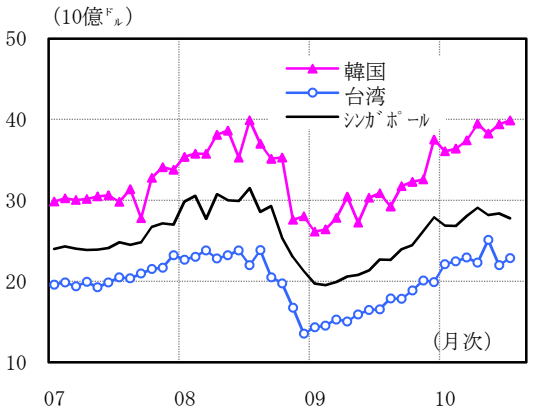
図表43　鉱工業生産指数



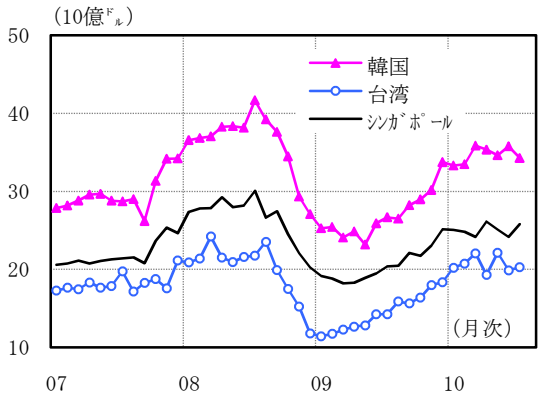
図表44　対ドルレート



図表45　輸　出



図表46　輸　入



（備考）1.韓国銀行、台湾統計局、シンガポール統計局等各国統計、 2.図表43、44はX-12により季節調整済

【 直近のGDP動向 】

日本 （10/4-6月１次速報値：8/16公表） 参考:1-3月期 前期比年率4.4%増(8/16改定値公表)

- 引き続き輸出が牽引。耐久財購入支援策が一巡し、民間消費はほぼ横ばい
- 公共投資を中心に公的需要が減少し、住宅投資も減少に転じる

↗Y = →C + ↘I + ↘G + ↗(X−M)

10/4-6月期	ＧＤＰ	民間消費	民間投資(住宅,設備投資,在庫)	公的需要	純輸出(輸出 , 輸入)
前期比年率(実質)	0.4%	0.1	▲3.1(▲5.0, 1.9, −)	▲1.8	−（ 25.9, 18.2)
同上寄与度	0.4%	0.1	▲0.5(▲0.1, 0.2, ▲0.6)	▲0.4	1.3(3.4, ▲2.2)
09FY構成比(名目)	100%	59.5	15.6（2.7, 13.2, ▲0.2)	24.0	0.8（13.5, 12.6)

☆予測平均（ESPフォーキャスト調査：8/10公表） 10FY 2.50% 11FY 1.71%

米国 （10/4-6月期１次速報値：7/30公表） 参考:1-3月期 前期比年率3.7%増

- ４期連続のプラス成長、個人消費や設備投資のほか、住宅投資もプラス寄与となった
- 輸入の伸びが輸出を上回り、外需が大きなマイナス寄与となった

↗Y = ↗C + ↗I + ↗G + (X−M)

10/4-6月期	ＧＤＰ	民間消費	民間投資(住宅,設備投資,在庫)	公的需要	純輸出(輸出 , 輸入)
前期比年率(実質)	2.4%	1.6	28.8(27.9, 17.0, −)	4.4	−（ 10.3, 28.8)
同上寄与度	2.4%	1.2	3.1(0.6, 1.5, 1.1)	0.9	▲2.8（1.2, ▲4.0)
09CY構成比(名目)	100%	70.8	11.3(2.5, 9.7, ▲0.9)	20.6	▲2.7（11.2, 13.9)

☆予測（ブルーチップ：8/10公表） 平均 10CY 2.9%（10/7-9：前期比年率2.4%） 11CY 2.8%

欧州 （10/4-6月期１次速報値：8/13公表） 参考:1-3月期 前期比年率1.0%増

- EU27ヵ国は前期比年率4.0%増となり、４期連続のプラス成長
- 独仏英等の主要国が揃ってプラス成長となり牽引した

↗Y = C + I + G + (X−M)

10/4-6月期	ＧＤＰ	民間消費	固定資本形成（含む在庫）	政府消費	純輸出(輸出 , 輸入)
前期比年率(実質)	4.0%	−	−	−	−
同上寄与度	4.0%	−	−	−	−
09CY構成比(名目)	100%	58.3	18.4	22.3	1.0（36.6, 35.6)

☆ 予測（ECB民間経済見通し集計、ユーロ圏：8/12公表） 平均 10CY 1.1%、11CY 1.4%

中国 （10/4-6月期：7/11公表） 参考:1-3月期 前年比11.9%増

- 拡大が続くものの、拡大のペースは減速
- 09年の成長率は前年比9.1%増となり、政府目標の８%を上回った

↗Y = 〔↗〕C + 〔↗〕I + G + 〔→〕(X−M)

10/4-6月期	ＧＤＰ	民間消費	固定資本形成（含む在庫）	政府消費	純輸出
前年同期比(実質)	10.3%	−	−	−	−
08CY構成比(名目)	100%	35.3	43.5	13.3	7.9

（注）1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない
2. 欧州の固定資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算
3. 中国の〔 〕内の矢印の向きは基礎統計からの推測

◆ 日 本 経 済

緩やかに回復している

＜実質GDP＞

３期連続プラス成長も伸び率は大幅に縮小

○４～６月期の実質GDP成長率（１次速報）は、前期比年率0.4%増となった。３期連続のプラス成長となるも、伸び率は民間予想（同２%台前半）を大きく下回り、１～３月期から伸びが大幅に縮小した。

○前期に続き輸出が全体を牽引したものの、公共投資を中心に政府支出が減少し、耐久財購入支援策が一巡した民間消費も小幅な増加にとどまった。設備投資も力強さを欠き、住宅投資も減少に転じるなど内需が伸び悩んだ。

＜景気動向指数＞

一致CIは「改善を示している」

○６月の景気動向一致ＣＩは、企業の生産活動の持ち直しを背景に引き続き上昇基調にあり、内閣府は「改善を示している」との基調判断を継続した。

＜生産活動＞

鉱工業生産は、緩やかに増加している

○６月の鉱工業生産指数は前月比1.1%減となった。設備投資の持ち直しを背景に資本財の生産は同5.1%増加したが、耐久財購入支援策の一巡を背景に輸送用機械、情報通信機器など耐久消費財の生産が同5.0%減少した。

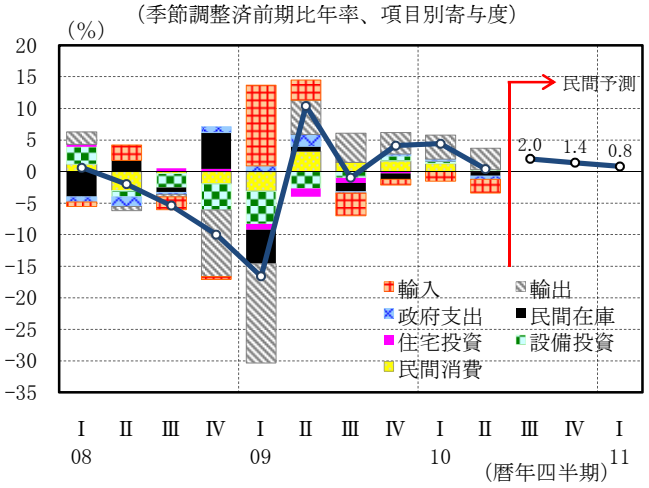
○生産予測調査によると７月前月比0.2%減、８月同2.0%増と緩やかな増加が続く予想。アジアを中心とした輸出の持ち直しが継続するとみられることから、生産も緩やかに増加を維持する見込み。但し、エコカー、エコ家電購入支援政策の一巡により、耐久消費財の一部で在庫が積み上がりつつあることから、今後の動きが注目される。

○６月の在庫率指数は、前月比で1.7%低下した。

第３次産業活動は、緩やかに持ち直している

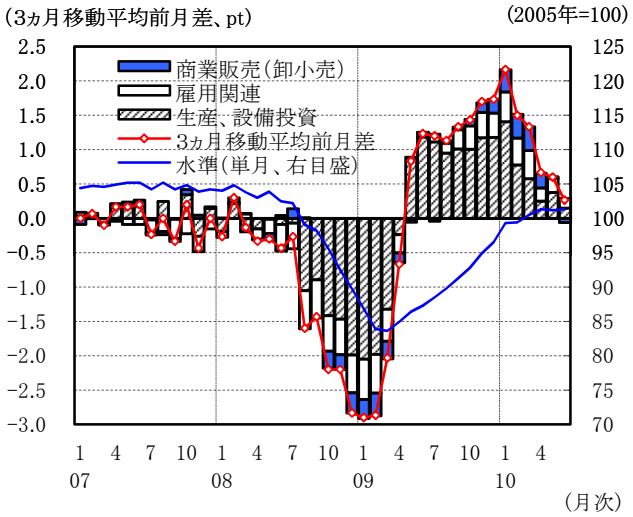
○４～６月期の第３次産業活動指数は前期比0.2%減となった。

実質国内総生産の動向
（季節調整済前期比年率、項目別寄与度）



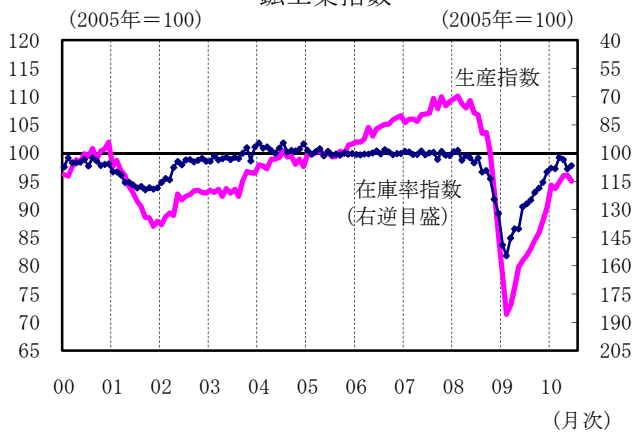
（備考）1. 内閣府「四半期別ＧＤＰ速報」、
予測は15機関の予測中央値
2. 政府支出＝公的資本形成＋政府消費＋公的在庫

景気動向一致ＣＩの推移



（備考）内閣府「景気動向指数」

鉱工業指数



（備考）経済産業省「鉱工業生産指数」

＜設備投資＞
持ち直しつつある

○４～６月期の実質設備投資（ＧＤＰベース、１次速報）は前期比年率1.9％増と３期連続の増加となり、設備投資は持ち直しつつある。

○機械投資の供給側統計である資本財出荷は、４～６月期前期比7.4％増となった。

○先行指標の機械受注は、持ち直しが遅れていた非製造業（除く携帯・船舶・電力）は４～６月期前期比3.2％増となったが、製造業は同8.6％減と３期ぶりに減少した。建築着工床面積は４～６月期前年比3.9％増加と増加に転じ、持ち直しの兆しがみられる。

＜公共投資＞
減少基調

○４～６月期の実質公的固定資本形成（ＧＤＰベース、１次速報）は前期比年率12.9％減と４期連続で減少した。

○７月の公共工事請負金額は前年比8.8％減と減少幅が拡大し、昨年度の経済対策による増加の反動や公共工事削減の動きを受け、減少基調が続いている。

＜住宅投資＞
住宅着工は弱い動き

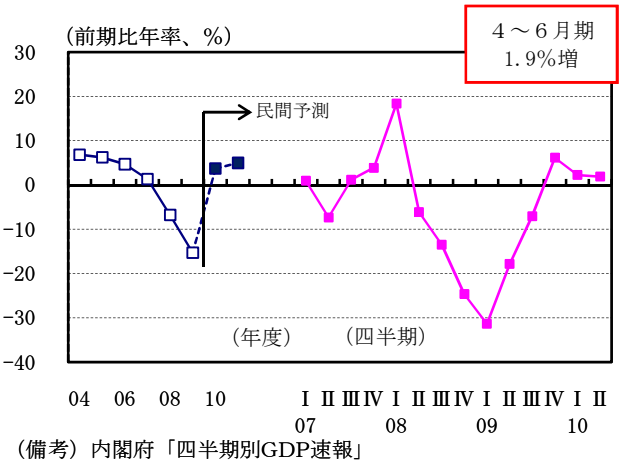
○４～６月期の実質住宅投資（ＧＤＰベース・１次速報）は、前期比年率5.0％減と再び減少に転じた。

○６月の着工戸数は前年比0.6％増の年率75.0万戸と２ヵ月連続で前年を上回り、前月比では1.7％増となった。

○７月の首都圏マンション発売戸数は前年比27.8％増の4,128戸と、６ヵ月連続で前年を上回った。在庫戸数は5,406戸と６千戸を下回り、調整が進捗している。

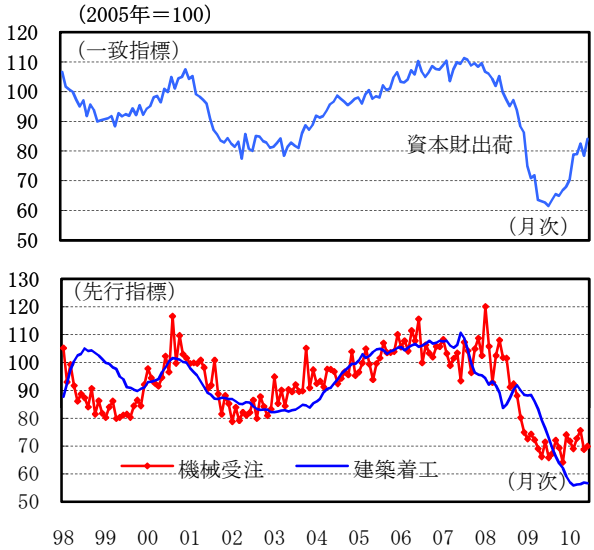
○住宅着工は、住宅ローン金利優遇などの支援策もあり、緩やかに持ち直してきたが、足元では弱い動きとなっている。

実質設備投資の推移（GDPベース）



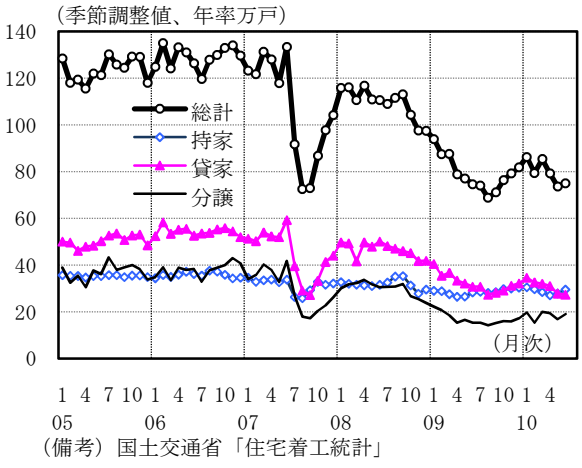
（備考）内閣府「四半期別GDP速報」
経済企画協会「ESPフォーキャスト」

設備投資関連指標



（備考）1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業指数」、国土交通省「建築着工統計」
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財出荷は除く輸送機械、建築着工床面積は民間非住宅
3. 資本財出荷と機械受注は季節調整済
建築着工は後方12ヵ月の移動平均

新設住宅着工戸数



（備考）国土交通省「住宅着工統計」

＜個人消費＞

個人消費は持ち直している

○4～6月期の実質民間消費(GDPベース、1次速報)は、前期比年率 0.1%増と5期連続で増加したものの、増加率は大幅に縮小。家電のエコポイント適用基準変更に伴う駆け込み需要の反動減がみられ、耐久財が減少に転じた。

○月次指標からGDPに準じて作成される消費総合指数は、前期比年率 0.4%減少と、4期ぶりに減少となった。

○需要側統計のうち、6月の家計調査の実質金額指数は、前月比 2.9%増と増加が続く一方、調査サンプルの大きい家計消費状況調査の実質支出総額(季調値)は、同 0.6%減と、再び減少に転じた。

○6月の小売業販売額は、前年比 3.3%増と6ヵ月連続の増加。政策効果により自動車と薄型テレビ等の家庭用機械器具のプラス寄与が続いている。また、ガソリン価格は5月より小幅に下落しているものの、その水準は前年より依然高く燃料もプラス寄与が続いている。

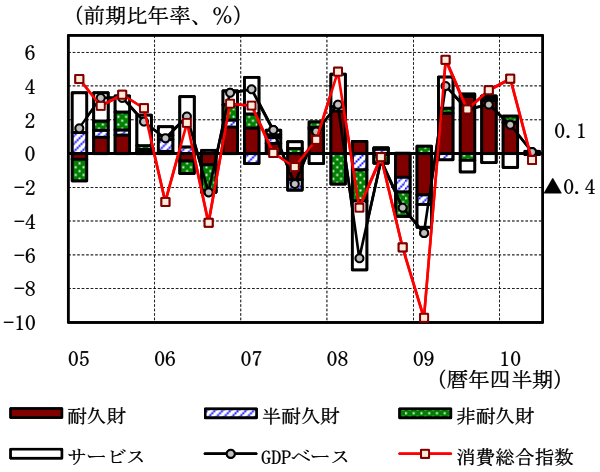
○7月の新車登録台数は年率 470 万台ペース。エコカー向けの減税や補助金制度の効果が持続している。9月末に補助金が終了予定となっているため、8～9月は駆け込み需要で登録台数の増加が予想される。

○6月の家電販売額は、前年比 4.9%増と、10 ヵ月連続で増加となった。政策効果に支えられた薄型テレビ、エアコン、買い替え需要があるパソコンの販売が好調。

○6月の外食産業売上高(全店舗)は、前年比 2.3%減と5ヵ月連続で減少。6月の旅行取扱額は、前年比 18.3%増と4ヵ月連続の増加。海外旅行に加え、国内旅行も増加が続く。

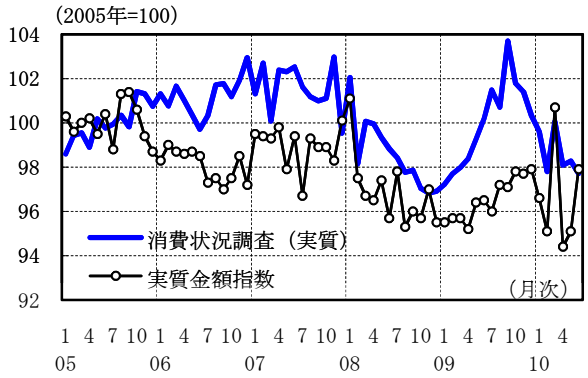
○7月の消費者態度指数は 43.3 と上昇基調。7月の家計動向関連の景気ウォッチャー指数は大幅な上昇に転じた。消費者の節約志向は続くものの、猛暑効果による家電販売の好調や、9月末に終了予定であるエコカー補助金の駆け込み需要など7月は消費マインドが改善した。

実質民間消費（GDPベース）



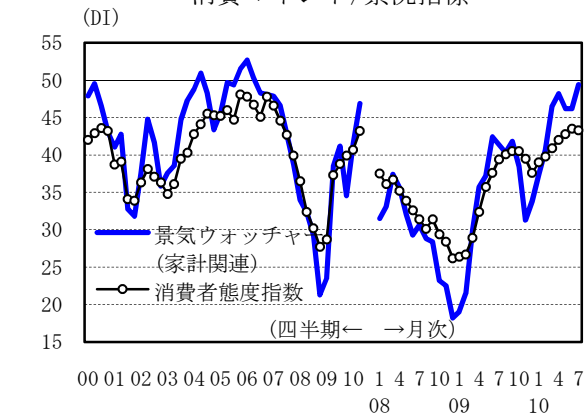
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」「月例経済報告」
2. GDPベース内訳は対家計民間非営利団体を捨象し国内家計消費の寄与比率で按分した

月次実質消費指標



(備考) 1. 総務省「家計調査」「家計消費状況調査」
2. 消費状況調査(実質)はX-11で季調(世帯人員調整済)
その他は全て公表季節調整済

消費マインド/景況指標



(備考) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」

＜所得・雇用＞

厳しいものの、持ち直しの兆しがみられる

○6月の賃金総額は前年比 1.4%増と、増加に転じた。雇用者数のマイナス寄与が縮小したことと、ボーナスの増加で、一人当たり賃金の増加幅が拡大。

○6月の就業者数(季調値)は 6,225 万人と、前月に比べ4万人増加した。完全失業率(季調値)は 5.3%(完全失業者は 347 万人)と、4ヵ月連続の上昇。企業の生産活動の持ち直しを受け、今後は就業者数が増加していくと見込まれるものの、求職を諦めた人たちの就職活動再開が予想され、完全失業率は当面5%前後の高水準が続くとみられる。

○6月の有効求人倍率は 0.52 倍と、前月に比べ 0.02pt上昇し、新規求人倍率も 0.88 倍と同 0.05pt の上昇となり、労働の需給関係には改善の兆しがみられる。

＜物価＞

デフレ圧力は継続するも、下落幅は縮小傾向

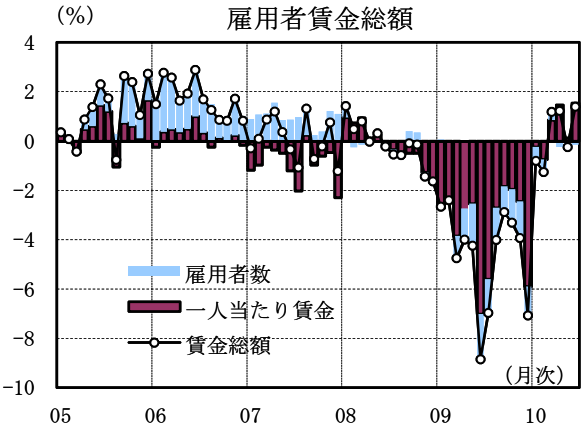
○6月の全国消費者物価(生鮮を除く)は、ガソリン価格の上昇や電気代・都市ガス代の下落幅縮小もあり、前年比 1.0%減となった。4月から導入された高校授業料無償化の影響を除いた数値は同 0.5%減となった。食品(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合も同 1.5%減となったが、無償化の影響を除くと同 0.7%減となっており、下落幅は縮小傾向にある。

○7月の東京消費者物価(生鮮を除く)は、前年比 1.3%下落。

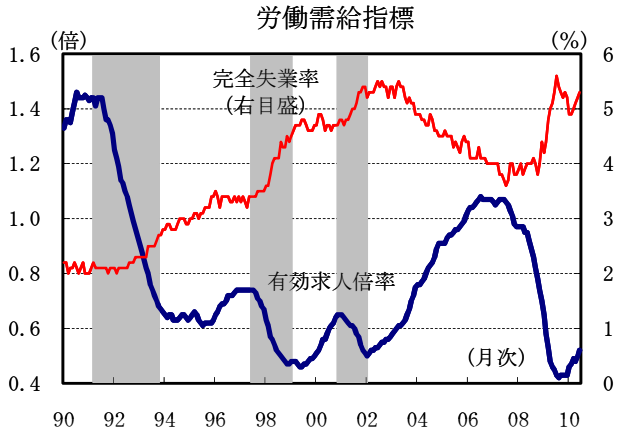
＜企業倒産＞

倒産件数は減少

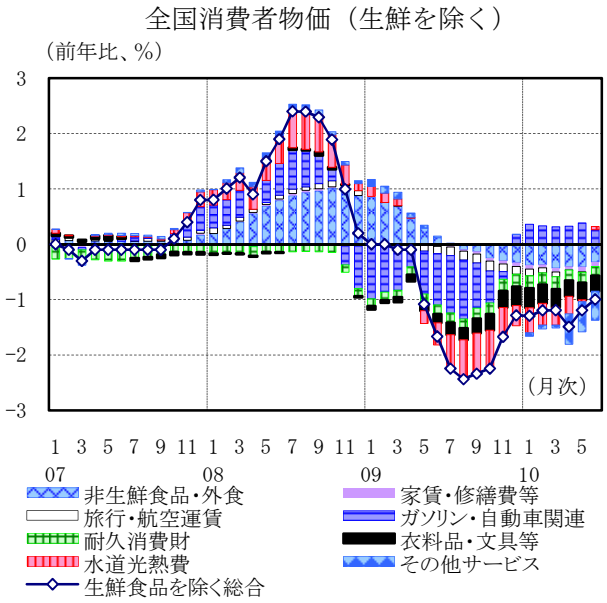
○7月の倒産件数は前年比 23.0%減の 1,066 件と 12 ヵ月連続で前年を下回り負債総額は同 25.7%減の 2,753 億円と5ヵ月連続で前年を下回った。経済の緩やかな回復に加え、08/10 施行の緊急保証制度や 09/12 施行の中小企業等金融円滑化法などにより、倒産件数は減少している。



(備考)厚生労働省「毎月勤労統計調査(事業所規模5人以上)」の名目賃金総額指数と総務省「労働力調査」の雇用者数



(備考)総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」



(備考) 総務省「消費者物価指数」

＜国際収支＞

輸出は増加のペースが鈍化

○4～6月期の財・サービス実質輸出(GDPベース、1次速報)は前期比年率25.9%増と5期連続増加した。

○通関統計の財輸出金額は、7月前年比23.5%増。輸出数量指数は同25.5%増。数量指数の季節調整値を試算すると前月比1.3%増となった。日銀実質輸出でみると7月同2.4%増加となった。

○国・地域別の輸出(数量指数ベース)は、アジア向けが前月比0.1%増となりこのところ横ばいで推移。米国向けは6月前月比14.4%増のあと7月同2.7%増、EU向けは6月同4.7%減、7月同6.3%増。

輸入は緩やかな増加基調

○4～6月期の財・サービス実質輸入(GDPベース、1次速報)は、前期比年率18.2%増。輸出に比べると伸びは緩やかながら、4期連続で増加した。

○通関統計の財輸入金額は、7月前年比15.7%増。輸入数量指数は同13.9%増。数量指数の季節調整値を試算すると6月前月比0.6%増のあと、7月同0.4%増。日銀実質輸入は6月前月比1.0%増のあと、7月同0.6%減。

○地域別(数量ベース)では、アジアからの輸入が6月前月比1.3%減少のあと、7月同0.9%減。対米国は6月同1.4%増、7月同1.0%増。対欧州は7月同1.1%の増加となり、企業の生産活動の増加を受け、中間財、資源を中心に緩やかな増加基調にある。

純輸出は緩やかに拡大

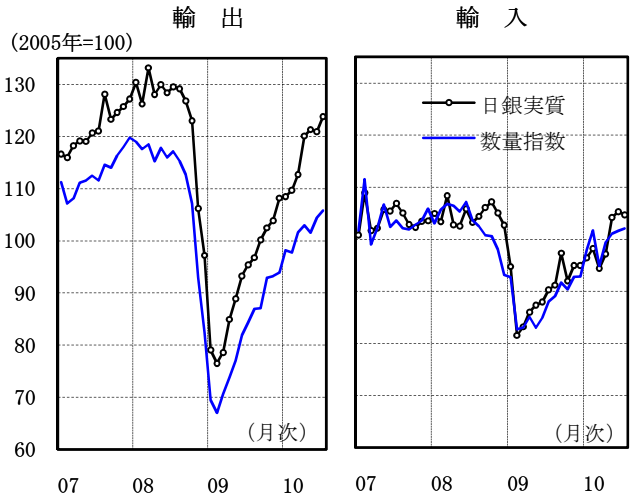
○4～6月期の財・サービス実質純輸出(GDPベース、1次速報)のGDP寄与度は年率1.3%増と拡大基調が続いている。

経常収支の黒字幅は概ね横ばい

○7月の通関収支(季調値、年率)の黒字幅は7.3兆円。前月比ではやや増加したが、輸出増の鈍化に伴い通関収支の黒字幅も横ばい圏内で推移。

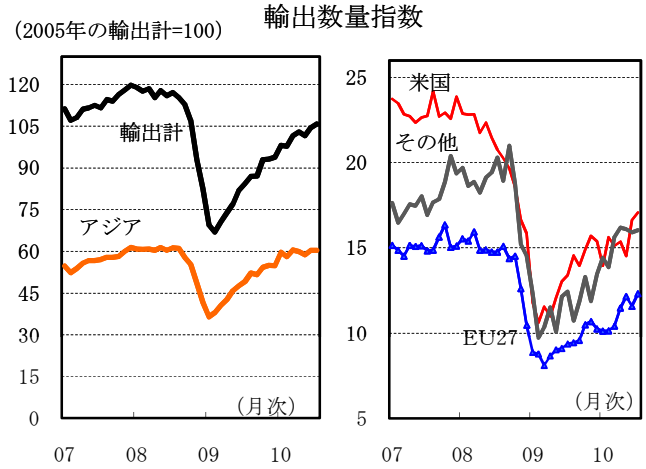
○経常収支(季調値)の黒字幅は09/2以降、貿易収支が黒字に転換し、同10兆円台半ばまで回復した。6月は貿易収支、所得収支ともに黒字幅が拡大し、経常黒字幅は年率16.3兆円となった。

財輸出入



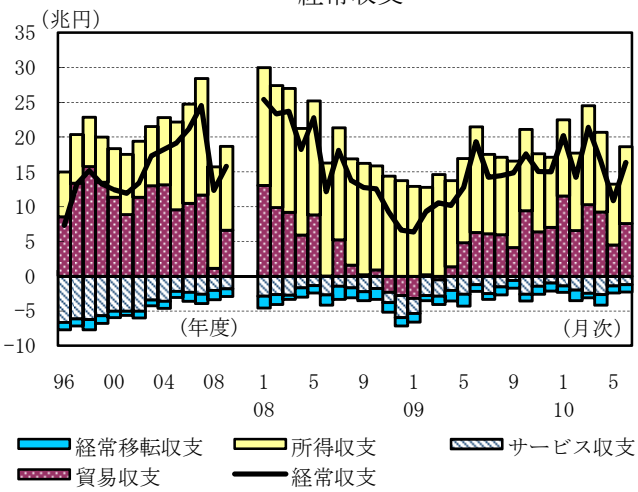
(備考)財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」

輸出数量指数



(備考)1. 財務省「貿易統計」
2. X11により季節調整済

経常収支



(備考)1. 日本銀行「国際収支統計」
2. 季節調整済、年率

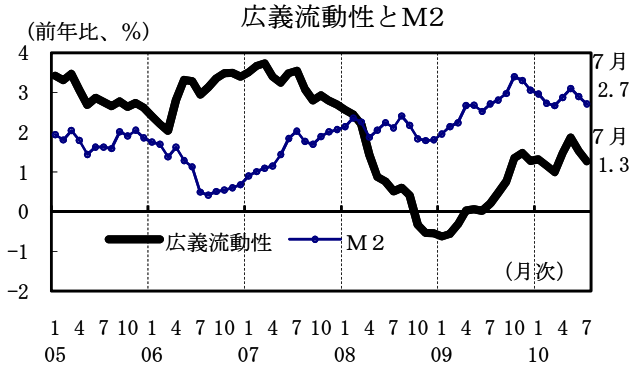
＜金融＞

Ｍ２は増加が続く

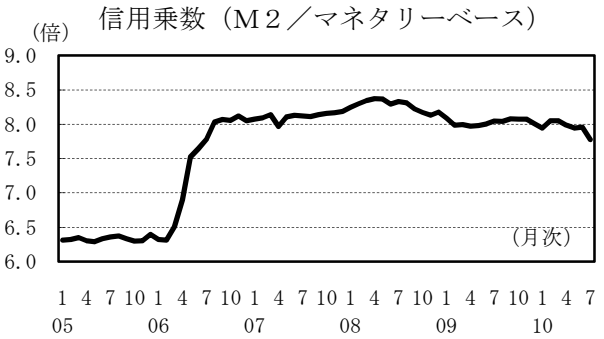
○貨幣保有主体(非金融法人、個人等)からみた通貨量を集計したマネーストック統計をみると、７月のＭ２は前年比2.7%増と増加が続いている。

○安全資産運用志向の流れが続き、定期性預金を含む準通貨が同1.1%増と堅調に増加。広義流動性も、同1.3%増と持ち直し続く。

○マネーストック（Ｍ２）をマネタリーベースで割った信用乗数は低下。



(備考) 1. 日本銀行資料　2. 期中平均残高の伸び率

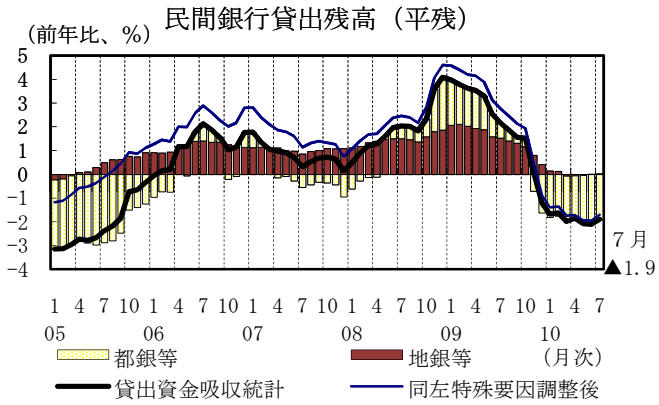


(備考) 1. 日本銀行資料　2. 季節調整済

民間銀行貸出残高は減少

○７月の民間銀行貸出平均残高(速報)は、08/11以降大幅に増加した反動もあり、前年比1.9%減と８ヵ月連続で減少した。
業態別では、地銀は前年並みとなったが、都銀は前年比3.7%減少した。

○６月の貸出先別では、中小企業向けが19ヵ月連続の前年比減少となっており、大・中堅企業向けも７ヵ月連続で減少した。

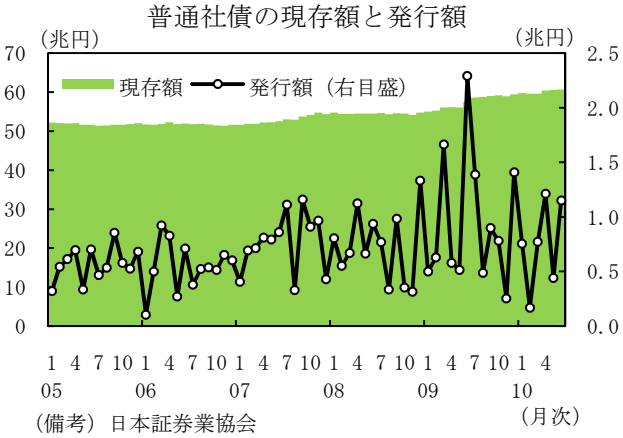


(備考) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」

社債市場は良好な発行環境が続く

○６月の普通社債の国内発行額は１兆1,515億円となった。現存額は前月並の61兆円に達している。信用スプレッドは高格付債は投資家の底堅い需要を背景に安定的に推移し、低格付債も一部業種を中心に小幅に低下。

○ＣＰ発行は、手元資金積み増しの動きの後退など運転資金の需要減から、低調である。
発行レートは低下しており、高格付け企業では、短国金利を下回るレートとなっている。



(備考) 日本証券業協会

金融政策は現状維持

○8/9･10の金融政策決定会合にて、金融市場調節方針（誘導目標：無担保コールレート0.1%）は現状維持となった。共通担保資金供給（固定金利方式、いわゆる「新型オペ」）による資金供給残高は６月に目標の20兆円に達した。

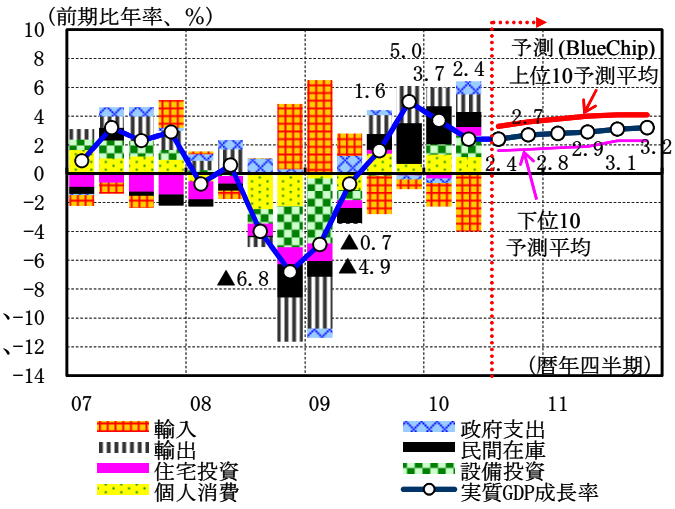
◆米 国 経 済

緩やかに回復している

○４～６月期の実質GDP(7/30公表、1次速報)は、前期比年率2.4%増と４期連続のプラス成長も、伸びは鈍化。個人消費の寄与度が、＋1.2%となったほか、住宅投資は購入支援策終了を控えた駆け込みより、プラス寄与に転じた。輸入の伸びが輸出を上回り、外需の寄与度は－2.8%に拡大した。

○8/10付米Blue Chipの民間エコノミスト予測では、今後しばらく２%台の成長が続き、10年2.9%増、11年2.8%増が見込まれている。

実質GDPの推移と内訳



(備考)米商務省"National Accounts"、"Blue Chip Economic Indicators (8/10)"

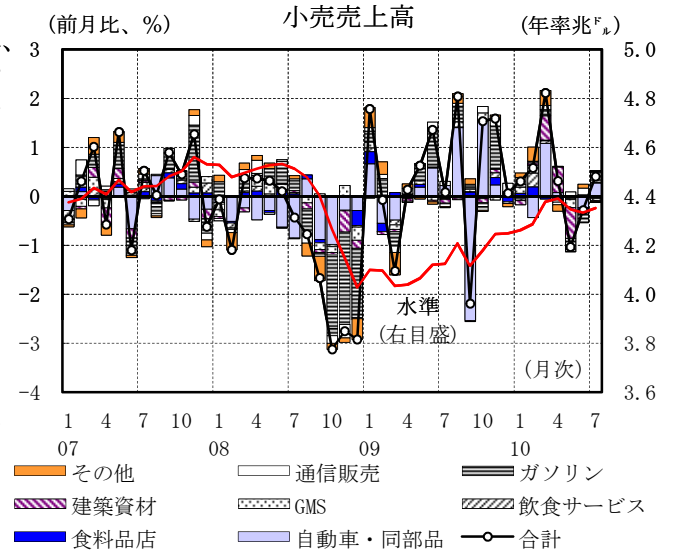
個人消費は緩やかに増加

○４～６月期の実質個人消費支出（GDPベース）は前期比年率1.6%増。耐久財、非耐久財、サービスの全ての項目で緩やかに増加した。

○７月小売・飲食店売上高は、前月比0.4%増と、３ヵ月ぶりに増加となった。同1.6%増の自動車、同2.3%増のガソリンがプラスに寄与した。GDP算出に使用される、自動車・ガソリン・建築資材を除く小売売上高は同0.1%減となった。

○消費者マインドは、雇用の回復が遅れる中、足元で低下の動きがみられる。

小売売上高



(備考)米商務省"Advance Retail Sales"

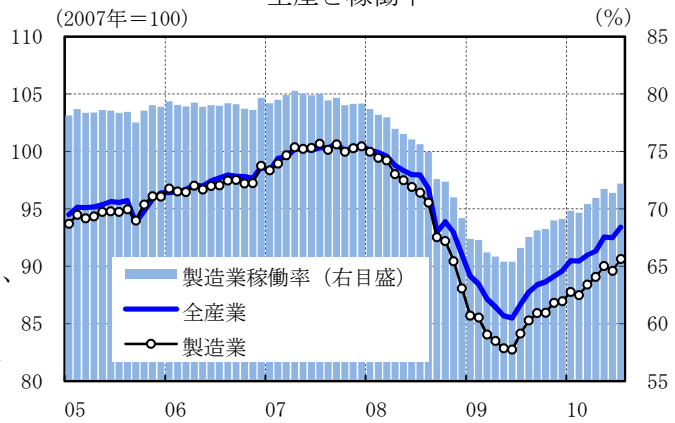
生産は緩やかに増加

○７月の鉱工業生産は前月比1.0%増となった。自動車・部品が同9.9%増と大幅に増加し、全体の伸びを牽引した。設備稼働率は前月から0.7pt上昇し、74.8%となった。

○６月在庫(流通段階を含む)の売上対比は1.26ヵ月と、２ヵ月連続で上昇した。在庫水準は同0.3%増と、６ヵ月連続で増加した。

○７月のISM指数は、製造業が55.5、非製造業が54.3と、ともに景気の拡大・縮小の目安となる50を上回っているが、足元で拡大ペース鈍化の動きがみられる。

生産と稼働率



(備考) 1. FRB "Industrial Production and Capacity Utilization"
2. 季節調整済

設備投資は持ち直している

○４～６月期の実質民間設備投資(GDPベース)はＩＴ関連で増加が続くほか、建物も増加に転じ、前期比年率17%増と２期連続の増加となった。

○機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は、６月前月比0.2%増と緩やかな持ち直し基調が続く。建設支出は民間部門で減少が続いている。

雇用は民間部門で持ち直しつつある

○７月の非農業部門雇用者数は前月差13.1万人減と、２ヵ月連続で減少。５月までに累計56.4万人臨時雇用された国勢調査要員が７月に14.3万人減少したことが大きく寄与した。民間部門では7.1万人増と、小幅ながら増加が続いている。失業率は9.5%と前月比横ばい。市場では今後低下へ向かうも10年中は９%台後半の高水準が続くとの見方がコンセンサス。

住宅市場は購入支援策終了後低迷

○４～６月期の住宅投資(GDPベース)は、前期比年率27.9%増と３期ぶりに増加。

○７月の中古販売は前月比27.2%減少し、年率383万戸、新築は同12.4%減少し、同27.6万戸。政府による住宅購入支援策終了後の減少傾向が続き、ともに比較可能な統計開始以来過去最低水準となった。７月住宅着工は54.6万戸と同1.7%増加したが、先行指標となる建設許可件数は同3.1%減となった。失業率が依然高水準にとどまるなか、住宅需要は低迷している。

物価上昇率は低水準

○７月消費者物価（エネルギー・食品を除く、コアＣＰＩ）は前月比0.1%上昇したものの、前年比は0.9%増と、４ヵ月連続で1966年以来の低上昇率となった。総合指数では同1.2%増。

輸出入とも増加基調

○４～６月期の輸出入(実質GDPベース)はともに増加となったが、輸入の伸びが輸出を上回り、2.8%のマイナス寄与となった。

○６月の財・サービス貿易は、輸出が前月から減少する一方で、輸入は２ヵ月連続で増加し、貿易赤字幅は499億ﾄﾞﾙへ拡大した。

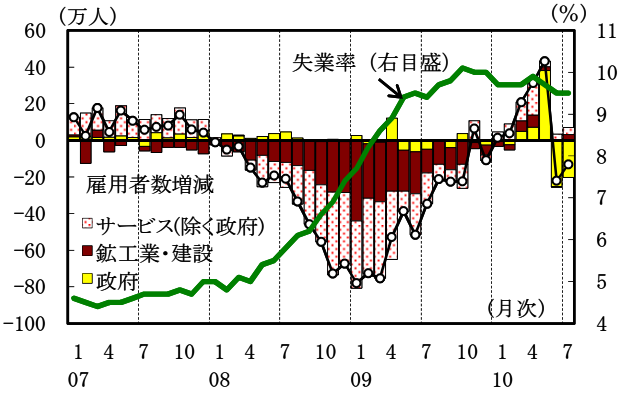
財政赤字は縮小

○７月の財政赤字は、1,650億ﾄﾞﾙと、前年同月から縮小。10会計年度(09/10～10/9)の累積赤字は７月までで1兆1,690億ﾄﾞﾙと、昨年度の赤字ペースを下回っている。

FRBは金融緩和を維持

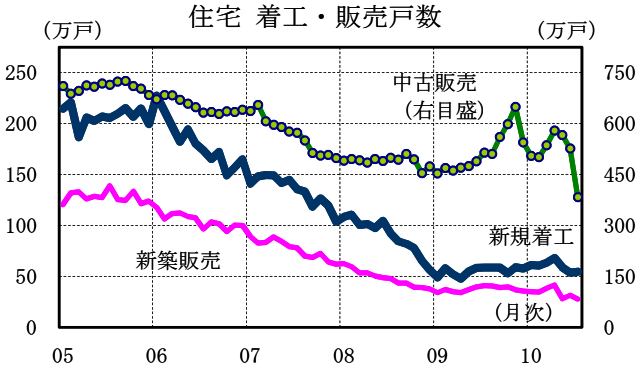
○FRBは、8/10のFOMCで、政府機関債とMBS(住宅ローン担保証券)の償還資金を期間の長い米国債に再投資することを決定。足元で雇用の回復スピードの遅れや消費支出の抑制がみられるなか、FRBは景気認識を下方修正するとともに、保有する証券を一定に保つことで、金融緩和の水準を維持。

非農業部門雇用者数（前月差）と失業率



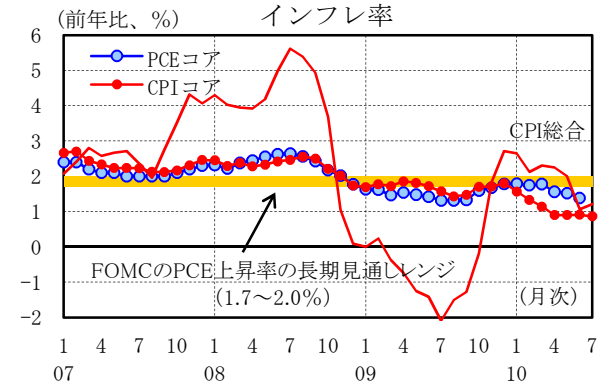
（備考）米労働省“Employment Situation”

住宅 着工・販売戸数



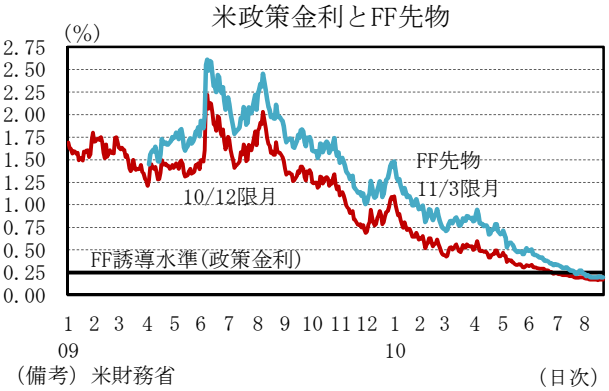
(備考)1. 米商務省(Census)“New Residential Construction”, “New Residential Sales”、全米不動産協会（ＮＡＲ）“Existing Home Sales”
2. 新規着工は持家や貸家など販売されないものを含む

インフレ率



（備考）米商務省“Personal Income and Outlays”
米労働省“Consumer Price Index”

米政策金利とFF先物



（備考）米財務省

◆欧 州 経 済

下げ止まっている

○EU27ヵ国の4～6月期実質GDP(8/13公表、1次速報)は前期比年率4.0%増と、4期連続のプラス成長。独仏英等の主要国が牽引。

生産は持ち直しつつある

○EUの鉱工業生産は4ヵ月連続で前月比増加、6月も前月比0.1%増となり持ち直しつつある。国別では独仏英で前月比減少した。

○EUの6月域外輸出は前月比5.8%増と、2ヵ月連続の増加となった。

消費は伸び悩み、失業率は高水準

○EUの自動車販売は6月前年比6.9%減。ドイツ、フランス及びイタリアは前年割れとなり、英国でも増加幅は縮小傾向にある。自動車を除く小売販売は6月前月比横ばい。

○EUの6月失業率は9.6%と横ばい。

為替はユーロ急落から小幅に反発

○欧州各国の財政再建の実現性、欧州の金融システム健全性への懸念等は依然残存するが、欧州ストレステストは無難な結果となるなど、ユーロは足元、対ドルでは1.2ドル台で、対円では108円台で小幅に反発して推移。

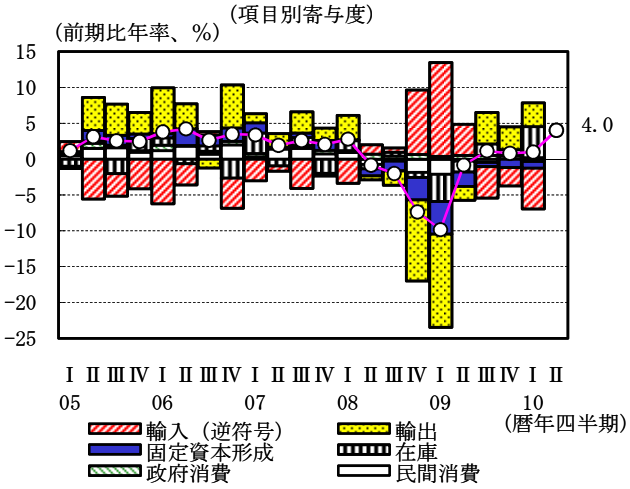
政策金利は据え置き

○ユーロ圏の消費者物価は、7月前年比1.7%の上昇となり、20ヵ月連続でECB参照値である2.0%を下回った。マネーストックは、6月前年比0.2%増となり、参照値の4.5%増を 14ヵ月連続で下回った。

○ECBは、8/5の理事会で政策金利を過去最低の1.00%に据え置き、現在の金利水準については引き続き「適切」とした。また、金融市場を安定化させるため5/10に開始した国債買い入れは債券市場に大幅な改善をもたらしていると評価した。

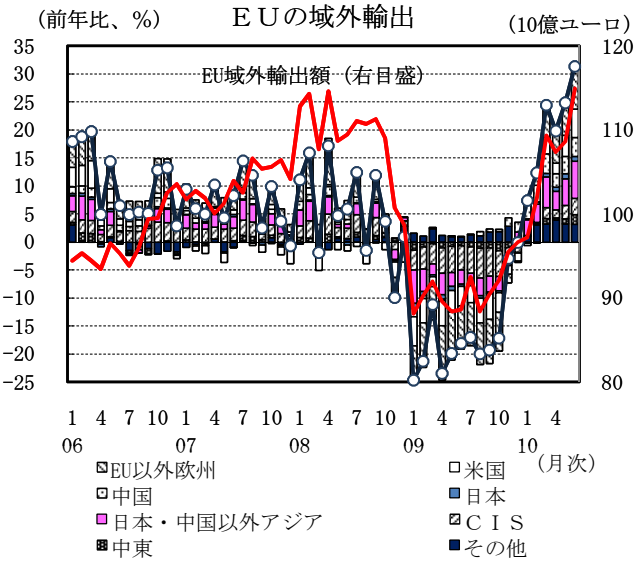
○BOEは、8/5の金融政策委員会で政策金利を過去最低の0.5%で据え置いた。量的緩和策は現在の水準を維持する見通し。

EU実質GDPの推移
(項目別寄与度)



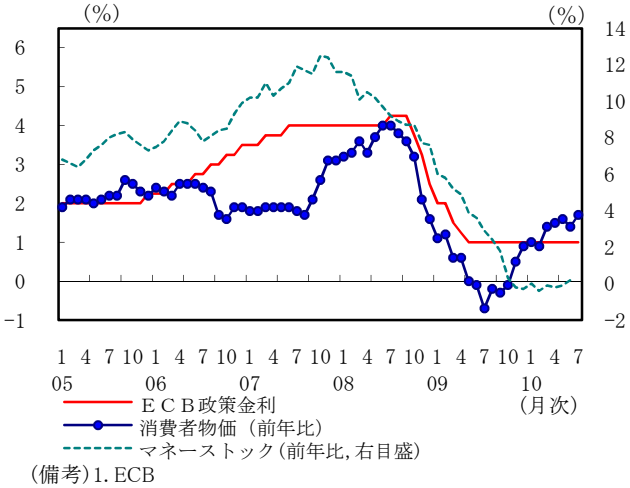
(備考) 1. Eurostat
2. 06年までは25ヵ国、07年以降は27ヵ国の数値

ＥＵの域外輸出



(備考) 1. Eurostat 2. EU域外輸出額は季節調整済
3. EU以外欧州＝スイス・ノルウェー
中東＝UAE・イスラエル・イラン・サウジアラビア

消費者物価と金融関連の動向（ユーロ圏）



(備考) 1. ECB
2. ECB消費者物価の金融政策上の参照値は3ヵ月移動平均の前年比2%

◆ 中 国 経 済

拡大ペースが減速

○４～６月期の実質ＧＤＰ成長率は前年比10.3%増と、投資の鈍化などにより拡大ペースが減速したが、政府の年間成長率目標８%増は達成可能とみられている。

○１～７月の累計固定資産投資(名目)は前年比24.9%増と伸びが鈍化。消費(名目)は同18.2%増となった。７月の鉱工業生産は前年比13.4%増と伸びが鈍化。ＰＭＩ（購買担当者指数）も51.2と前月より低下したが、拡大縮小の目安である50を上回った。

輸出入の伸び率は縮小、貿易黒字は拡大

○７月輸出は前年比38.1%増、輸入は同22.7%増と伸び率が縮小。国内投資の減速や省エネ目標達成のための非効率化企業の再編による減産が、輸入に影響を与えた。貿易収支は287億ﾄﾞﾙと拡大した。

消費者物価は上昇、不動産価格は横ばい

○７月の消費者物価は、前年比3.3%上昇、うち食料品が同6.8%上昇となった。工業製品出荷価格は前年比4.8%上昇となった。

○７月の全国(主要70都市)不動産価格指数は前月比横ばい、前年比では10.3%上昇と14ヵ月連続で上昇となった。中国政府は加熱する不動産市場に対し抑制策を強化している。

米国債保有は減少

○６月末の外貨準備高は２兆4,543億ﾄﾞﾙとなった。米国債保有高は8,437億ﾄﾞﾙと、米国金利の低下やドル安などにより２ヵ月連続で減少。

銀行貸出への監督を強化

○拡大ペースの減速から利上げなどの金融引き締め観測は後退しているが、４兆元の大型景気刺激策を背景に不動産や地方政府出資企業へ流れていた大量の銀行融資に対し、銀行業監督管理委員会が監督を強化。

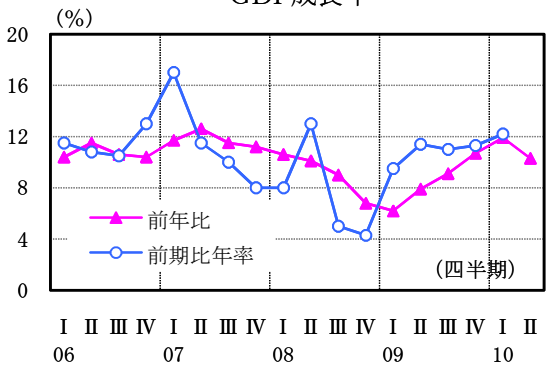
○6/19に人民銀行は人民元レートの弾力性を強化することを発表したが、８月中旬までに約0.5%の上昇にとどまっている。

株価は小幅上昇

○割安感や金融引き締め観測の後退などにより、上海総合株価指数は７月初めを底に上昇（7/1終値2,374→8/19終値2,688）。

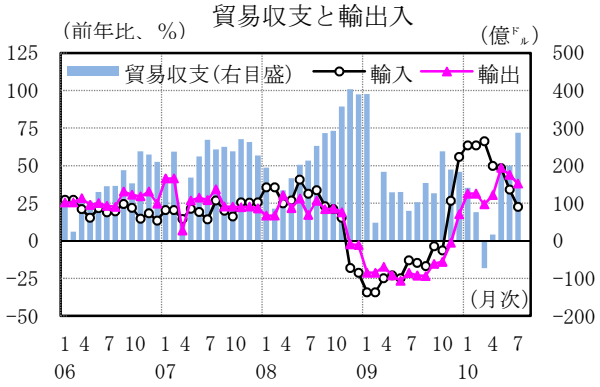
○８月中旬中国農業銀行は上海と香港で新規株式公開（ＩＰＯ）を行い、調達金額は221億ﾄﾞﾙとこれまでで世界最大となった。

GDP成長率



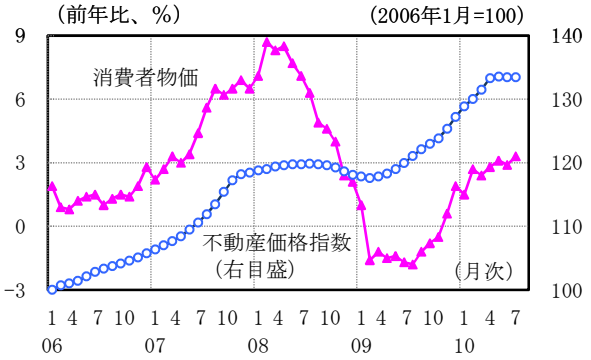
（備考）国家統計局、人民銀行

貿易収支と輸出入



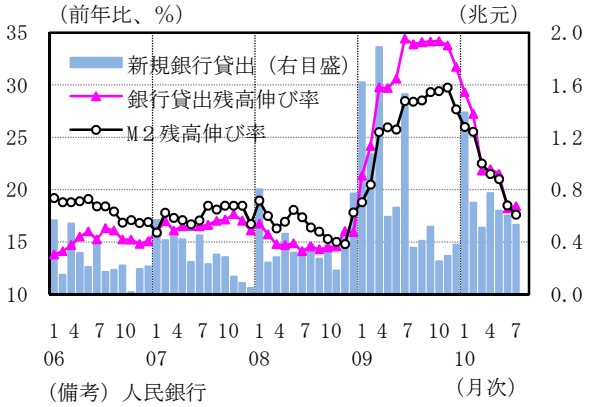
（備考）中国税関、１、２月は累計値の前年比

消費者物価と不動産価格



（備考）国家統計局

銀行貸出



（備考）人民銀行

◆NIEs経済（除く香港）

回復している

＜韓国経済＞

○４～６月期の実質GDPは、前年比 7.2%増、前期比年率 6.0%増となった。韓国中銀は 10 年のＧＤＰ成長率を 5.2%増と予測。

○鉱工業生産指数は自動車、電子部品を中心に堅調に増加している。

○輸出は 09 年初から半導体･液晶パネルなどの電子部品を中心に増加し、リーマンショック前の水準に回復している。ウェイトの高い中国、アジア向けが牽引。

○韓国中銀は７月の政策会合で高い経済成長と年後半のインフレ圧力などを背景に１年６ヵ月ぶりに政策金利を引き上げた（2.0%→2.25%）。８月の政策会合では据え置き。

＜台湾経済＞

○４～６月期の実質GDPは､前年比 12.5%増、前期比年率 7.2%増となった。台湾統計局は 10 年のＧＤＰ成長率を 8.2%増と予測。

○鉱工業生産指数は、電子部品を中心に増加堅調が続いている。

○輸出は、電子部品を中心に増加基調。４割強を占める中国向けが牽引。

○台湾中銀は輸出、投資の回復や失業率の低下などを背景に、６月の政策会合で政策金利を１年５ヵ月ぶりに引き上げた（1.25%→1.375%）。

＜シンガポール経済＞

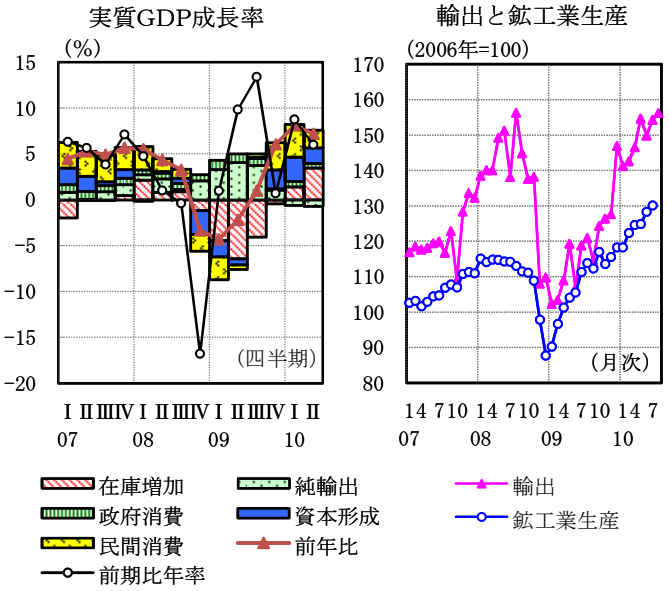
○４～６月期の実質GDPは､前年比 18.8%増、前期比年率 24.0%増となった。シンガポール通産省は 10 年のＧＤＰ成長率は 13～15%増と上方修正した。

○鉱工業生産指数は、09 年春頃から持ち直し、電子部品など中心に増加基調。４、５月はバイオ医薬産業の増加により大幅増。

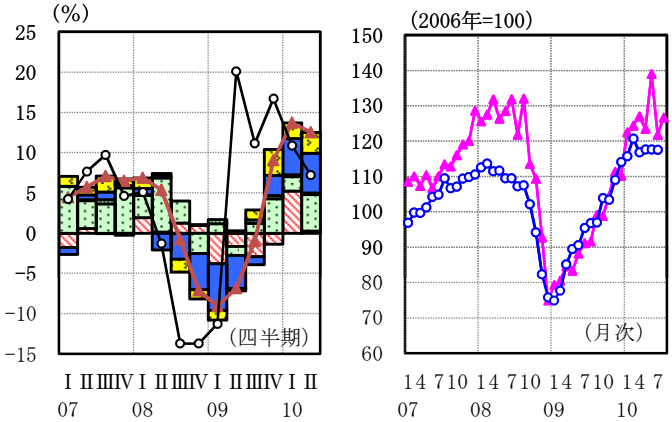
○輸出（除石油製品・再輸出）は、09 年初から持ち直している。

○通貨金融庁は４月にシンガポールドルの緩やかな上昇を認める政策を決め、１年ぶりに金融引き締めに転じた。

韓　国

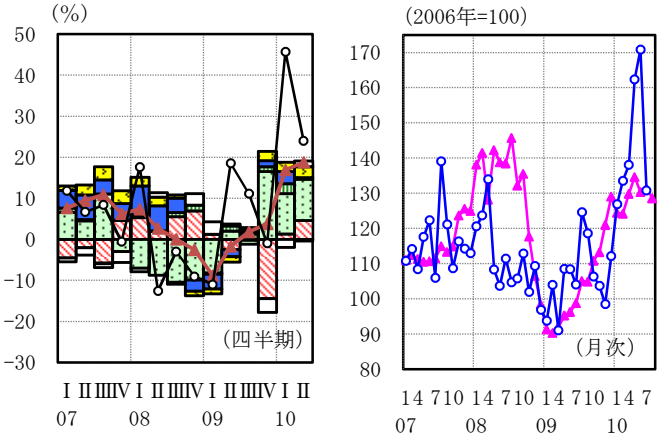


台　湾



凡例は韓国に同じ　　凡例は韓国に同じ

シンガポール



白抜きが誤差、その他凡例は韓国に同じ　　凡例は韓国に同じ

（備考）1. 韓国銀行、台湾統計局、シンガポール統計局
2. 輸出はドルベース、X-12により季節調整済

◇ 世 界 経 済 見 通 し

（単位：%）

	［2008年構成比］	IMF予測 実質GDP成長率 2010 10/01	10/04	10/07	2011 10/01	10/04	10/07	IMF予測 消費者物価上昇率 2010 10/01	10/04	2011 10/01	10/04	OECD予測 実質GDP成長率 2009 09/11	10/05	2010 09/11	10/05	2011 09/11	10/05
世界計		3.9	4.2	4.6	4.3	4.3	4.3	－	3.7	－	3.0	－	－	－	－	－	－
先進国	［55.1］	2.1	2.3	2.6	2.4	2.4	2.4	1.3	1.5	1.5	1.4	▲3.5	▲3.3	1.9	2.7	2.5	2.8
1. 日本	［6.3］	1.7	1.9	2.4	2.2	2.0	1.8	－	▲1.4	－	▲0.5	▲5.3	▲5.2	1.8	3.0	2.0	2.0
2. 米国	［20.8］	2.7	3.1	3.3	2.4	2.6	2.9	－	2.1	－	1.7	▲2.5	▲2.4	2.5	3.2	2.8	3.2
3. カナダ	［1.9］	2.6	3.1	3.6	3.6	3.2	2.8	－	1.8	－	2.0	▲2.7	▲2.7	2.0	3.6	3.0	3.2
EU	［22.0］	1.0	1.0	1.0	1.9	1.8	1.6	－	1.5	－	1.5	－	－	－	－	－	－
4. イギリス	［3.2］	1.3	1.3	1.2	2.7	2.5	2.1	－	2.7	－	1.6	▲4.7	▲4.9	1.2	1.3	2.2	2.5
5. ドイツ	［4.2］	1.5	1.2	1.4	1.9	1.7	1.6	－	0.9	－	1.0	▲4.9	▲4.9	1.4	1.9	1.9	2.1
6. フランス	［3.1］	1.4	1.5	1.4	1.7	1.8	1.6	－	1.2	－	1.5	▲2.3	▲2.5	1.4	1.7	1.7	2.1
7. イタリア	［2.6］	1.0	0.8	0.9	1.3	1.2	1.1	－	1.4	－	1.7	▲4.8	▲5.1	1.1	1.1	1.5	1.5
8. ｵｰｽﾄﾗﾘｱ	［1.2］	－	3.0	3.0	－	3.5	3.5	－	2.4	－	2.4	0.8	1.4	2.4	3.2	3.5	3.6
9. ﾆｭｰｼﾞｰﾗﾝﾄﾞ	［0.2］	－	2.9	3.0	－	3.2	3.2	－	2.1	－	2.5	▲0.7	▲0.5	1.5	2.5	2.7	3.9
NIEs	［3.7］	4.8	5.2	6.7	4.7	4.9	4.7	－	2.3	－	2.3	－	－	－	－	－	－
10. 香港	［0.4］	－	5.0	6.0	－	4.4	4.4	－	2.0	－	1.7	－	－	－	－	－	－
11. ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ	［0.3］	－	5.7	9.9	－	5.3	4.9	－	2.1	－	1.9	－	－	－	－	－	－
12. 台湾	［1.0］	－	6.5	7.7	－	4.8	4.3	－	1.5	－	1.5	－	－	－	－	－	－
13. 韓国	［1.9］	－	4.5	5.7	－	5.0	5.0	－	2.9	－	3.0	0.1	0.2	4.4	5.8	4.2	4.7
途上国	［44.9］	6.0	6.3	6.8	6.3	6.5	6.4	6.2	6.2	4.6	4.7	－	－	－	－	－	－
アジア	［21.0］	8.4	8.7	9.2	8.4	8.7	8.5	－	5.9	－	3.7	－	－	－	－	－	－
14. 中国	［11.4］	10.0	10.0	10.5	9.7	9.9	9.6	－	3.1	－	2.4	8.3	8.7	10.2	11.1	9.3	9.7
ASEAN	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
15. ﾏﾚｰｼｱ	［0.6］	－	4.7	6.7	－	5.1	5.3	－	2.0	－	2.1	－	－	－	－	－	－
16. ﾀｲ	［0.8］	－	5.5	7.0	－	5.5	4.5	－	3.2	－	1.9	－	－	－	－	－	－
17. ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	［0.5］	－	3.6	6.0	－	4.0	4.0	－	5.0	－	4.0	－	－	－	－	－	－
18. ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	［1.3］	－	6.0	6.0	－	6.2	6.2	－	4.7	－	5.8	4.5	4.6	5.3	6.0	5.6	6.2
19. ﾍﾞﾄﾅﾑ	［0.3］	－	6.0	6.5	－	6.5	6.8	－	12.0	－	10.3	－	－	－	－	－	－
20. ﾌﾞﾙﾈｲ	－	－	0.5	－	－	1.0	－	－	1.8	－	1.8	－	－	－	－	－	－
21. ｶﾝﾎﾞｼﾞｱ	［0.0］	－	4.8	－	－	6.8	－	－	5.2	－	7.7	－	－	－	－	－	－
22. ﾗｵｽ	［0.0］	－	7.2	－	－	7.4	－	－	6.9	－	6.8	－	－	－	－	－	－
23. ﾐｬﾝﾏｰ	－	－	5.3	－	－	5.0	－	－	7.8	－	9.1	－	－	－	－	－	－
24. ｲﾝﾄﾞ	［4.7］	7.7	8.8	9.4	7.8	8.4	8.4	－	13.2	－	5.5	6.1	6.6	7.3	8.3	7.6	8.5
25. ﾊﾟｷｽﾀﾝ	［0.6］	－	3.0	－	－	4.0	－	－	11.5	－	7.5	－	－	－	－	－	－
26. ﾊﾞﾝｸﾞﾗﾃﾞｼｭ	［0.3］	－	5.4	－	－	5.9	－	－	7.4	－	7.2	－	－	－	－	－	－
中東・北アフリカ	［4.8］	4.5	4.5	4.5	4.7	4.8	4.9	－	6.5	－	6.4	－	－	－	－	－	－
27. ｻｳｼﾞｱﾗﾋﾞｱ	［0.9］	－	3.7	－	－	4.0	－	－	5.2	－	5.0	－	－	－	－	－	－
28. ｲﾗﾝ	［1.2］	－	3.0	－	－	3.2	－	－	8.5	－	10.0	－	－	－	－	－	－
29. ｴｼﾞﾌﾟﾄ	［0.6］	－	5.0	－	－	5.5	－	－	12.0	－	9.5	－	－	－	－	－	－
中東欧	［3.6］	2.0	2.8	3.2	3.7	3.4	3.4	－	5.2	－	3.6	－	－	－	－	－	－
30. ﾄﾙｺ	［1.3］	－	5.2	－	－	3.4	－	－	9.7	－	5.7	▲6.5	▲4.9	3.7	6.8	4.6	4.5
独立国家共同体	［4.5］	3.8	4.0	4.3	4.0	3.6	4.3	－	7.2	－	6.1	－	－	－	－	－	－
31. ﾛｼｱ	［3.3］	3.6	4.0	4.3	3.4	3.3	4.1	－	7.0	－	5.7	▲8.7	▲7.9	4.9	5.5	4.2	5.1
中南米	［8.6］	3.7	4.0	4.8	3.8	4.0	4.0	－	6.2	－	5.9	－	－	－	－	－	－
32. ﾒｷｼｺ	［2.2］	4.0	4.2	4.5	4.7	4.5	4.4	－	4.6	－	3.7	▲8.0	▲6.6	2.7	4.5	3.9	4.0
33. ｱﾙｾﾞﾝﾁﾝ	［0.8］	－	3.5	－	－	3.0	－	－	10.1	－	9.1	－	－	－	－	－	－
34. ﾌﾞﾗｼﾞﾙ	［2.9］	4.7	5.5	7.1	3.7	4.1	4.2	－	5.1	－	4.6	0.0	▲0.2	4.8	6.5	4.5	5.0
ｻﾊﾗ以南アフリカ	［2.3］	4.3	4.7	5.0	5.5	5.9	5.9	－	8.0	－	6.9	－	－	－	－	－	－
35. 南ｱﾌﾘｶ	［0.7］	－	2.6	－	－	3.6	－	－	5.8	－	5.8	▲2.2	▲1.8	2.7	3.3	4.5	5.0
36. ﾅｲｼﾞｪﾘｱ	［0.5］	－	7.0	－	－	7.3	－	－	11.5	－	9.5	－	－	－	－	－	－
近年注目される新興国群 BRICs	［22.3］	－	8.4	－	－	8.1	－	－	6.0	－	3.7	14, 24, 31, 34					
Next11	［10.8］	－	4.6	－	－	4.8	－	－	6.9	－	5.9	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36					
LEMs	［31.4］	－	7.3	－	－	7.1	－	－	5.9	－	4.0	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35					
TIPs	［2.6］	－	5.4	－	－	5.6	－	－	4.3	－	4.3	16, 17, 18					
VTICs	［18.7］	－	9.4	－	－	9.3	－	－	6.0	－	3.3	14, 16, 19, 24					
VISTA	［4.5］	－	4.8	－	－	4.5	－	－	7.8	－	6.7	18, 19, 30, 33, 35					

（備考）新興国群については、購買力平価ベースの名目GDPを用い、加重平均して試算。備考欄の国番号は、それぞれの該当国。LEMsとはLarge Emerging Market Economiesの略。

◇ 日 本 経 済 見 通 し

◆ 政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し			［参考］日銀展望
	2010年度(%程度)		2011年度(%程度)	2010年度(%)
	2010/1	2010/6		2010/4
国内総生産・実質	1.4	2.6	2.0	1.6～ 2.0
民間最終消費支出	1.0	1.5	1.4	－
民間住宅	4.4	4.7	5.2	－
民間企業設備	3.1	4.2	5.8	－
政府支出	▲ 0.6	▲ 0.7	－	－
財貨・サービスの輸出	8.3	16.5	－	－
財貨・サービスの輸入	5.2	8.7	－	－
内需寄与度	1.1	1.5	1.5	－
外需寄与度	0.4	1.1	0.5	－
国内総生産・名目	0.4	1.6	1.7	－
完全失業率	5.3	4.8	4.4	－
雇用者数	0.3	0.6	0.9	－
鉱工業生産指数	8.0	13.8	0.8	－
国内企業物価指数	▲ 0.9	0.7	－	1.1～ 1.5
消費者物価指数　（総合）	▲ 0.8	▲ 0.9	0.0	▲ 0.5～▲ 0.2
（除　高校実質無償化の影響）	－	(▲ 0.4)	－	（除く生鮮食品）
ＧＤＰデフレーター	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 0.3	－

◆ 民間エコノミスト　経済見通し集計

		2010年度			2011年度		
		高位８	中央値	低位８	高位８	中央値	低位８
国内総生産・実質	（前年度比、%）	3.0	2.5	2.0	2.3	1.8	1.1
民間最終消費支出	（前年度比、%）	1.8	1.3	0.8	1.5	0.9	0.1
民間企業設備	（前年度比、%）	5.8	3.7	1.8	7.7	4.7	2.8
実質輸出	（前年度比、%）	21.5	18.7	13.6	9.6	6.6	4.6
実質輸入	（前年度比、%）	12.5	9.6	5.3	8.4	5.4	2.5
国内総生産・名目	（前年度比、%）	1.9	1.3	0.5	1.9	1.2	0.5
鉱工業生産	（前年度比、%）	15.6	12.6	10.6	6.4	4.5	2.6
消費者物価（コア）	（前年度比、%）	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 1.1	0.2	▲ 0.1	▲ 0.3
完全失業率	（%）	5.1	5.0	4.7	5.0	4.7	4.3
10年国債利回り	（%［平均］）	1.4	1.3	1.2	1.7	1.4	1.3
日経平均株価	（%［平均］）	10,933	10,101	9,725	12,566	11,430	10,320
為替レート	（対ドル、円［平均］）	94.5	90.5	88.0	101.4	92.9	88.1
米国実質ＧＤＰ	（前年比、%）	3.2	3.0	2.7	3.2	2.7	2.2
ＮＹ原油価格	（ドル／バレル［平均］）	82.9	80.0	75.1	90.9	83.5	76.6

（注）社団法人　経済企画協会調べ（8/10公表）

◆ 日銀短観（全国企業）

全規模合計		2010/3調査		2010/6調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
業況判断（良い-悪い）	全産業	▲ 24	▲ 26	▲ 15	9	▲ 16	▲ 1
生産・営業用設備（過剰-不足）	全産業	14	12	11	▲ 3	9	▲ 2
雇用人員判断（過剰-不足）	全産業	13	13	11	▲ 2	8	▲ 3
資金繰り（楽である-苦しい）	全産業	▲ 5	－	▲ 2	3	－	－
金融機関貸出態度（緩い-厳しい）	全産業	▲ 4	－	0	4	－	－
借入金利水準（上昇-低下）	全産業	▲ 1	8	▲ 3	▲ 2	5	8

全規模合計			2010/6調査					
			2009年度			2010年度（計画）		
			伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
売上・収益	売上高	全産業	▲ 12.6	▲ 1.1		3.3	0.1	
	経常利益	全産業	▲ 4.3	11.9		19.7	10.2	
	売上高経常利益率	全産業	2.73		0.32	3.16		0.29

◇ 設 備 投 資 調 査 一 覧

（単位：%）

		調査時点	業種	回答会社数	設備投資額前年度比 2009年度	2010年度	2011年度	備考（対象企業等）
大企業	日本政策投資銀行	2010/6	全産業	2,735	▲16.7	6.8	▲ 3.3	資本金10億円以上
			製造業	1,190	▲30.8	8.9	▲ 4.5	事業基準分類
			非製造業	1,545	▲ 6.0	5.5	▲ 3.0	
	日本銀行	2010/6	全産業	2,426	▲17.0	4.4	－	資本金10億円以上
			製造業	1,220	▲32.2	3.8	－	
			非製造業	1,206	▲ 8.8	4.6	－	［短　観］
	日本経済新聞社	2010/4	全産業	1,472	▲23.7	11.0	－	上場企業と資本金１億円
			製造業	751	▲32.6	17.3	－	以上の有力企業
			非製造業	721	▲32.6	4.3	－	
	内閣府財務省	2010/5	全産業	4,821	▲15.3	2.6	－	資本金10億円以上
			製造業	1,717	▲30.0	7.7	－	
			非製造業	3,104	▲ 2.0	▲ 0.2	－	［法人企業景気予測調査］
	経済産業省	2009/3	全産業	858	▲11.9	－	－	資本金10億円以上
			製造業	－	▲23.6	－	－	経済産業省所管業種他
			非製造業	－	6.7	－	－	事業基準分類
中堅企業	日本銀行	2010/6	全産業	3,074	▲27.5	▲ 2.0	－	資本金1億円以上10億円未満
			製造業	1,212	▲34.7	8.4	－	
			非製造業	1,862	▲24.1	▲ 6.3	－	［短　観］
	内閣府財務省	2010/5	全産業	3,122	▲30.3	▲ 0.6	－	資本金1億円以上10億円未満
			製造業	878	▲36.2	11.2	－	
			非製造業	2,244	▲27.2	▲ 6.6	－	［法人企業景気予測調査］
	経済産業省	2009/3	全産業	327	▲13.1	－	－	資本金1億円以上10億円未満
			製造業	－	▲23.0	－	－	経済産業省所管業種他
			非製造業	－	▲ 6.0	－	－	事業基準分類
中小企業	日本銀行	2010/6	全産業	5,911	▲21.7	▲15.5	－	資本金2千万以上1億円未満
			製造業	2,103	▲32.1	▲ 9.1	－	
			非製造業	3,808	▲17.5	▲17.6	－	［短　観］
	内閣府財務省	2010/5	全産業	4,437	▲42.5	6.2	－	資本金1千万以上1億円未満
			製造業	1,312	▲47.5	29.1	－	
			非製造業	3,125	▲41.0	▲ 1.4	－	［法人企業景気予測調査］
	日本政策金融公庫	2010/4	製造業	7,553	▲41.2	▲ 5.1	－	従業者数 20人～299人
金融	日本銀行	2010/6	（上記の外数）	206	▲ 3.2	▲10.2	－	［短　観］
	内閣府財務省	2010/5	（上記の内数）	－	3.9	▲18.9	－	［法人企業景気予測調査］

＊本資料は8月24日までに発表された
経済指標に基づいて作成しております。

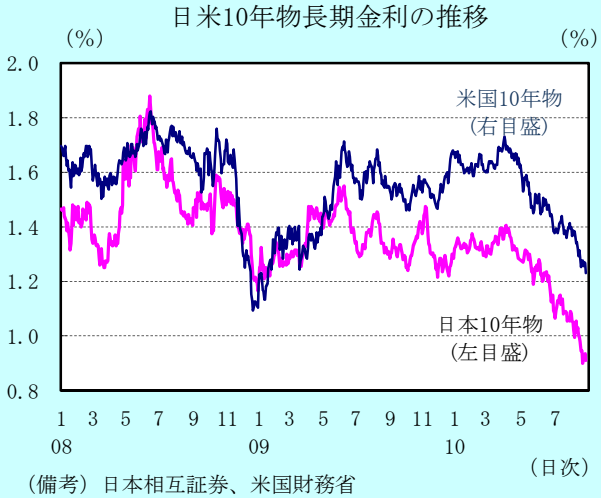
長期金利の動向

・米国では、マインド指標や4～6月期GDP、雇用統計等の弱い結果を受け景気減速懸念が強まる中、8/10のFOMCで、景気認識を弱めた上、MBS等償還金を米国債へ再投資する金融緩和策が決定され、長期金利は2.5%台まで大きく低下した。
・国内では、米国の金利低下を受けたほか、日銀による追加金融緩和策への期待が高まり、一時0.90%と7年ぶりの低水準まで低下した。

株価の動向

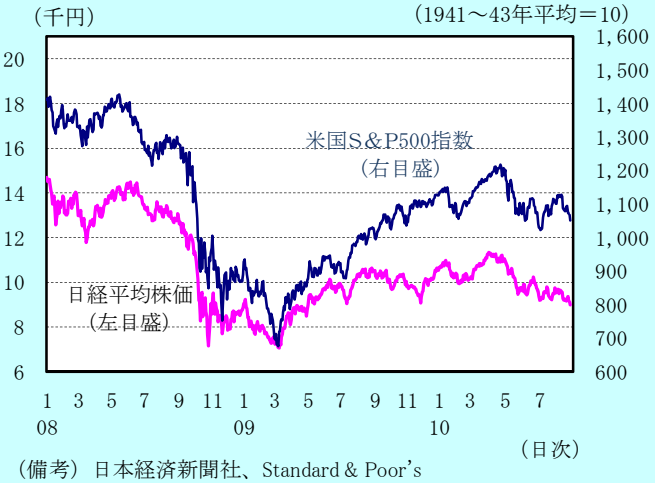
・米国では、企業決算の内容を受け上昇に転じる場面もみられたが、雇用統計やFOMCの景気認識を材料に先行き懸念が強まり、11,000前後で推移。
・国内では、日米金利差を背景にした円高・ドル安や4～6月期のGDP成長率の鈍化で国内景気回復の不透明感が増したことから年初来安値を更新し、調整局面。

日米10年物長期金利の推移



(備考) 日本相互証券、米国財務省

日米株価の推移



(備考) 日本経済新聞社、Standard & Poor's

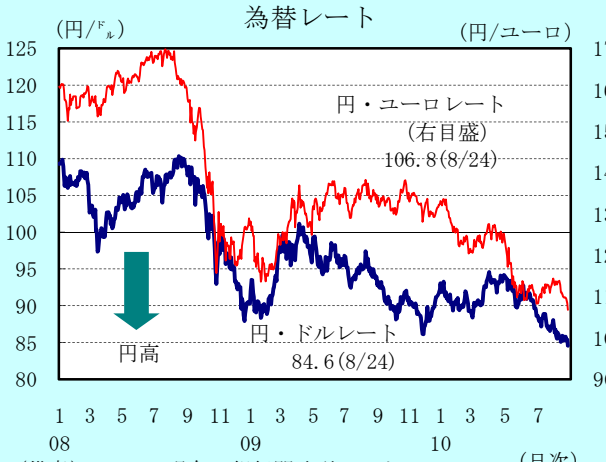
外国為替の動向

・8月の金融政策決定会合で、日銀が金融政策を従来のままに据え置いたのに対し、FRBがMBS等償還金を米国債へ再投資することを決めたため日米金利差が拡大。これを受け、円・ドルレートは15年ぶりとなる84円台を瞬間的に記録した。
・欧州の財政問題や金融システムへの懸念が依然根強いことから、円・ユーロレートは110円前後で推移。

WTI原油価格（期近）の動向

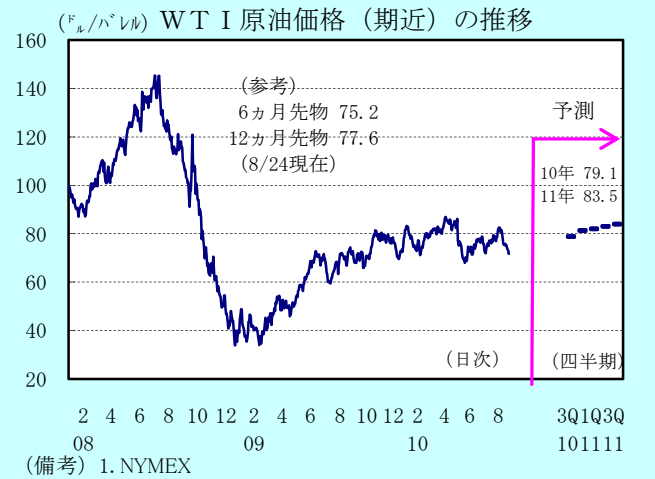
・７月中のWTI原油価格は70ﾄﾞﾙ/バレル台で推移していたが、８月に入り好調な企業業績統計の発表やドル安を背景に8/2には３ヵ月ぶりに80ﾄﾞﾙ/バレルを回復。しかし、４～６月期の米国GDP成長率の下方修正の可能性等から米国の景気減速が懸念され、8/3から20日間あまりで10ﾄﾞﾙ/バレル近く下落し、8/24には71.6ﾄﾞﾙ/バレルを記録。
・EIAは8/12に10年の平均WTI原油価格見通しを79.1ﾄﾞﾙ/バレルとした。

為替レート



(備考) 1. 17:00現在の銀行間取引レート
2. 円・ドルレートは日本銀行、円・ユーロレートは日本経済新聞社調べ

(ﾄﾞﾙ/ﾊﾞﾚﾙ) ＷＴＩ原油価格（期近）の推移



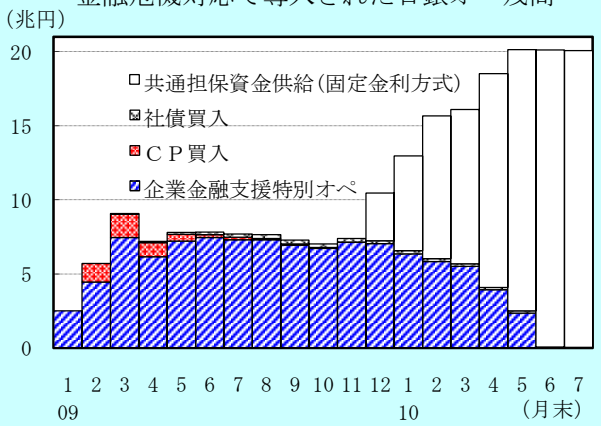
(備考) 1. NYMEX
2.予測はEIA（米エネルギー省情報局）
"Short-Term Energy Outlook -August 2010"

【 Monthly Topics 】

日銀による資金供給は20兆円を超えて推移

・昨年12/1の臨時決定会合にて新型オペ（共通担保資金供給（固定金利方式））が導入され、その残高は3月に終了した企業金融支援特別オペの残高減少を上回って増加、資金供給残高は6月に目標の20兆円に達した。

金融危機対応で導入された日銀オペ残高

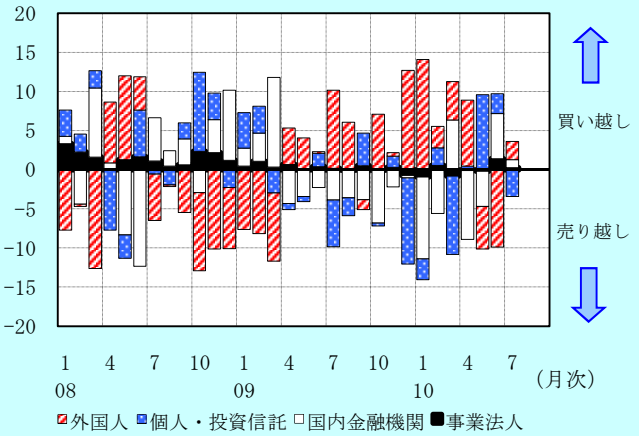


（備考）日本銀行

外国人は買い越しに転じる

・欧州銀を対象にした資産査定（ストレステスト）通過を受けて外国人投資家がリスク資産である株式を買う動きに転じたことから、外国人は3ヵ月ぶりに買い越しとなった。

投資部門別株式売買状況（東証一部）

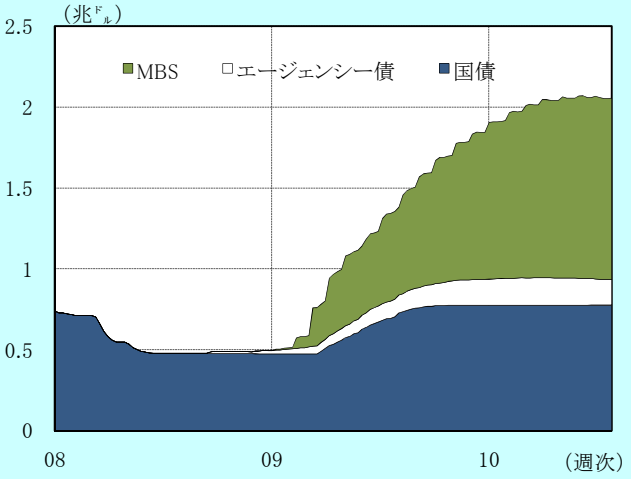


（備考）東京証券取引所

FRBは金融緩和の水準を維持

・8/10に開催されたFOMCで、政府機関債（エージェンシー債）や住宅ローン担保証券（MBS）の償還金を2～10年債を中心とした中長期国債に再投資することが決定された。
・FRBはリーマン・ショック以降継続してきた異例の金融緩和策を、3月のMBS買取政策終了をもってほぼ全て完了したが、景気減速懸念が強まる中、SOMAを8/4時点の約2兆540億ドルに保持することで、金融緩和維持の方針を打ち出すこととなった。

FRBの公開市場操作用口座（SOMA）残高推移

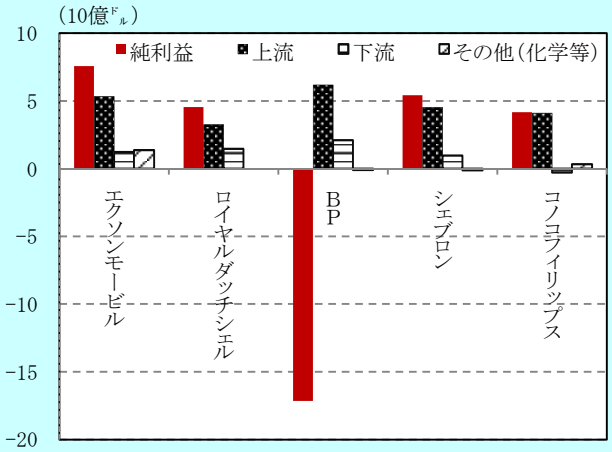


（備考）FRB、NY連銀

BPを除く欧米石油メジャーは業績回復

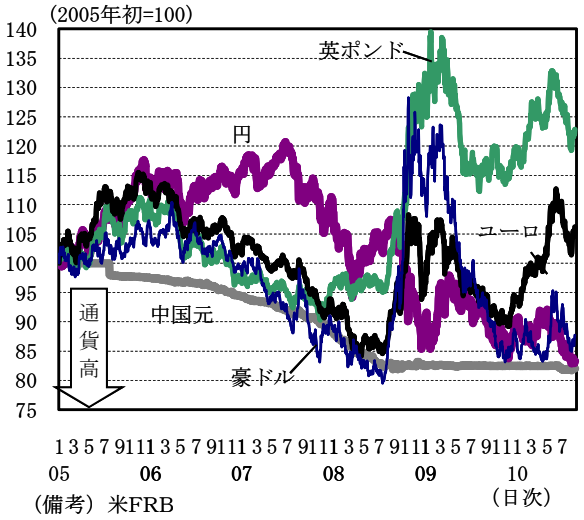
・石油メジャーの10年４～６月期決算はBPを除いて各社増益。上流部門が原油価格上昇により好調。下流部門ではシェルやコノコが収益性の低い施設等の売却を進めている。
・BPはメキシコ湾原油流出事故の対策費用がかさみ、10年４～６月期は171億ﾄﾞﾙの赤字。BP以外の４社も将来の事故対策設備の共同開発に合計10億ﾄﾞﾙを拠出する等、業界全体のコスト増は避けられない見通し。

欧米石油メジャー5社の10年4～6月期部門別利益



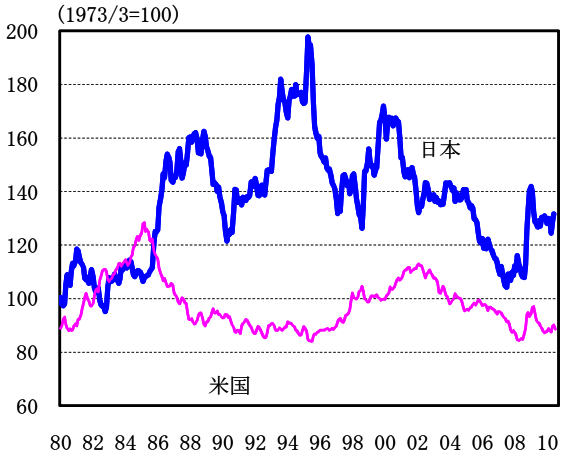
（備考）各社ＩＲ資料

１．各国通貨 対ドル・レート



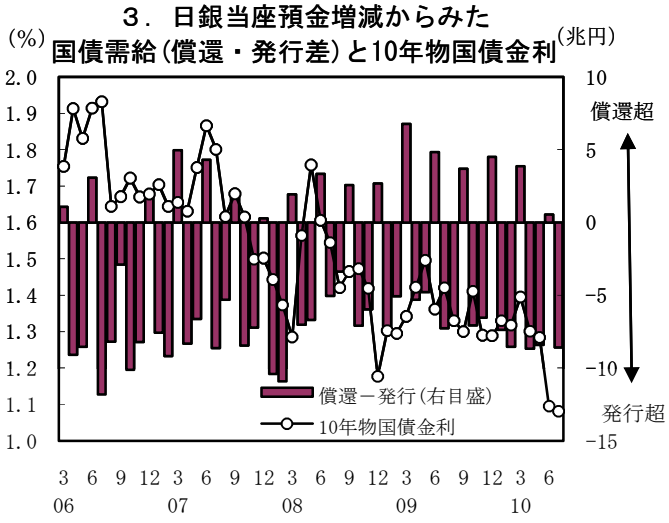
(備考) 米FRB

２．日米実質実効為替レート



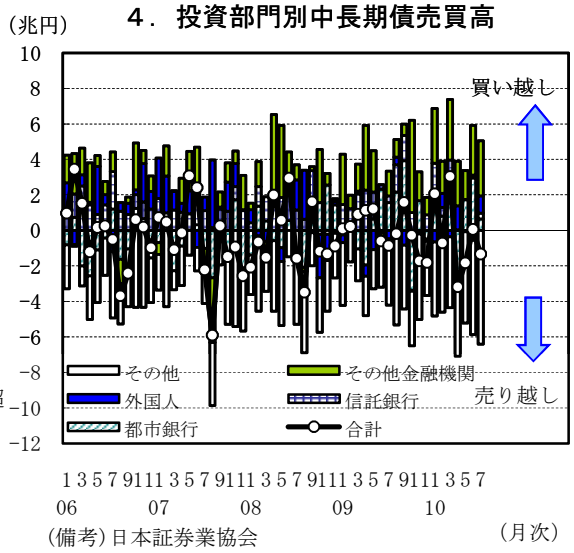
(備考)日本銀行、米FRB

３．日銀当座預金増減からみた国債需給(償還・発行差)と10年物国債金利



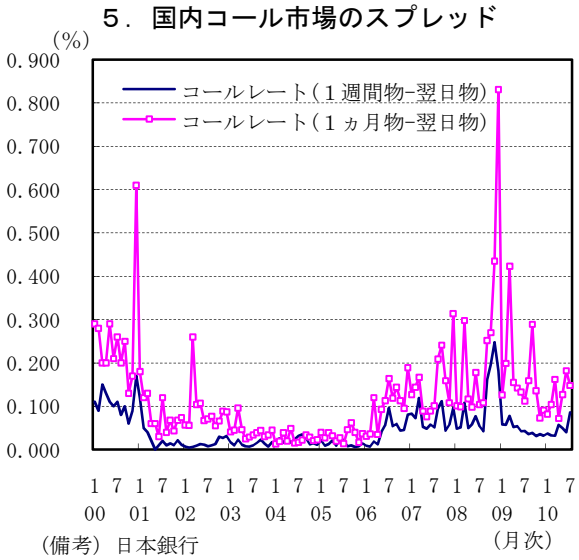
(備考) 日本銀行、財務省

４．投資部門別中長期債売買高



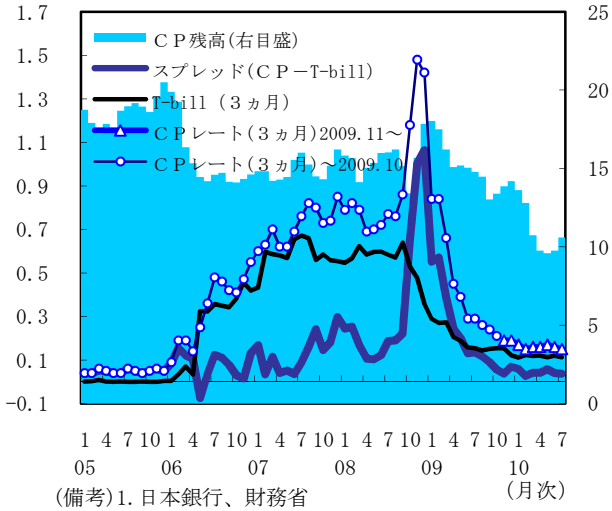
(備考)日本証券業協会

５．国内コール市場のスプレッド



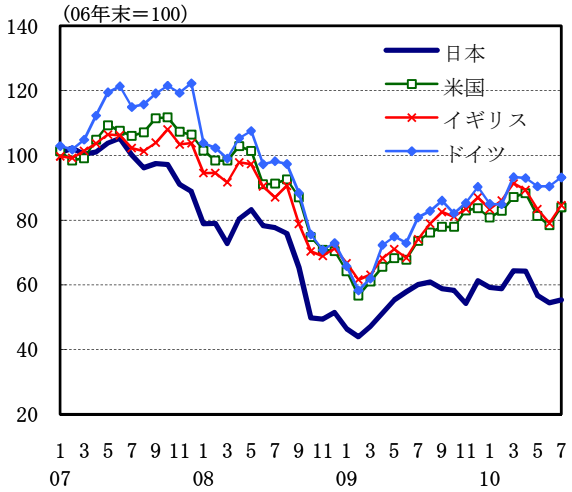
(備考) 日本銀行

６．国内３ヵ月物金利とスプレッド、ＣＰ残高



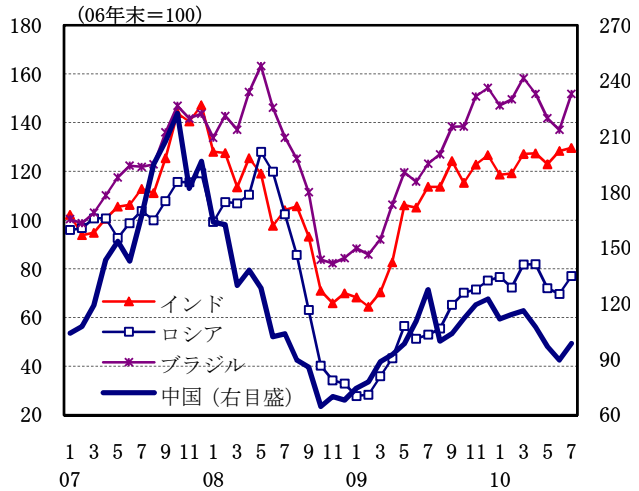
(備考)1. 日本銀行、財務省
2.CPレートは、2009年11月以降、証券保管振替機構

7．主要先進国の株価



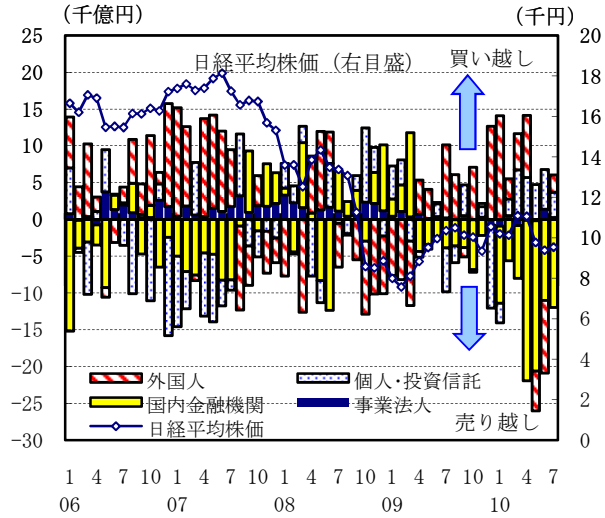
（備考）日本経済新聞社、Dow Jones、
ﾌﾗﾝｸﾌﾙﾄ証券取引所、ﾛﾝﾄﾞﾝ証券取引所　（月次）

8．主要新興国の株価



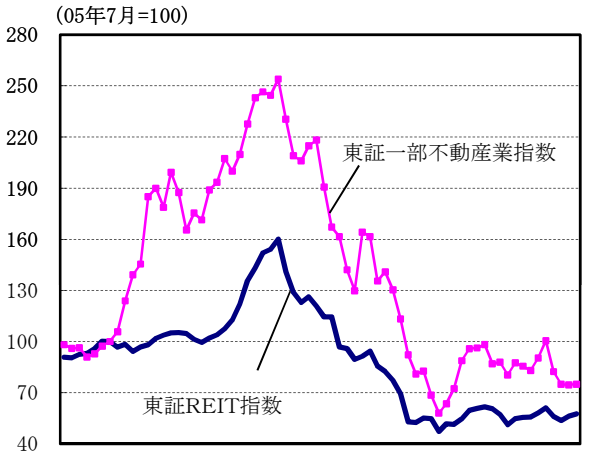
（備考）ﾑﾝﾊﾞｲ証券取引所、ｻﾝﾊﾟｳﾛ証券取引所、上海証券取引所、
ﾛｼｱ取引ｼｽﾃﾑ　（月次）

9．東証一部　投資部門別売買高



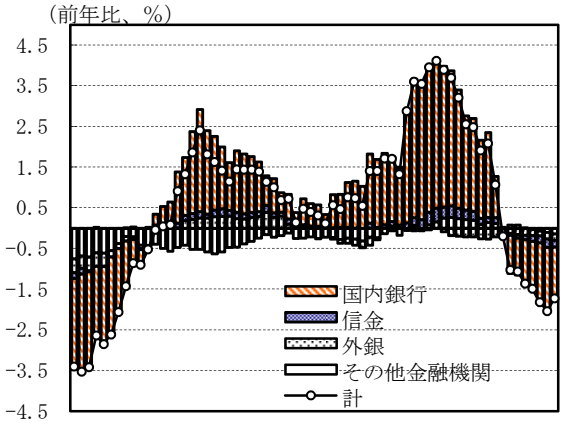
（備考）東京証券取引所、日本経済新聞社　（月次）

10．不動産の株価とREIT市場



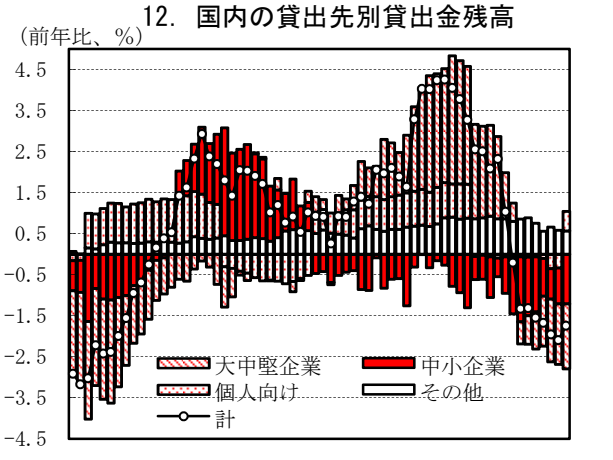
（備考）東京証券取引所　（月次）

11．国内の業態別貸出残高（含む外銀）



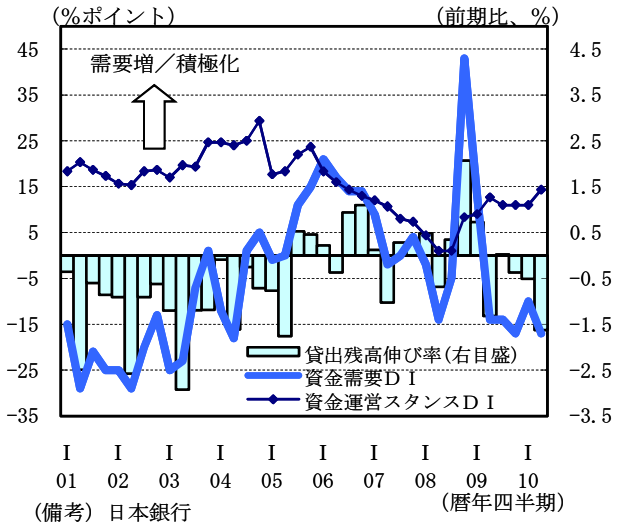
（備考）日本銀行　（月次）

12．国内の貸出先別貸出金残高



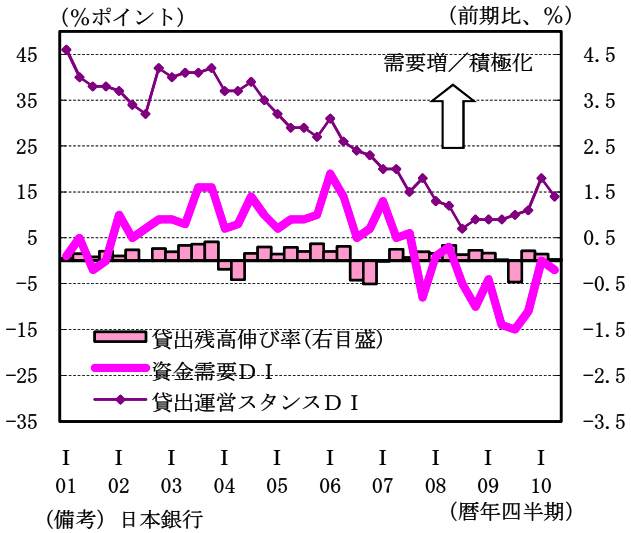
（備考）日本銀行　（月次）

13. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（企業）



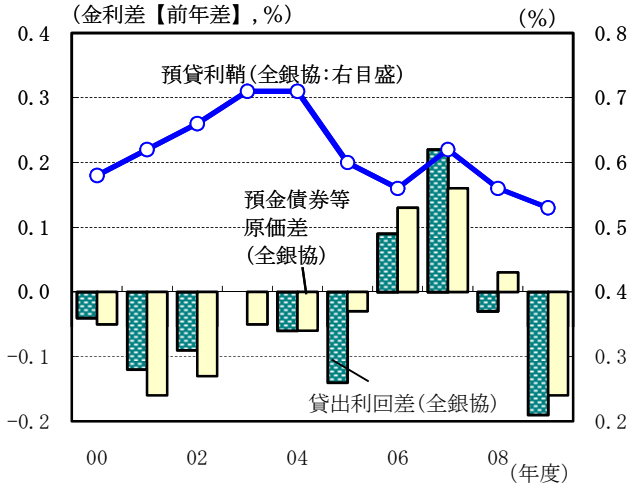
（備考）日本銀行

14. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（個人）

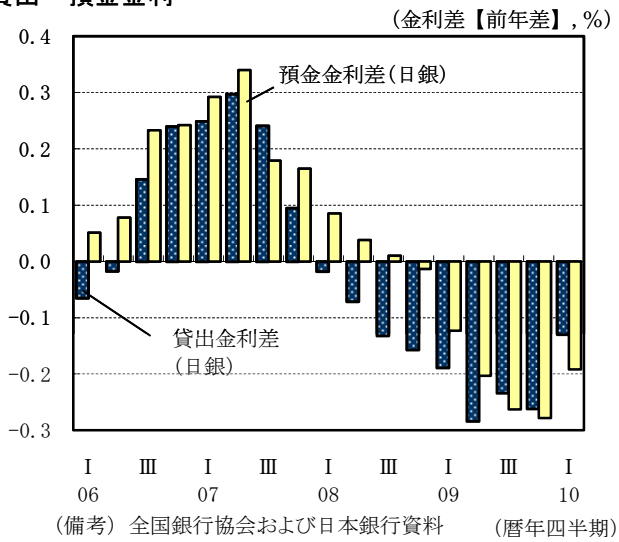


（備考）日本銀行

15. 預貸利鞘と貸出・預金金利

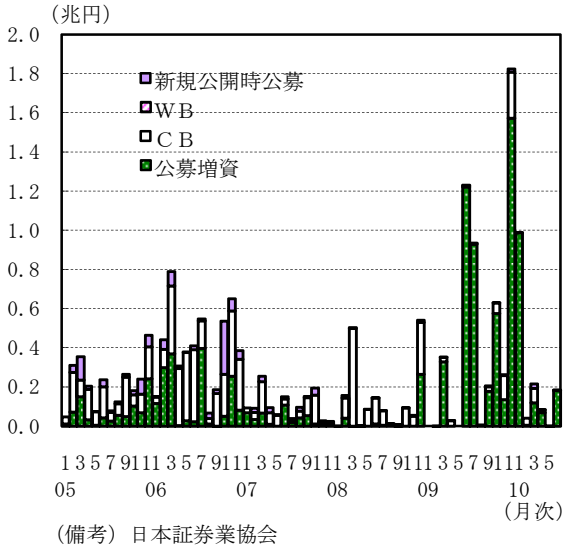


（備考）全国銀行協会および日本銀行資料



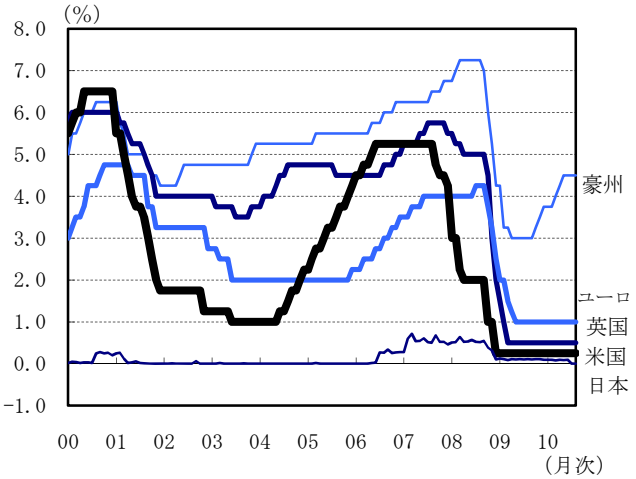
（備考）全国銀行協会および日本銀行資料

16. エクイティファイナンスによる調達額



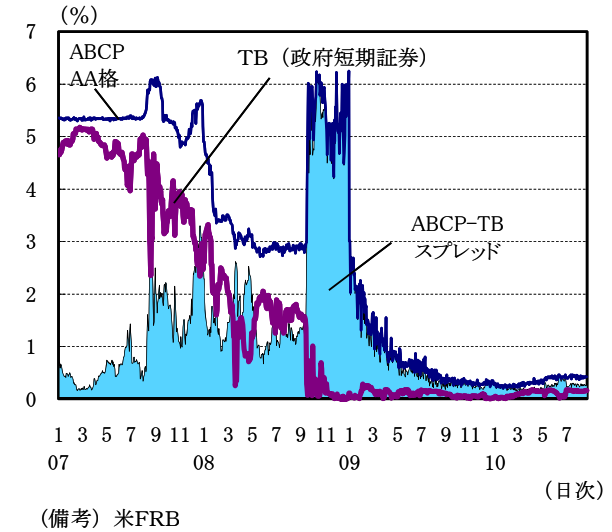
（備考）日本証券業協会

17. 各国政策金利の推移



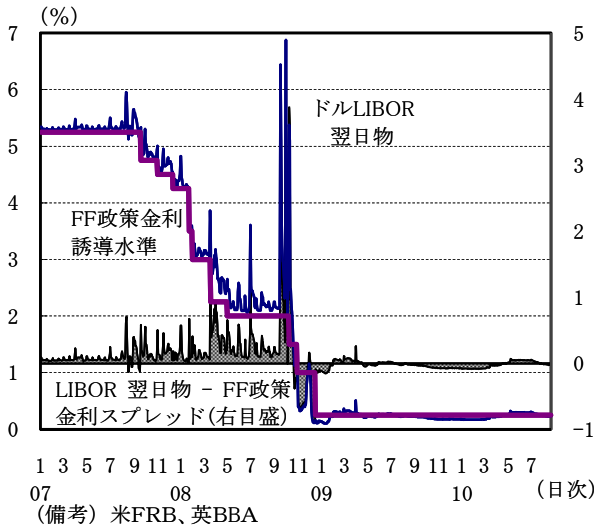
（備考）日本銀行、米ＦＲＢ、欧州銀行、ｲﾝｸﾞﾗﾝﾄﾞ銀行、ｵｰｽﾄﾗﾘｱ準備銀行

18. 米１ヵ月物金利とスプレッド



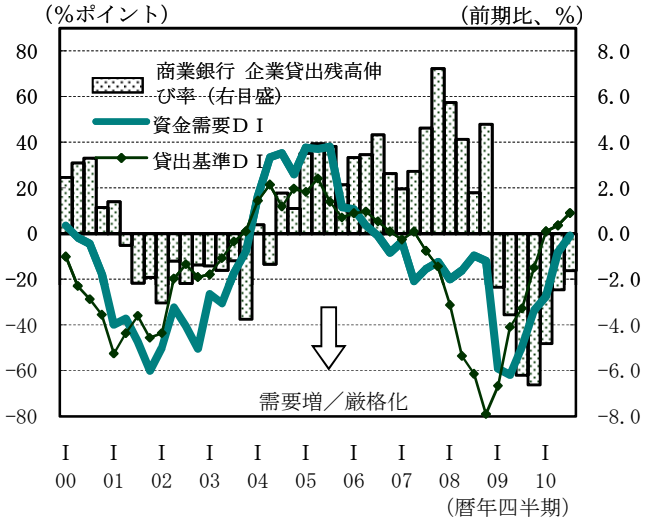
（備考）米FRB

19. 米翌日物金利とスプレッド



（備考）米FRB、英BBA

20. 米銀行の貸出姿勢と貸出残高



（備考）米ＦＲＢ

主要産業動向

				2009年度実績	対前年比	09年							10年					
						6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
製造業	素材型産業	石油化学	エチレン生産量	7,219千t	10.7%	△	△	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	△	△	△
		鉄鋼	粗鋼生産量	96,448千t	▲8.6%	▲30	▲20	▲	▲	▲	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
		紙・パルプ	紙・板紙生産量	26,892千t	▲6.8%	▲	▲	▲	▲	△	△	○	○	◎	◎	○	○	○
	加工組立型産業	自動車	国内生産台数	8,865千台	▲11.4%	▲30	▲30	▲20	▲20	▲	○	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎
		工作機械	受注額	5,471億円	▲43.5%	▲70	▲70	▲70	▲60	▲40	△	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
		産業機械	受注額	46,010億円	▲18.1%	▲30	▲20	▲30	▲30	△	○	▲40	◎	△	◎	◎	▲40	○
		電気機械	生産額合計	206,921億円	▲12.8%	▲20	▲20	▲20	▲	▲	△	○	◎	◎	○	◎	◎	
		(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	76,360億円	▲11.1%	▲20	▲20	▲20	▲	▲	△	◎	◎	◎	○	◎	◎	
		半導体製造装置	日本製装置受注額**	7,227億円	▲3.4%	▲50	▲50	▲30	▲20	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
非製造業		小売	小売業販売額	1,335,550億円	▲0.4%	△	△	△	△	△	△	△	○	○	○	○	○	○
		外食	外食産業売上高	*239,156億円	▲2.3%	△	△	△	△	○	△	△	○	△	△	△	△	△
		旅行・ホテル	旅行業者取扱高	55,403億円	▲13.9%	▲20	▲	▲	△	▲	▲	▲	△	△	○	○	◎	◎
		貨物輸送	特積トラック輸送量	68,713千t	▲2.7%	△	▲	△	△	△	○	○	○	◎	◎	○	○	
		通信	携帯電話累計契約数	11,218万件	4.4%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		情報サービス	売上高	103,225億円	▲5.5%	△	△	△	▲	△	△	△	△	△	△	△	△	△
		広告	広告収入額	46,308億円	▲13.0%	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	△	△	△	△	○	○
		電力	販売電力量(10電力)	8,585億kWh	▲3.4%	△	△	▲	△	△	△	△	○	○	○	○	○	○

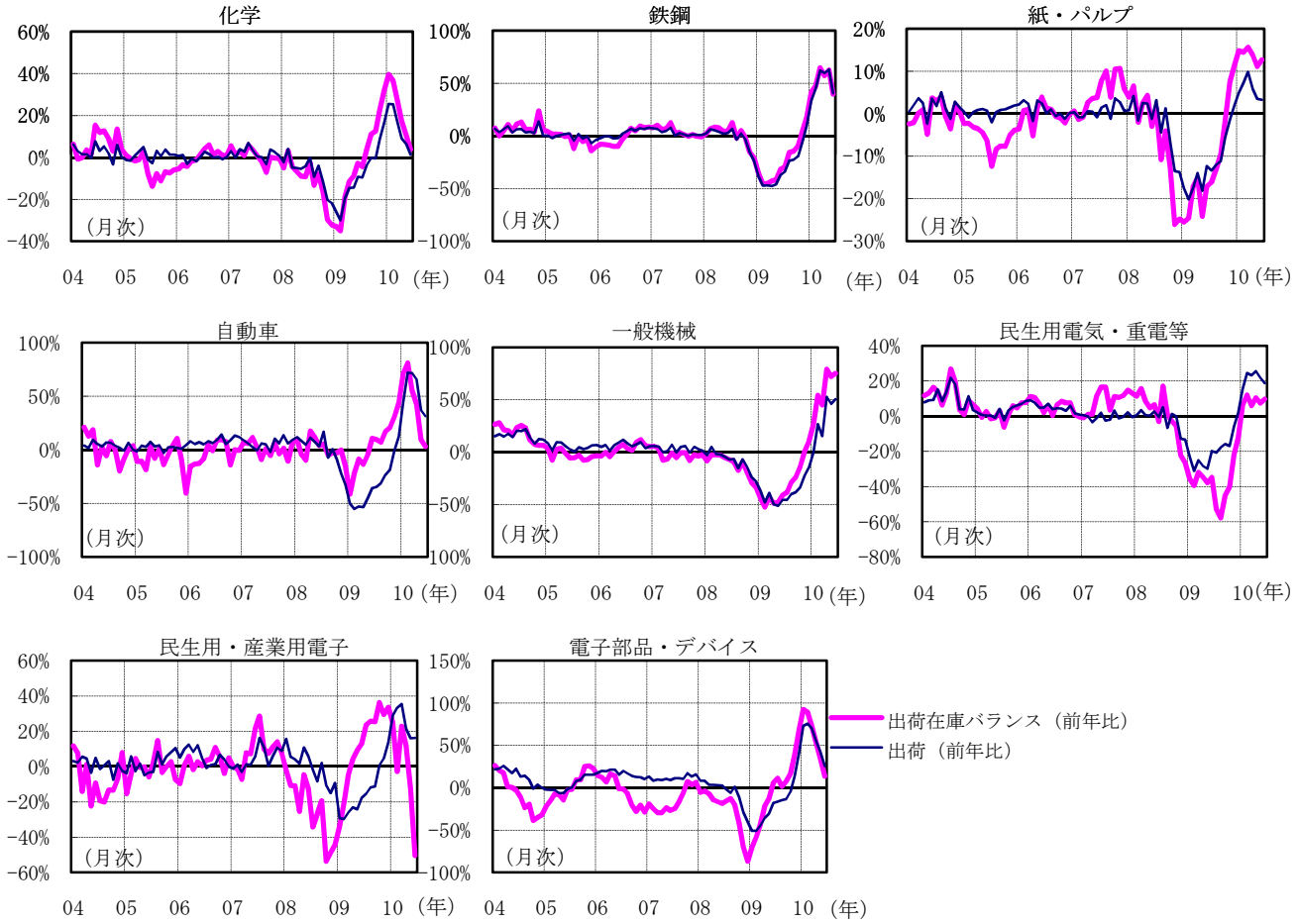
注 1. 各月欄の表示は以下の基準による。
◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例:▲20([同20%以上30%未満減])
2. *は2009年実績。**は3ヵ月移動平均。

【概況】
・6月(電気機械、貨物輸送を除く)は14業種中、増加 11業種、減少3業種。
・製造業は石油化学を除き増加。
・非製造業は前月に続き、外食と情報サービスを除き増加。

出荷在庫バランス（前年比、出荷前年比－在庫前年比）

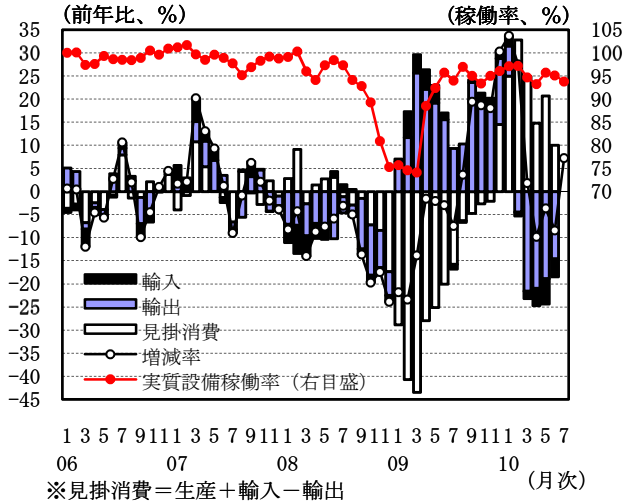
			09年							10年					
			6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
素材型産業	化学		△	△	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○
	鉄鋼		▲30	▲20	▲	▲	△	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	紙・パルプ		▲	▲	▲	△	△	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
加工組立型産業	自動車		◎	○	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	○
	一般機械（工作機械、産業機械、半導体製造装置等）		▲40	▲30	▲20	▲20	▲	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	電気機械	民生用電気・重電等（エアコン、冷蔵庫、重電等）	▲30	▲50	▲50	▲40	▲40	▲20	▲	○	◎	○	◎	○	○
		民生用・産業用電子（携帯、テレビ、パソコン等）	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	△	◎	◎	▲	▲5
		電子部品・デバイス	○	◎	○	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎

注1　各月欄の表示は以下の基準による。
◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例:▲20(同20%以上30%未満減))
注2　民生用電気・重電等、民生用・産業用電子は、経済産業省「鉱工業生産指数」における電気機械及び情報通信機械に対応



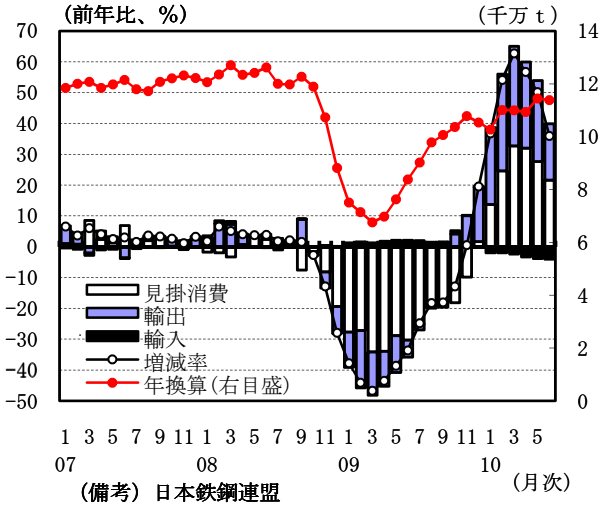
(備考)経済産業省「鉱工業生産指数」

1．エチレン生産量



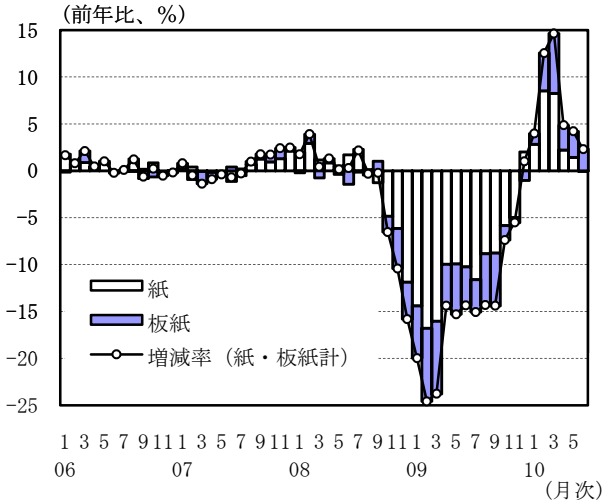
※見掛消費＝生産＋輸入－輸出
（備考）経済産業省「化学工業統計月報」
石油化学工業協会「月次統計資料」

2．粗鋼生産量



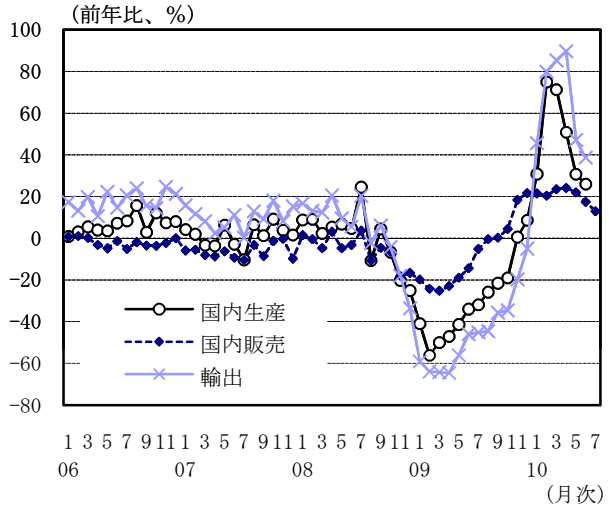
（備考）日本鉄鋼連盟

3．紙・板紙生産量（品目別寄与度）



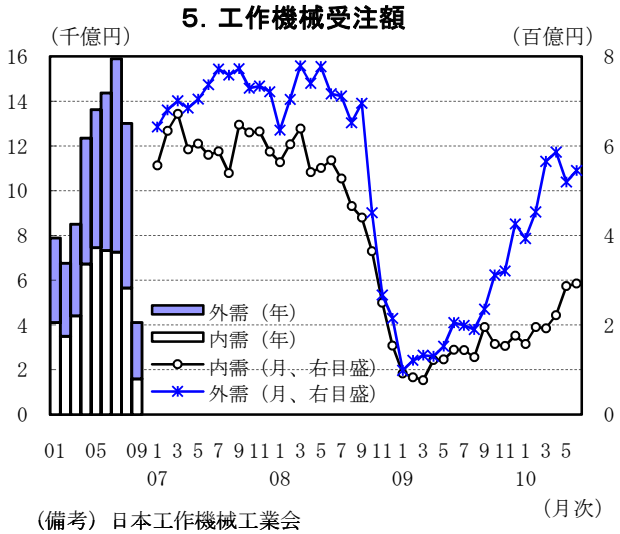
（備考）経済産業省「紙・印刷・プラスチック・ゴム製品統計月報」

4．四輪車生産台数（国内販売、輸出）



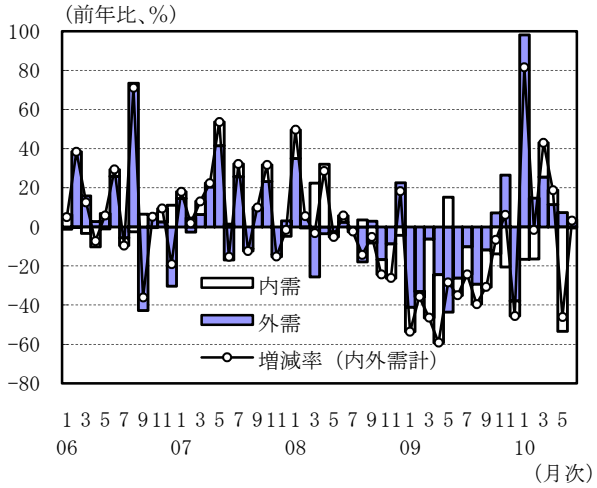
（備考）日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会

5. 工作機械受注額



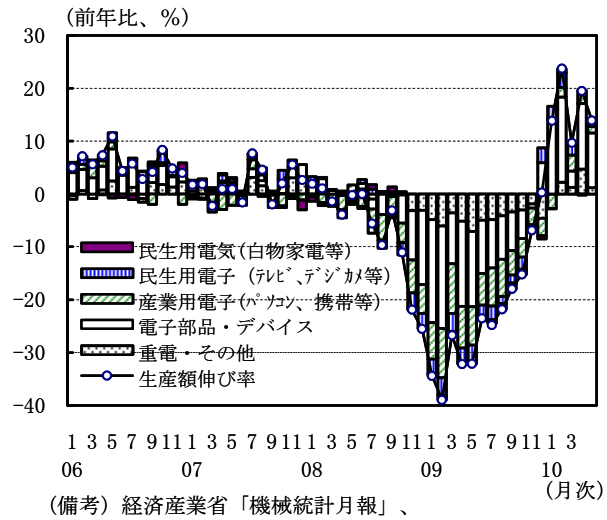
（備考）日本工作機械工業会

6．産業機械受注額（内外需寄与度）



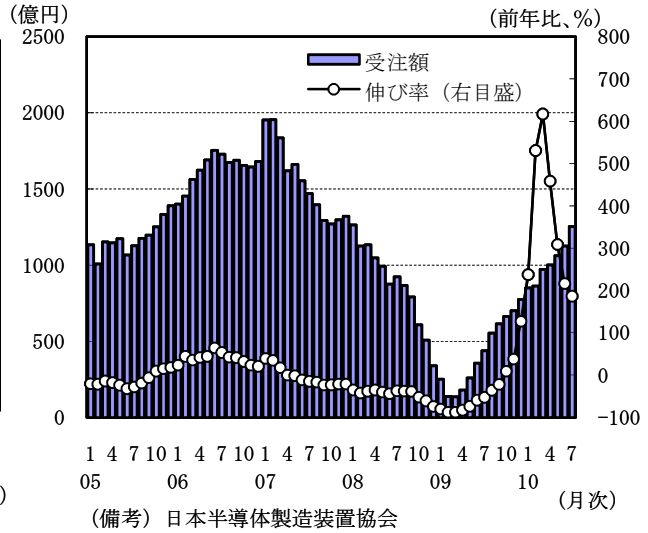
（備考）日本産業機械工業会

7．電気機械生産額（部門別寄与度）



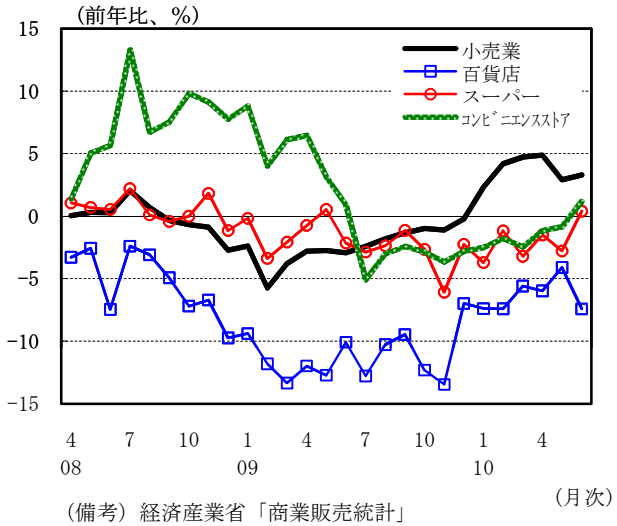
（備考）経済産業省「機械統計月報」、
電子情報技術産業協会、日本電機工業会

8．日本製半導体装置受注額（３ヵ月移動平均）



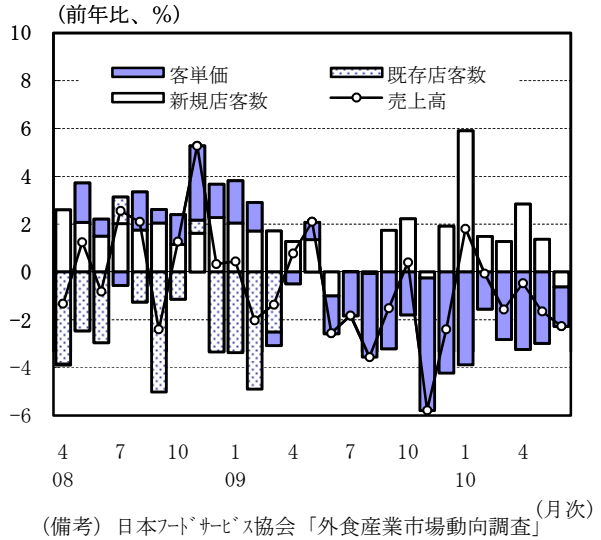
（備考）日本半導体製造装置協会

9．小売業販売額（全店ベース）



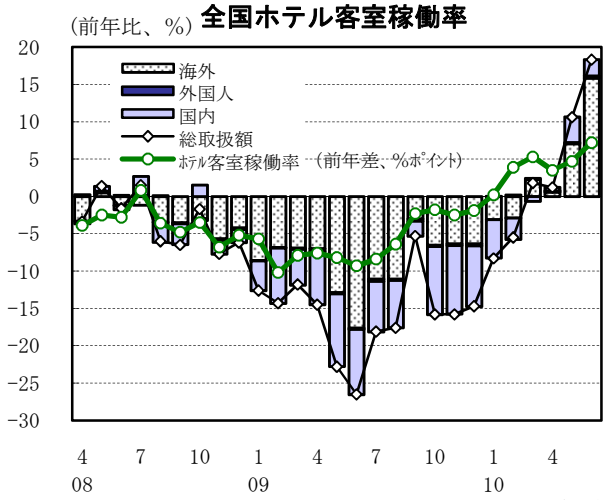
（備考）経済産業省「商業販売統計」

10．外食産業売上高（全店ベース）



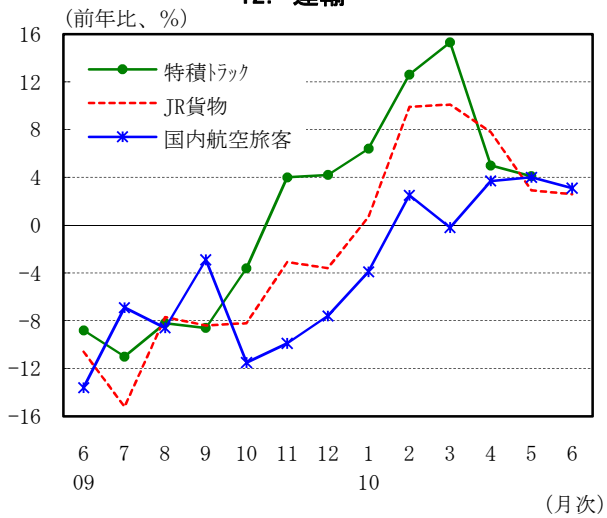
（備考）日本ﾌｰﾄﾞｻｰﾋﾞｽ協会「外食産業市場動向調査」

11．主要旅行業者取扱高及び全国ホテル客室稼働率



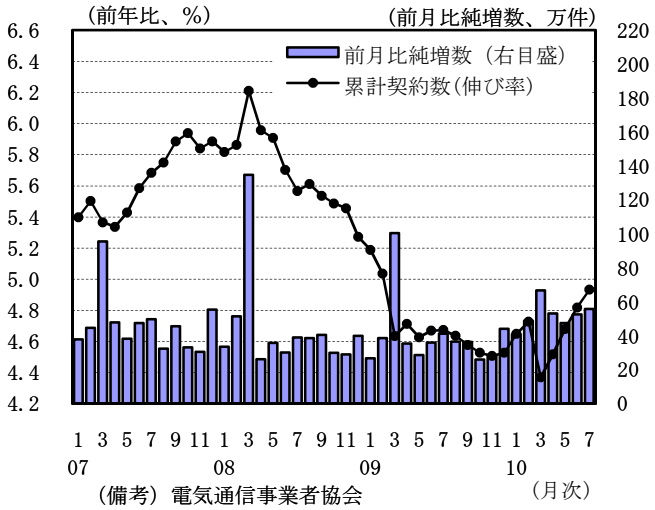
（備考）観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況」、
全日本ｼﾃｨﾎﾃﾙ連盟「客室利用率調査」

12．運輸



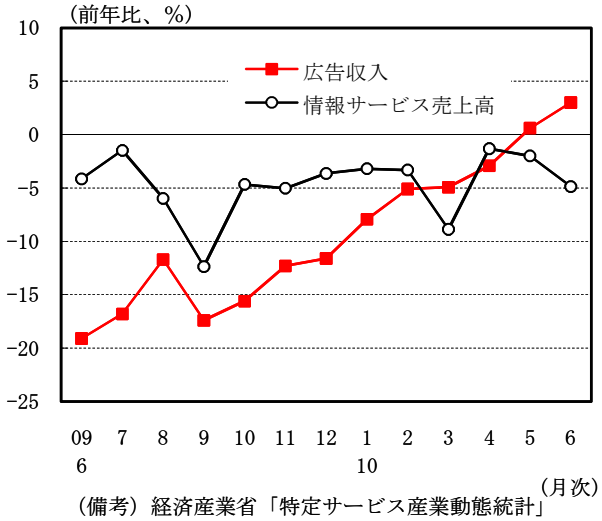
（備考）国土交通省「ﾄﾗｯｸ輸送情報」、各社ホームページ

13. 携帯電話契約数



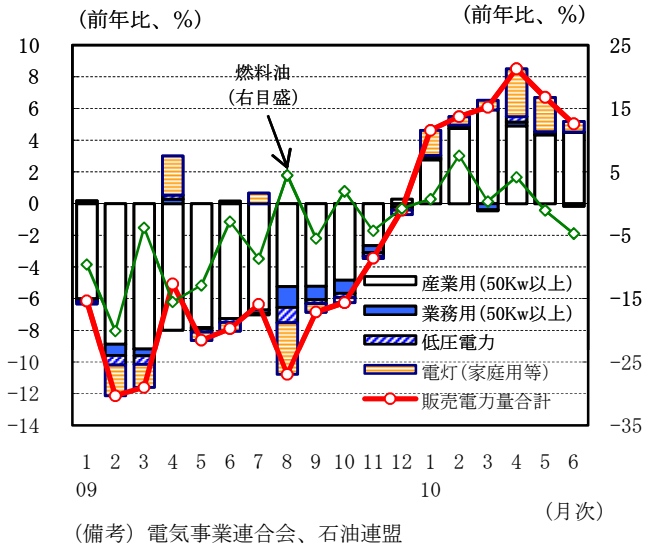
(備考) 電気通信事業者協会

14. 広告と情報サービス



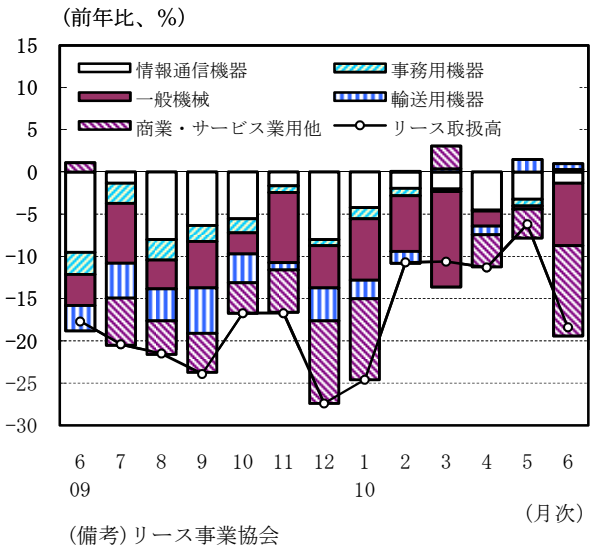
(備考) 経済産業省「特定サービス産業動態統計」

15. 電力（販売電力量［10電力］）・石油（燃料油計）



(備考) 電気事業連合会、石油連盟

16. リース



(備考) リース事業協会

◇ 日本政策投資銀行 2009･2010･2011年度設備投資計画調査(2010/6)の結果概要

２０１０年度の設備投資計画の特徴

激減を経て、緩やかながら3年ぶりの増加

― エコカーや太陽電池など環境関連製品の分野で投資が拡大 ―

《 地域別：10地域中、関西･四国を除く8地域で増加 》

日本政策投資銀行は、資本金10億円以上の民間企業3,365社を対象に、2009・2010・2011年度設備投資計画調査を実施し、８月３日に調査結果を発表した（有効回答社数：2,270社）。なお、地域別計画には、資本金１億円以上の民間企業も含むため、対象会社数は12,759社となる（有効回答社数：7,002社）。

【調査結果の概要】

１．大企業（資本金10億円以上）の2010年度設備投資計画は、製造業、非製造業ともに増加、全産業で３年ぶりの増加（6.8%増）となる。なお、前年度実績は全産業（16.7%減）、製造業（30.8%減）で調査開始以来最大の減少となっており、これを受けた2010年度の回復は緩やかなものにとどまる（図表１、２、３）。

２．今回調査に基づく2010年度の設備投資の特徴をまとめると、以下の点が挙げられる。
①収益要因：足元の収益改善を受けて電気機械、自動車中心に増加（図表４）
②業種、品目別動向：製造業は環境関連製品（エコカー、二次電池、太陽電池、ＬＥＤ）など新分野で投資拡大、非製造業はサービス安定供給のためのインフラ（電力、通信、運輸）投資が下支え（図表７、８、９）
③海外投資との関係：国内は新製品・製品高度化投資主体、海外は新興国中心に能力増強投資主体（図表５、10）

３．製造業（8.9%増）は、新興国需要など外需の増加および政策効果もあった内需の回復を背景として業績が回復してきたことから、電気機械や自動車を中心に増加に転じる。両業種では従来設備の維持更新にとどまらず、環境関連製品など新分野での投資が目立っており、ここから化学、窯業・土石などへ投資の波及がみられる。化学は医薬品向け研究開発投資も増加する。鉄鋼は増強・改修投資の反動で減少となる（図表７、８、９、11）。

非製造業（5.5%増）は、電力が維持更新、運輸が安全対策や新幹線関連、通信が基地局増強など、主としてサービス安定供給のためのインフラ投資が下支えし増加となる計画である。不動産が大都市圏でのプロジェクト進行で増加する一方、小売は前年度の大型投資が剥落することもあり減少する（図表８）。

海外投資の伸びは国内投資の伸びをはるかに上回っており、2009年度の減少分をほぼ回復する計画となっている。特に、アジア（中国含む）は2008年度の水準を大きく上回る見込みであり、外需には海外投資（特にアジアなどの新興国）で対応する傾向が強まっている（図表10）。

投資動機をみると、製造業では「新製品・製品高度化」が大半の業種で上昇するのが特徴的な動きであり、「研究開発」のウェイトも化学、一般機械、電気機械などを中心に上昇する。非製造業ではほぼ全ての業種で「維持・補修」のウェイトが上昇する（図表５、６）。

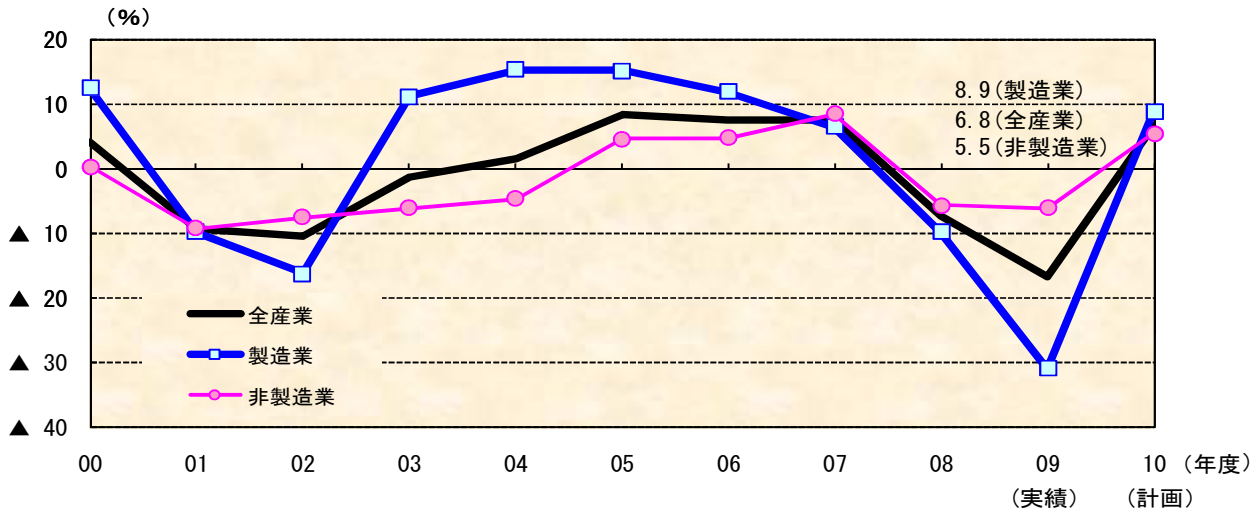
４．大企業・中堅企業（資本金１億円以上）の2010年度地域別設備投資計画は、10地域中、関西・四国を除く８地域で増加し、全国計では３年ぶりの増加（6.0%増）となる。（図表12、13）。

図表１　2009・2010・2011年度　国内設備投資動向（資本金10億円以上の大企業）

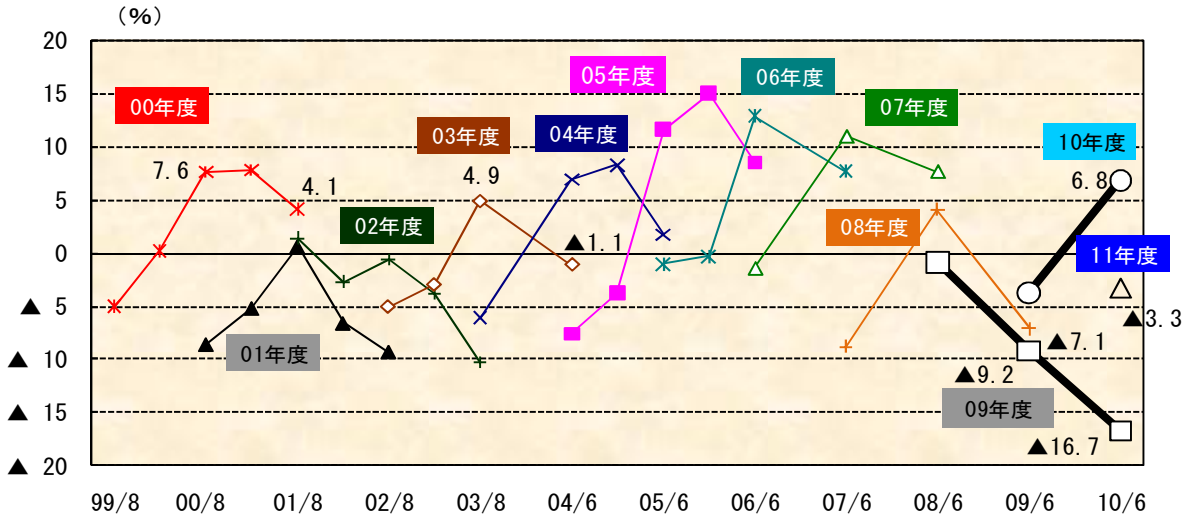
（前年比増減率：％）

	2009年度（実績） (08-09共通 2,068社)	2010年度（計画） (09-10共通 2,270社)	2011年度（計画） (10-11共通 1,007社)
全 産 業	▲16.7	6.8	▲ 3.3
製 造 業	▲30.8	8.9	▲ 4.5
非製造業	▲ 6.0	5.5	▲ 3.0

図表２　2000～2010年度　設備投資増減率推移



図表３　設備投資増減率の修正パターン（全産業）



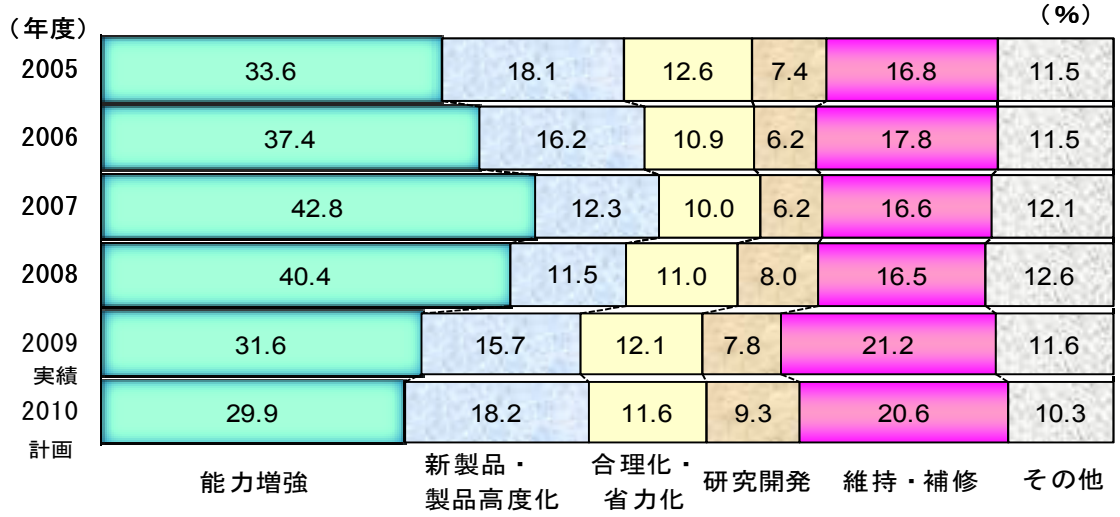
図表４　Ｄ．Ｉ．（売上・損益・設備投資／キャッシュフロー）

（単位：％ポイント）

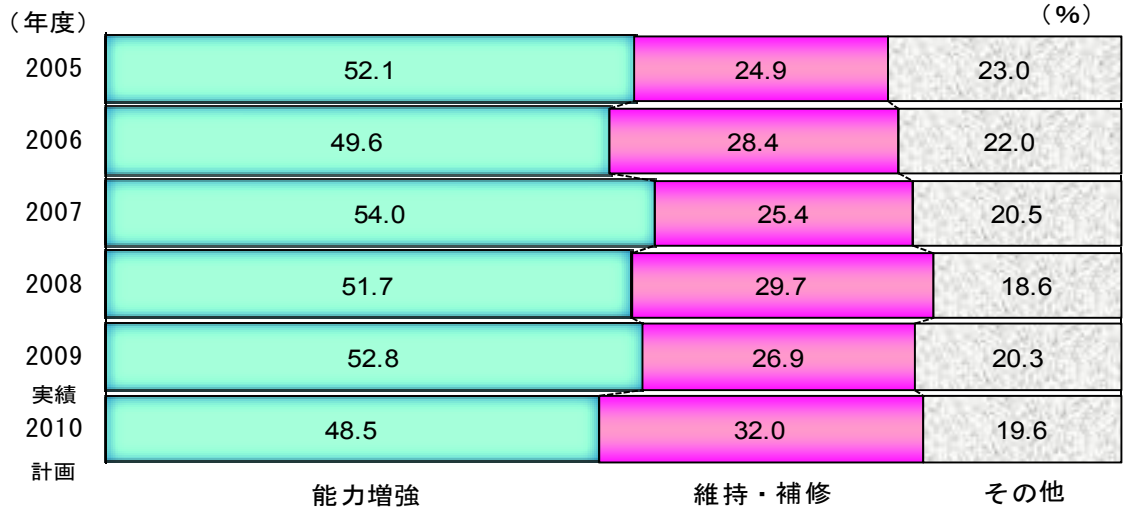
	売上高Ｄ．Ｉ．		経常損益Ｄ．Ｉ．		設備投資／キャッシュフローＤ．Ｉ．	
	09年度実績	10年度計画	09年度実績	10年度計画	09年度実績	10年度計画
	08-09共通 1,531社	09-10共通 1,694社	08-09共通 1,531社	09-10共通 1,694社	09-10共通 1,694社	
全産業	▲54.2	13.2	▲ 0.6	15.4	▲46.8	▲39.1
製造業	▲66.7	26.6	1.4	33.6	▲42.7	▲42.2
非製造業	▲45.5	3.7	▲ 2.0	2.5	▲49.6	▲36.9

（注）1. 売上高Ｄ．Ｉ．、経常損益Ｄ．Ｉ．＝（「増収・増益」回答数－「減収・減益」回答数）÷有効回答数
2. 設備投資／キャッシュフローＤ．Ｉ．＝（「設備投資額はキャッシュフローを上回る」との回答数－「設備投資額はキャッシュフローを下回る」との回答数）÷有効回答数

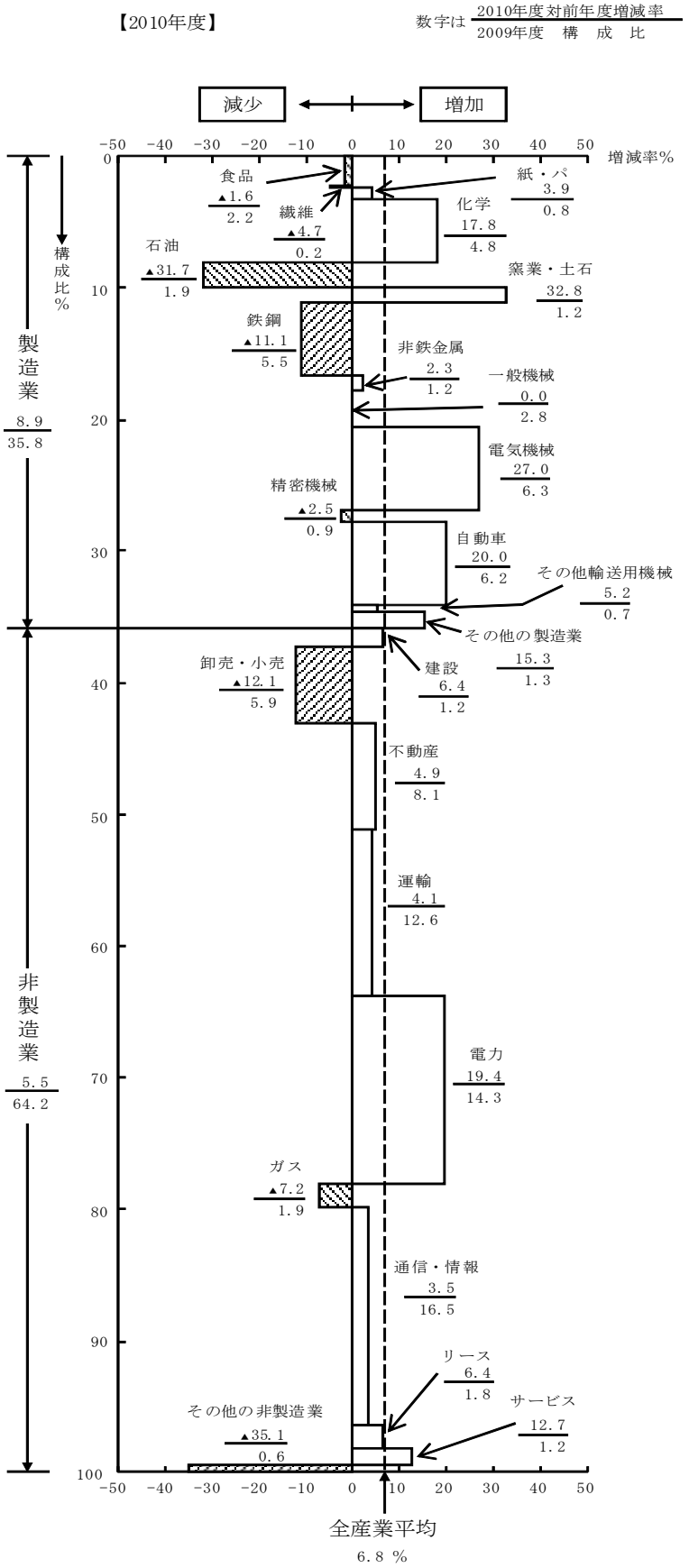
図表５　投資動機ウエイト（製造業）の推移



図表６　投資動機ウエイト（非製造業）の推移



図表７　業種別増減率・構成比のスカイライングラフ



図表８　2010年度計画　増加寄与の大きい業種

製造業	伸び率	寄与度
①　電気機械	27.0	1.7
②　自動車	20.0	1.2
③　化学	17.8	0.9
上記３業種計		3.8

（単位：％）

＜製造業＞環境関連製品への投資が拡大

- ■電気機械　太陽電池・二次電池関連、半導体、ＬＥＤ
- ■自動車　エコカー関連、生産体制再構築
- ■化学　医薬品などの研究開発投資、太陽電池・二次電池の部材、薄型ディスプレイ関連

非製造業	伸び率	寄与度
①　電力	19.4	2.8
②　通信・情報	3.5	0.6
③　運輸	4.1	0.5
上記３業種計		3.9

（単位：％）

＜非製造業＞サービス安定供給のためのインフラ投資が下支え

- ■電力　電源開発、送配電設備の維持更新
- ■通信・情報　携帯電話（基地局増強、次世代向け）、データセンター
- ■運輸　鉄道の安全対策、新幹線関連、物流センター

図表９　環境関連製品設備投資の波及

	原料・部材製造	最終製品製造	製品取得
エコカー・二次電池	正極材、負極材、電解液、セパレータほか	車載用電池、完成車	
	化学、窯業・土石、電気機械	電気機械、自動車	
太陽電池	シリコン、シリコンウエハー カバーガラス、バックシートほか	セル・モジュール	太陽光発電
	化学、窯業・土石、非鉄金属	電気機械	電力
ＬＥＤ	素子・蛍光体、基板ほか	照明機器、薄型ＴＶ	店舗用照明
	電気機械、化学	電気機械、自動車	小売

図表10　海外における設備投資動向（連結ベース）

（単位：％）

	2009年度（実績）	2010年度（計画）	
	前年比増減率（08-09共通1,074社）	前年比増減率（09-10共通1,357社）	2010年度の構成比
製造業	▲44.9	43.9	68.5
非製造業	▲20.4	19.1	31.5
合計	▲38.2	35.1	100.0
北米	▲55.4	22.3	14.7
欧州	▲40.1	18.2	11.9
アジア	▲24.1	37.4	44.4
（うち中国）	（▲33.9）	（29.4）	（10.5）
その他/不明	▲40.5	47.7	29.0

（参考）海外／国内設備投資比率　製造業（10年度計画）57.2%

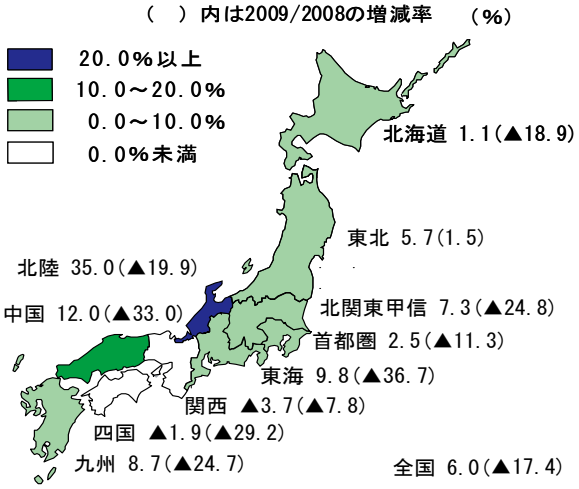
図表11　研究開発費

（単位：％）

	2009年度（実績）	2010年度（計画）	
	前年比増減率 (08-09共通1,300社)	前年比増減率 (09-10共通1,473社)	2010年度 の構成比
全　産　業	▲11.2	5.6	100.0
製　造　業	▲11.9	5.7	95.2
（うち輸送用機械）	(▲16.0)	(7.4)	38.1
（うち電気機械）	(▲14.7)	(5.6)	16.6
（うち化学）	(▲ 4.8)	(2.7)	12.8
非　製　造　業	▲ 1.6	5.3	4.8

■**輸送用機械**　環境技術（エコカー、二次電池）、安全技術
■**電気機械**　太陽電池、ＬＥＤ
■**化　　学**　環境エネルギー、ライフサイエンス（医薬品など）

図表12　2010年度地域別増減率



図表13　2010年度地域別・業種別増減率

（前年比増減率：％）

	全　産　業	製　造　業	非製造業
北　海　道	1.1	19.4	▲ 5.7
東　　北	5.7	▲ 4.1	8.4
北関東甲信	7.3	12.8	1.2
首　都　圏	2.5	6.3	1.9
北　　陸	35.0	17.8	44.6
東　　海	9.8	10.8	7.8
関　　西	▲ 3.7	9.8	▲14.1
中　　国	12.0	20.3	0.5
四　　国	▲ 1.9	10.0	▲12.8
九　　州	8.7	▲ 2.0	16.1
全　　国	6.0	9.6	3.9

調査結果は当行ホームページ(http://www.dbj.jp/)から入手可能

設備投資計画調査特集①

電気自動車登場に伴うバリューチェーン変化の可能性

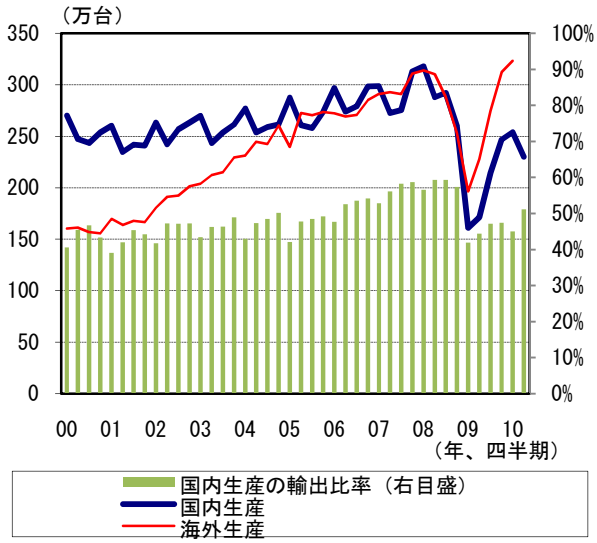
1．自動車業界の設備投資動向～国内で新製品・製品高度化、海外で能力増強の流れ

・日系メーカーの生産台数は、リーマンショック後の世界景気後退により内外ともに急落したが、昨年半ばより各国政策効果等の影響で回復方向にある（図表1-1）。国内生産台数は、エコカー政策効果や輸出好調を背景に回復しているが、まだピーク水準を取り戻していない。海外生産台数は、新興国販売好調をうけ増加しており、景気後退前のピーク水準を越えている。

・日系メーカーは、①新興国ニーズ多様化、②低価格車増加、③為替円高対策、④各国投資優遇政策や各国間FTA発効に伴う関税率変更、等の理由から海外生産シフトを加速している。中国等では現地販売拡大を見越した生産能力増強が進められており、タイ・インド等では現地販売のみならず輸出も企図した世界戦略車の生産拠点整備が進む（図表1-2）。

・DBJ設備投資計画調査（2010年6月時点、回答社数2,270社、有効回答率67.5%）によると、2010年度の自動車業界の国内・海外設備投資ともに増加する計画である（図表1-3）。海外は新興国を中心に量的追求を企図した能力増強投資が増加する一方、国内はエコカー（ハイブリッド車、電気自動車、内燃機関高度化）、車載用蓄電池等の新製品・製品高度化投資を中心に増加する（図表1-4）。

図表1-1　わが国自動車メーカーの内外生産台数



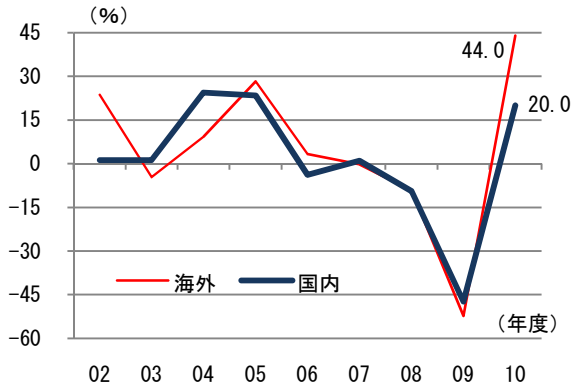
（備考）1.自動車工業会資料より日本政策投資銀行作成
2.海外生産は10年1-3月期の数字

図表1-2　主たる新興国プロジェクト

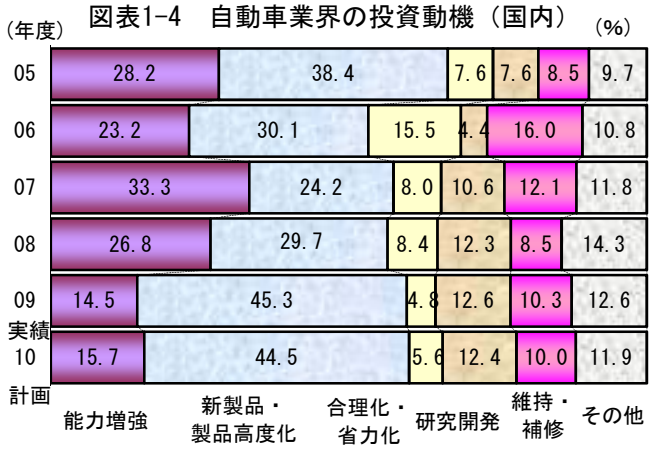
国	企業	都市	新能力	完成予定	車種
中国	トヨタ自動車	成都	3万台	2010年5月	コースター、新型プラド
		長春	10万台	2012年前半	カローラ
	本田技研工業	武漢	6万台	2012年後半	CR-V、シビック、スピリア
		広州	+12万台	2012年後半	クロスツアー、理念
	日産自動車	広州	+24万台	2012年	マーチ、小型セダン
		鄭州	+12万台	2010年後半	NT400 キャブスター、エクストレイル、デュアリス
	マツダ	南京	重慶から移管	2010年	アクセラ
	富士重工業	中国生産検討中			
インド	トヨタ自動車	バンガロール	10万台	2010年末	エティオス
	本田技研工業	タプカラ		2011年初頭	シリンダーヘッド・ブロック（完成車工場は建設延期）
	日産自動車	チェンナイ	20万台	2010年5月	マーチ
	スズキ	マネサール	+25万台	2012年春	Aスター他
タイ	トヨタ自動車	ゲートウエイ	エコカープロジェクト認可（ハイブリッド車生産拡充報道）		
	本田技研工業	アユタヤ	エコカープロジェクト認可（Honda New Small Concept投入）		
	マツダ	イースタン・シーボード工業団地	10万台	2009年	デミオ他
	日産自動車	サムットプラカーン	10万台	2010年	マーチ
	三菱自動車	レムチャバン工業団地	エコカープロジェクト認可		
	スズキ	イースタン・シーボード工業団地	1万台より生産開始	2010年	1.3Lクラスの小型車

（備考）1.各社IR資料、タイ投資委員会（BOI）より日本政策投資銀行作成
2.一部正式発表ではなく報道ベースも含む

図表1-3　自動車業界の設備投資増減率



図表1-4　自動車業界の投資動機（国内）



（備考）日本政策投資銀行作成。調査時点：2010年6月。対象：資本金10億円以上の民間企業。10年度は計画。

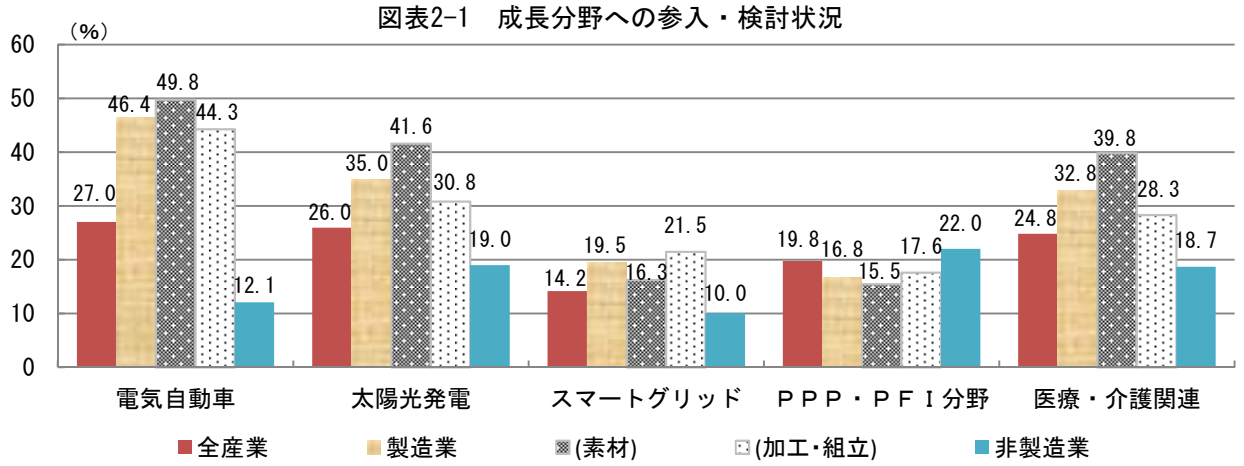
２．今後の成長分野（電気自動車）

・設備投資計画調査の付帯調査として実施した「企業行動に関する意識調査」で、今後の成長分野等について回答を得た（回答社数1,430社、有効回答率42.5%）。

・「電気自動車」は、「太陽光発電」等よりも参入を検討している企業が多い（図表2-1）。特に製造業では50%近くが参入を検討しており、将来の投資連鎖が生じる可能性がうかがえる。分野別では、「蓄電池」「部材（蓄電池以外）」合計で60%超である（図表2-2）。業種別では、製造業は電気機械が最も高く、化学や輸送用機械がそれに次ぐ。非製造業では卸小売（特に商社）が高い。ただ、最も高い電気機械でも1割強で、特定業種に偏っているわけではない（図表2-3）。

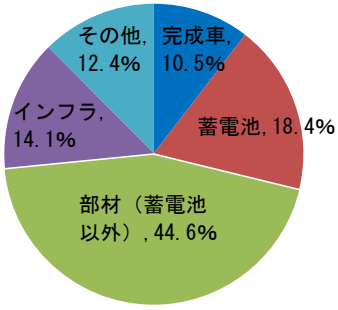
・分野別業種別では、「完成車」は輸送用機械が高い。他業種は完成車使用（輸送・タクシー等）関連である。「蓄電池」「部材（蓄電池以外）」は化学、電気機械が高い。車載用蓄電池本体、正負極材等電池部材、モーター・インバータ、制御システム等を手掛ける企業である。「インフラ」は卸小売、運輸、建設、電力等の非製造業で回答が多く、充電器製造、設置場所関連等が中心である。「その他」は、リース、通信技術・アプリケーション、各種試験装置等である。

図表2-1　成長分野への参入・検討状況



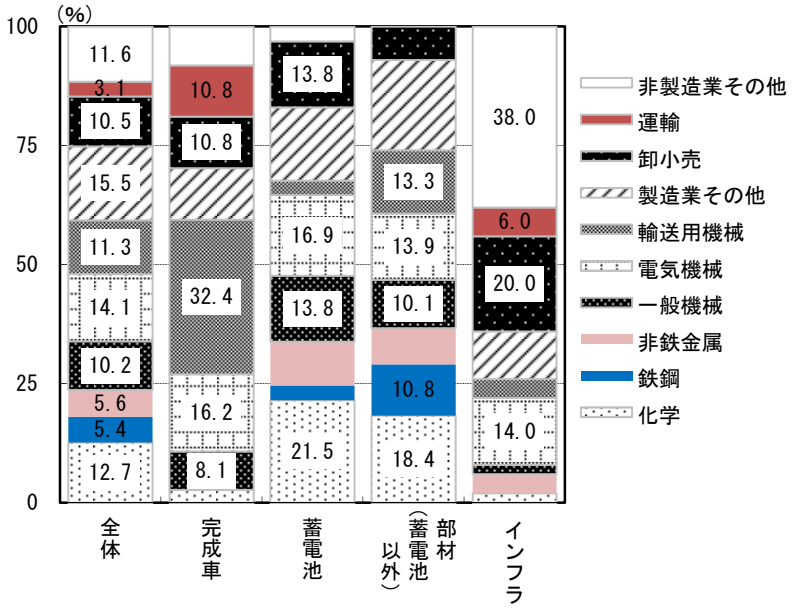
（備考）日本政策投資銀行作成。有効回答社数のうち、「参入しない」「その他（未定等）」以外の回答をした企業数の割合。

図表2-2　電気自動車事業への参入分野別構成



完成車	製造・組立 使用（輸送・タクシー等）
蓄電池	セル・モジュール 正負極材など主要電池部材
部材	各種素材・部材 モーター、インバータ 制御システム
インフラ	普通・急速充電器 充電スタンド・設置場所
その他	リース 通信技術、アプリケーション 電池製造装置、各種試験装置

図表2-3　参入企業の業種別構成



（備考）日本政策投資銀行作成。サンプル数は354社。

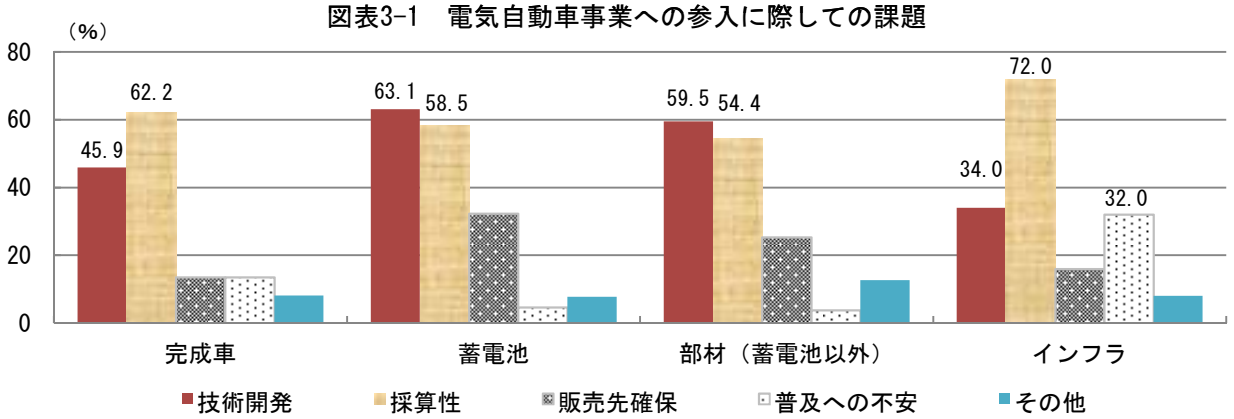
３．電気自動車がもたらすバリューチェーン変化

・電気自動車事業参入に際しての課題は、完成車やインフラでは「採算性」、蓄電池や部材では「技術開発」が高い（図表3-1）。高容量かつ安全な車載用蓄電池実現に向け、部材を含めた開発競争はますます激化するだろう。

・電気自動車（以下、EVと表記）が普及すれば、部品数減少や工程簡素化等で影響を受ける企業もあるが、同時に多くの企業にとり新規参入チャンスとなる（図表3-2）。①素材：車体軽量化に向け、鉄、樹脂、アルミ間の競争激化に加え、炭素繊維等の新素材参入もあろう。②部品：蓄電池やモーターの役割増大と関連部材への波及がある。機械系制御部品と電子部品の垣根が低くなる。製造工程が簡素化されれば企画開発のみ行う企業も出てこよう。③販売：カーシェアリングやリース等「所有から利用へ」という需要に応えるビジネスが増える。④インフラ：普通充電器や急速充電器設置等が進み、サービススタンドの役割も大きく変わる。

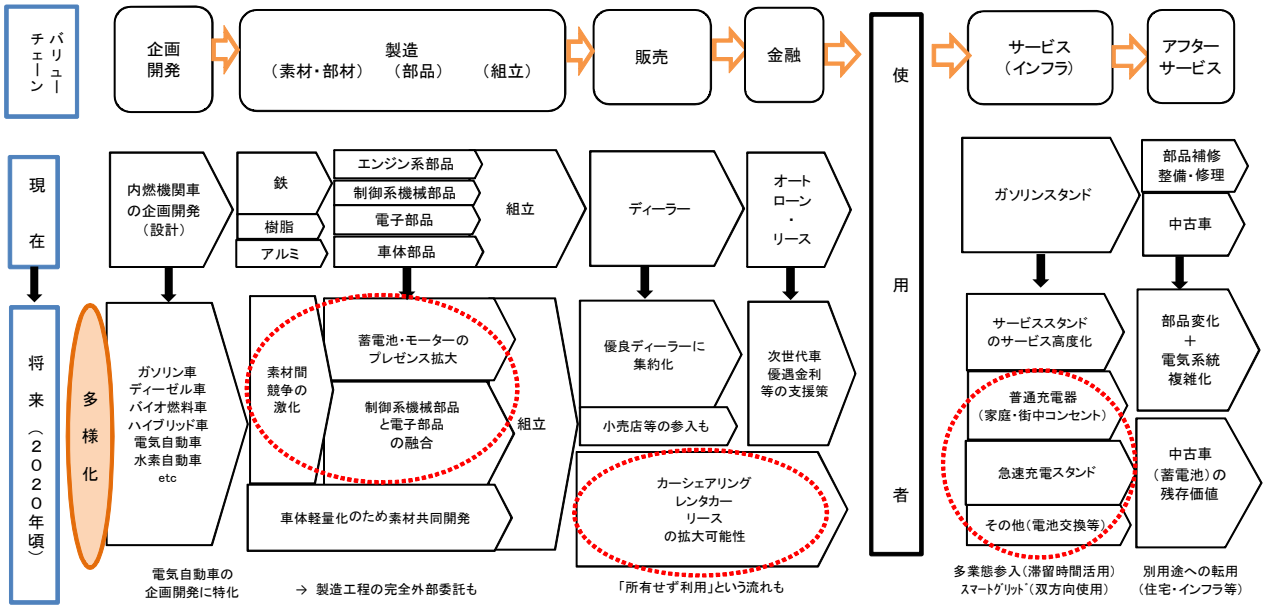
・ただし、現状のEVは航続距離、価格、充電インフラ等の利便性が高いとは言い難い。内燃機関やHVシステムの高度化等を考えると、EVが新車販売に占める割合は2020年で1割未満とみる向きが多い。当面、既存・新規バリューチェーンが同時並行的に存在する時代が続く可能性が高い。

図表3-1　電気自動車事業への参入に際しての課題



（備考）日本政策投資銀行作成、有効回答社数のうち、「参入しない」「その他（未定等）」以外の回答をした企業数の割合。最大2つまでの複数回答。

図表3-2　電気自動車普及に伴う業界バリューチェーン変化の可能性



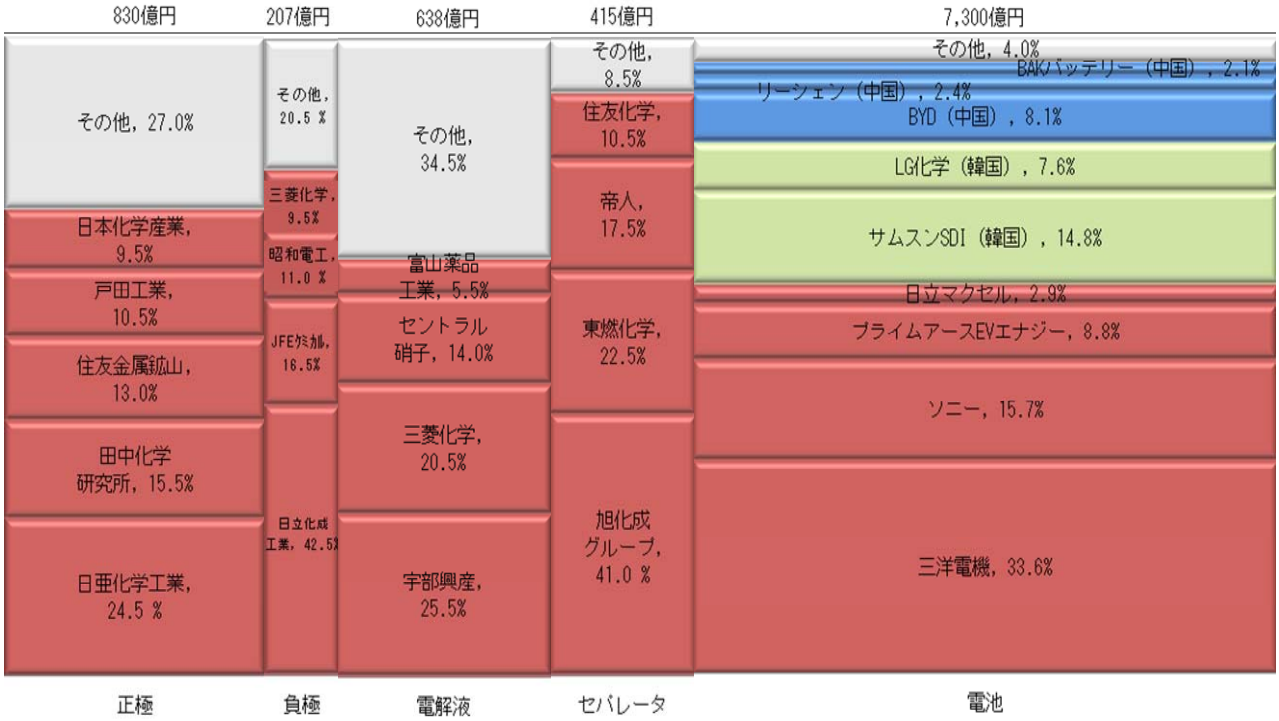
（備考）日本政策投資銀行作成

４．蓄電池開発における日本の強み

・リチウムイオン蓄電池本体・部材ではわが国企業が高いシェアを占める（図表4-1）。蓄電池本体は韓国企業等の追い上げが激しいが、正負極材、電解液、セパレータ等の主要部材におけるわが国企業の優位性は依然として高いようだ。なお、現在の車載用蓄電池の主流はハイブリッド車等に使われているニッケル水素電池である。リチウムイオン蓄電池はパソコン・携帯電話等の民生用が中心であり、車載用の本格拡大はこれからである（今後、プラグインハイブリッド車（PHV）やEVでは航続距離向上のため蓄電池の大容量化が必要となってくる見込みである）。

・車載用蓄電池市場の勢力図は今後大きく変わる可能性が高いため、完成車・電池メーカーとも様々な方法で開発を急ぐ（図表4-2）。わが国は完成車・電池メーカーの合弁会社が技術力を蓄積する傾向が強い。欧州は完成車と電池メーカーの間にシステムサプライヤーが介在する形がみられる。韓国は電池メーカーが大規模集中投資を行うと同時に、政府が資源確保、研究開発強化、専門人材・素材産業育成等を後押しし、世界シェア向上を図る（図表4-3）。

図表4-1　リチウムイオン蓄電池・部材の世界市場規模・シェア（2008年）



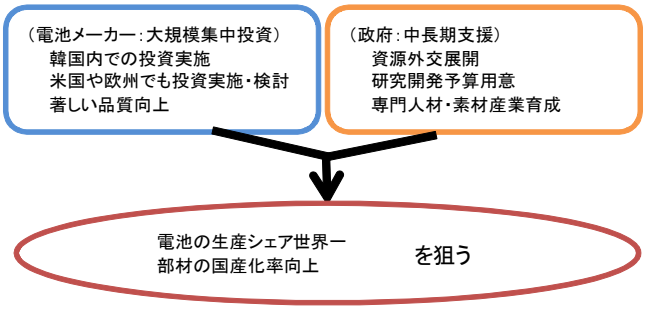
（備考）1. 日本エコノミックセンター「'10蓄電デバイス市場の実態と将来展望」より日本政策投資銀行作成
2. 縦軸は各社シェア、横軸は市場規模幅をイメージ化したもの

図表4-2　主たる車載用電池メーカー

日本	海外
ｵｰﾄﾓｰﾃｨﾌﾞｴﾅｼﾞｰｻﾌﾟﾗｲ	LG Chem（韓）
ﾌﾟﾗｲﾑｱｰｽEVｴﾅｼﾞｰ	SB Limotive（韓/独）
三洋電機	KD ABG MI(Dow Kokam)（韓/米）
ﾘﾁｳﾑｴﾅｼﾞｰｼﾞｬﾊﾟﾝ	SK Energy（韓）
ﾌﾞﾙｰｴﾅｼﾞｰ	BYD（中）
日立ﾋﾞｰｸﾙｴﾅｼﾞｰ	JCI Saft（米/仏）
東芝	A123 Systems（米）
三菱重工業	EnerDel（米）
IHI	Li-Tec（独）
ｿﾆｰ	他多数
他多数	

（備考）各種報道より日本政策投資銀行作成

図表4-3　韓国の電池産業をめぐる動き



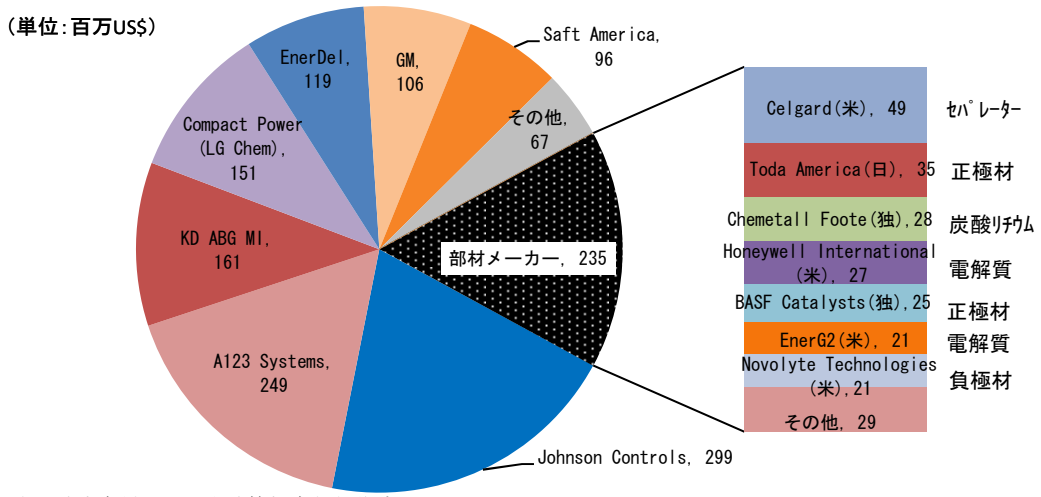
（備考）各種報道より日本政策投資銀行作成

５．海外動向①

・後塵を拝してきた米国は"Made in USA"の電池製造を進めるため、2009年、米国再生・再投資法（ARRA）に基づき、EV関連プロジェクトに対し24億ドル（うち電池関連15億ドル）の補助金支給を決定した（図表5-1）。電池関連対象企業はセル9社、部材等11社で、米国勢が中心だが、韓国LG化学子会社等も含まれる。米エネルギー省（DOE）によると、米国の先進的車載用蓄電池における生産能力の世界シェアはARRA施行前の2%から、2012年20%、2015年には40%に達する見通しとのことである。

・欧州は標準化によりイニシアチブ掌握を図る。欧州各国は国際標準化が将来の競争力の源泉になるとの認識に基づき、活動を強力に推進しており、その道の経験豊富なプロ人材も数多くいる。現在、蓄電池セル及びパック・システムの性能・安全性評価手法、普通・急速充電コネクタ等の国際標準化がISO・IECで進められているが、欧州は性能・安全性評価ではシステム（セルではなくパック単位）での標準を主張し、議論をリードしているようだ（図表5-2）。

図表5-1　米国再生・再投資法（ARRA）の電池開発に対する補助金



（備考）米国政府資料より日本政策投資銀行作成

図表5-2　わが国「次世代自動車戦略2010」の国際標準化ロードマップ

（備考）経済産業省「次世代自動車戦略2010」より抜粋

６．海外動向②

・中国は世界最大の自動車市場かつ電動自転車・バイク大国のため、動向が注目される。当面はモータリゼーション本格化により内燃機関車販売拡大は続くだろうが、政府は大気汚染や地球温暖化も見据え、新エネ車（EV）重視政策を打ち出している（図表6-1）。普及プロジェクトで選定された大都市は、中国完成車大手メーカーが独自EVを供給する。一方、地方都市では、鉛蓄電池・簡易モーターを搭載した農用車やゴルフカートの延長線上にある低速EVが街中を走っており、いわゆるスモールハンドレッドが勃興しているようだ。今後こうした動きが一定の市場創出に繋がる可能性もゼロではない。また、インドも電動自転車等が街中を多く走っており、今後の動向が注目される。

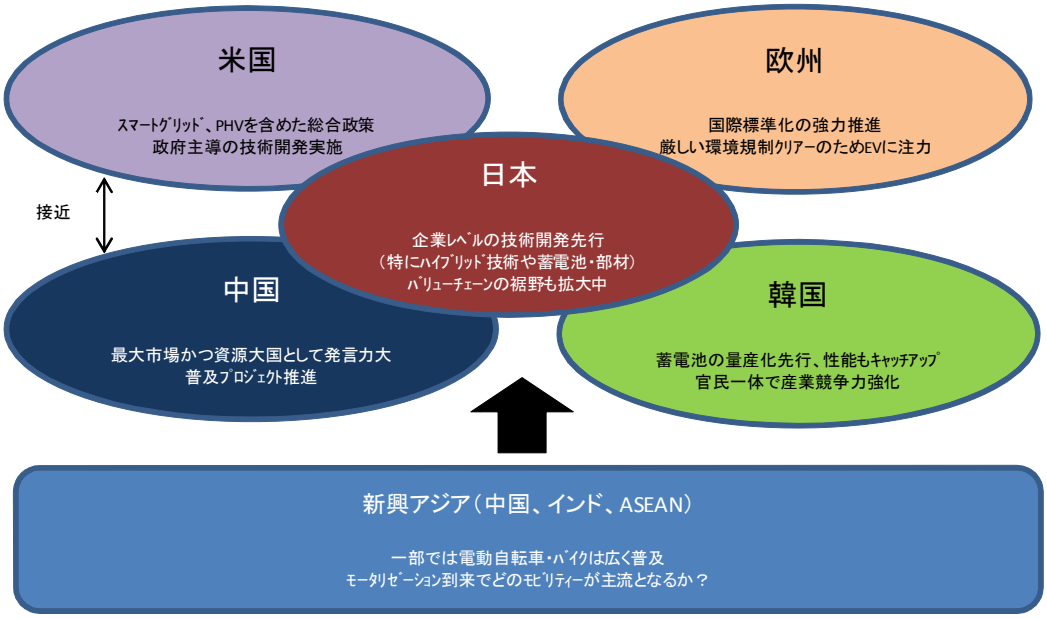
・わが国はハイブリッド技術や蓄電池・部材技術におけるトップランナーであり、EVでも各種プロジェクト実施を通じ、新規バリューチェーン誕生の胎動もみられる。一方、米国の強力なトップダウン開発、韓国の電池産業台頭と政府支援、欧州の標準化活動、中国の政策後押しによるEV市場創出、二大市場である米国と中国の接近等、各国・地域のEVと蓄電池関連の動きは活発化している。わが国は国際競争力強化のため最先端の技術開発を続けるとともに、標準化対応のため技術のどの部分をブラックボックス化して利益の源泉を確保するか考えておく必要がある。同時に、中国EVのように多様化する新興国市場動向を踏まえたうえで、対応戦略を練る必要もあろう（図表6-2）。

図表6-1　中国のEV関連政策・注目点

主なEV関連政策	注目点
（自動車産業振興計画） エコカー普及策（生産規模年間50万台等） （十城千輌プロジェクト） 10以上の都市で1,000台以上のエコカー導入 （個人向け新エネ車補助金） 上海、長春、深セン、杭州、合肥で購入補助	・完成車大手は外資技術導入＋独自開発 ・スモールハンドレッド勃興 ・世界最大の電動自転車・バイク大国 ・一部地域で低価格・低速EV走行 ・鉱物資源の偏在

（備考）JETRO資料等より日本政策投資銀行作成

図表6-2　各国・地域の特徴



（備考）日本政策投資銀行作成

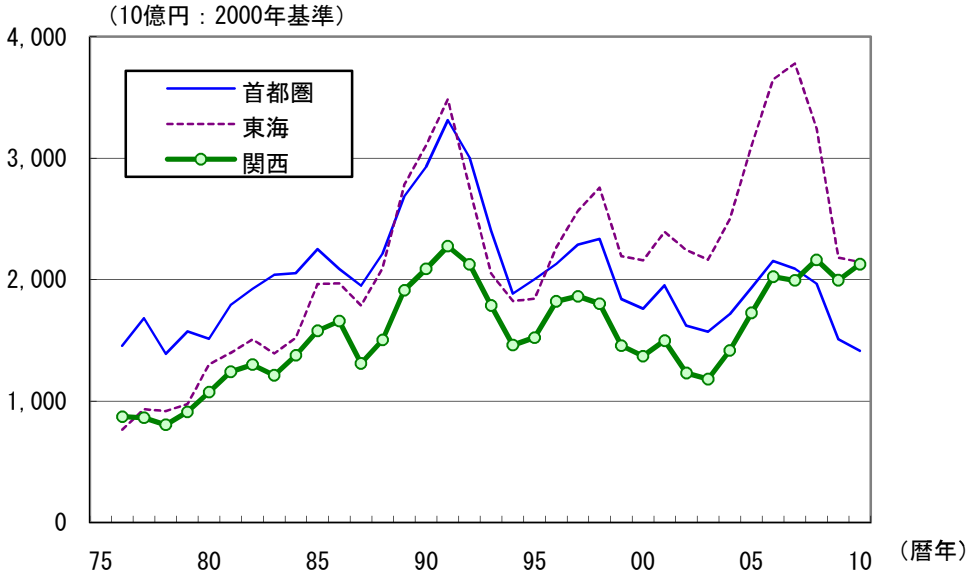
[産業調査部　塙　賢治、熊切　智香]

設備投資計画調査特集②

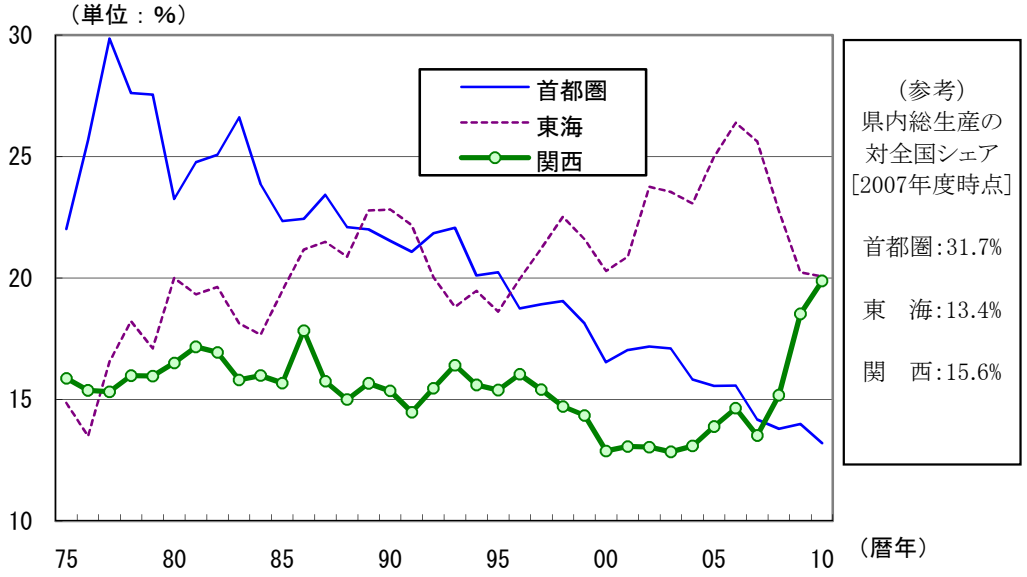
大都市圏における製造業の設備投資動向

・首都圏、関西、東海の三大都市圏は国内総生産の約６割を占め、製造業の設備投資においてもほぼ同規模のウェイトを有している。
・当行の設備投資計画調査の結果を用いて工業統計の設備投資額を延長すると、リーマン・ショック後の08～10年にかけて首都圏、東海が大きく落ち込む一方、電池産業など環境関連投資が活発化した関西は底堅く推移している。結果、10年の関西の製造業設備投資（全国比19.9%）は首都圏（同13.2%）を凌駕し、東海（同20.1%）に肉薄する見通しである。

図表１　実質設備投資の推移（製造業）



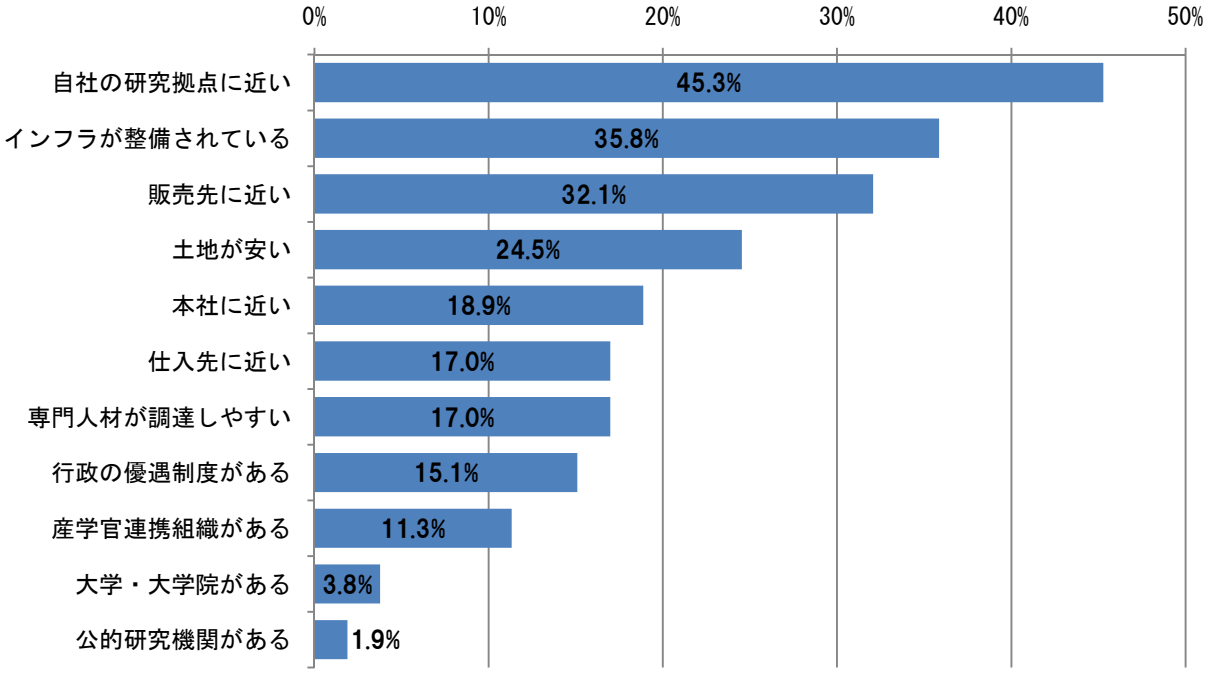
図表２　全国に占める設備投資シェアの推移（製造業）



（備考）1. 経済産業省「工業統計表」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、内閣府「国民経済計算」等により作成
2. 首都圏は１都３県、関西は２府４県、東海は静岡を含む４県で定義
3. 設備投資は従業者数30人以上の事業所の数値（除く土地投資）
4. 09、10年の数値は日本政策投資銀行「設備投資計画調査」のアンケート数値（年度値）を暦年換算して推計

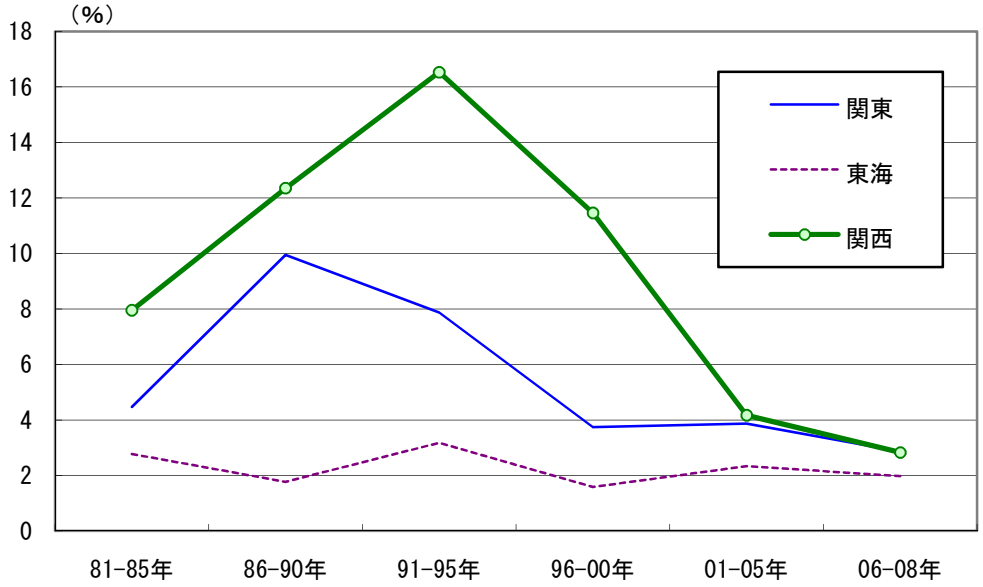
・環境関連投資の代表格である太陽電池・リチウムイオン電池などの関連企業は立地選定に当たって研究開発部門（本社）や販売先との近接性を重視する傾向にある。
・当該分野への事業参入が多い電気機械や一般機械が集積し、都市人口を多く抱えている関西ではこうした「地の利」もあって、近年では工場の「域内回帰」現象が生じている。

図表３　太陽電池・リチウムイオン電池の生産拠点に求める要素



（備考）1. 全国の太陽電池・リチウムイオン電池関連企業に当行関西支店が行ったアンケート結果を元に集計
2. 調査時期：2010年3月、有効回答：53社

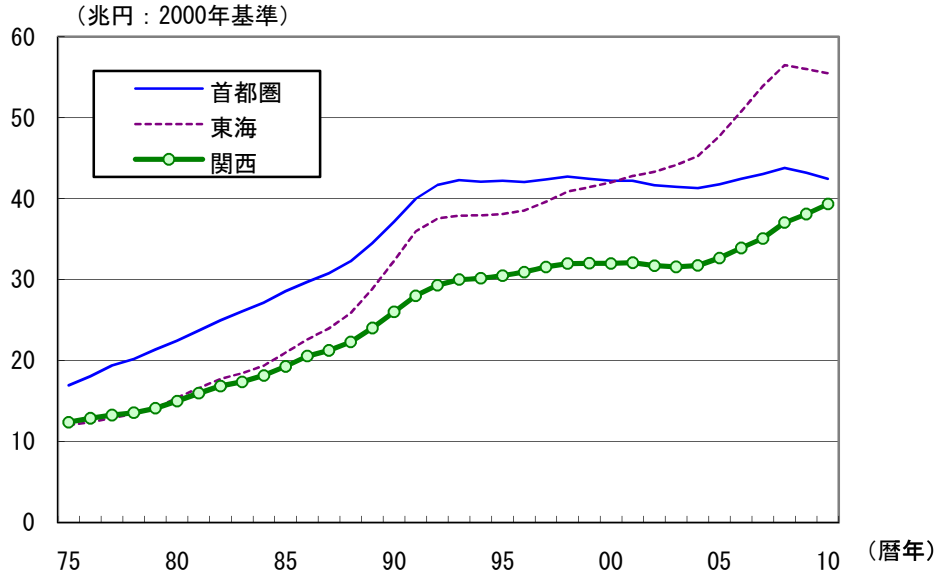
図表４　地域外への工場移転比率



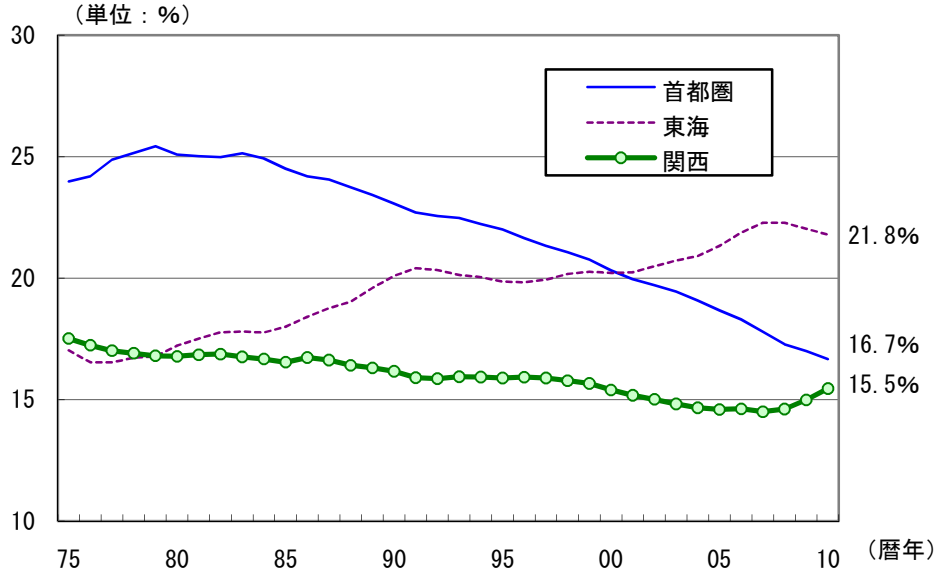
（備考）1. 経済産業省「工場立地動向調査」により作成
2. 当該比率＝地域外への移転件数／移転元件数
3. 関東は山梨・長野を含む１都８県で定義

・設備投資の過去からの蓄積である資本ストック（設備保有量）は、東海が依然として突出しているが、リーマン・ショック後の投資落ち込みが軽微であった関西は首都圏と遜色ない水準にまで資本ストックを伸ばしてきている。
・環境関連投資の増減が地域の製造業の設備投資や資本ストックの明暗を分けるにまでなっているため、今後は環境関連投資の動向を注視していく必要があろう。

図表５　資本ストックの推移（製造業）



図表６　全国に占める資本ストックシェアの推移（製造業）



（備考）1. 経済産業省「工業統計表」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、内閣府「民間企業資本ストック統計」、「昭和45年国富調査」等により作成
2. 資本ストックは、「昭和45年国富調査」の資産別純固定資産をベンチマークとして、「民間企業資本ストック統計」の新設投資額を「工業統計表」の資産別・都道府県別投資額比率で按分した投資系列を積み上げて推計
3. 資産別の推計は、①建物及び構築物、②機械及び装置、③その他（車両、工具等）の３種類に分けて行い、資本減耗率はHayashi-Inoueに倣った

（参考文献）Hayashi, F and T. Inoue (1991), “The Relation between Firm Growth and Q with Multiple Capital Goods: Theory and Evidence from Panel Data on Japanese Firms,” Econometrica 59, pp. 731-753.

［産業調査部　経済調査室　遠藤 業鏡］

◇ 主 要 経 済 指 標

◆国内総生産

	GDP デフレーター	実質 GDP	民間最終消費支出	民間住宅投資	民間企業設備投資	民間在庫増加	政府最終消費支出	公的固定資本形成	公的在庫増加	財貨・サービスの純輸出	輸出	輸入(控除)
	2000年=100	兆円(2000年価格)										
年度												
01	98.4	501.6	287.7	18.8	71.2	▲ 0.9	88.2	32.8	0.1	3.6	51.0	47.4
02	96.6	507.0	291.2	18.4	69.1	▲ 0.4	90.0	31.1	0.2	7.2	56.9	49.7
03	95.4	517.7	293.1	18.4	73.3	1.0	92.3	28.1	0.1	11.3	62.4	51.2
04	94.4	528.0	296.7	18.7	78.3	1.5	93.9	24.5	0.3	14.1	69.6	55.5
05	93.2	540.0	302.2	18.4	83.2	1.5	94.6	23.2	0.3	17.1	75.8	58.7
06	92.5	552.5	306.4	18.4	87.1	2.7	95.7	21.1	0.2	21.6	82.1	60.6
07	91.7	562.3	310.6	15.9	88.2	2.9	97.1	19.8	0.3	28.1	89.8	61.7
08	91.3	541.3	304.9	15.3	82.2	2.4	97.0	18.5	0.3	21.2	80.4	59.2
09	89.7	531.1	307.2	12.5	69.6	▲ 0.3	98.7	20.2	0.3	20.5	72.8	52.3
前年度比												
01	▲ 1.3	▲ 0.8	1.4	▲ 7.7	▲ 2.4	－	2.8	▲ 4.7	－	－	▲ 7.9	▲ 3.4
02	▲ 1.8	1.1	1.2	▲ 2.2	▲ 2.9	－	2.1	▲ 5.4	－	－	11.5	4.8
03	▲ 1.3	2.1	0.6	▲ 0.2	6.1	－	2.6	▲ 9.5	－	－	9.8	3.0
04	▲ 1.0	2.0	1.2	1.7	6.8	－	1.7	▲ 12.7	－	－	11.4	8.5
05	▲ 1.3	2.3	1.8	▲ 1.2	6.2	－	0.8	▲ 5.6	－	－	9.0	5.8
06	▲ 0.7	2.3	1.4	▲ 0.2	4.7	－	1.1	▲ 8.8	－	－	8.3	3.1
07	▲ 0.9	1.8	1.4	▲ 13.5	1.3	－	1.5	▲ 6.4	－	－	9.3	1.8
08	▲ 0.4	▲ 3.7	▲ 1.8	▲ 3.7	▲ 6.8	－	▲ 0.1	▲ 6.6	－	－	▲ 10.4	▲ 4.0
09	▲ 1.7	▲ 1.9	0.7	▲ 18.5	▲ 15.3	－	1.7	9.3	－	－	▲ 9.5	▲ 11.8
前年同期比												
09/7～9	▲ 0.7	▲ 5.2	▲ 0.4	▲ 20.3	▲ 20.9	－	2.0	11.6	－	－	▲ 22.7	▲ 16.0
10～12	▲ 2.8	▲ 1.0	1.2	▲ 24.5	▲ 13.5	－	1.7	9.2	－	－	▲ 4.7	▲ 15.4
10/1～3	▲ 2.8	4.7	3.3	▲ 18.1	▲ 4.6	－	1.5	4.6	－	－	34.6	5.5
7～9	▲ 1.8	2.0	1.8	▲ 10.5	0.8	－	1.5	▲ 7.2	－	－	30.0	16.0
季調済前期比												
09/7～9	－	▲ 0.3	0.6	▲ 7.2	▲ 1.8	－	0.1	▲ 1.8	－	－	8.5	6.3
10～12	－	1.0	0.7	▲ 2.9	1.5	－	0.7	▲ 1.3	－	－	5.7	1.5
10/1～3	－	1.1	0.5	0.3	0.6	－	0.6	▲ 1.2	－	－	7.0	3.0
7～9	－	0.1	0.0	▲ 1.3	0.5	－	0.2	▲ 3.4	－	－	5.9	4.3
季調済寄与度												
09/7～9	－	▲ 0.3	0.4	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.3	0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	0.2	1.1	▲ 0.9
10～12	－	1.0	0.4	▲ 0.1	0.2	▲ 0.2	0.1	▲ 0.1	0.0	0.6	0.8	▲ 0.2
10/1～3	－	1.1	0.3	0.0	0.1	0.0	0.1	▲ 0.1	0.0	0.6	1.0	▲ 0.4
7～9	－	0.1	0.0	▲ 0.0	0.1	▲ 0.2	0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	0.3	0.9	▲ 0.5
資　料	内　閣　府											

	名目 GDP	民間最終消費支出	民間住宅投資	民間企業設備投資	民間在庫増加	政府最終消費支出	公的固定資本形成	公的在庫増加	財貨・サービスの純輸出	輸出	輸入(控除)
	兆円										
年度											
01	493.6	283.3	18.5	68.8	▲ 0.8	87.7	32.1	0.1	3.9	52.3	48.4
02	489.9	283.2	17.9	65.1	▲ 0.3	87.7	30.0	0.1	6.2	56.7	50.5
03	493.7	282.6	17.9	67.4	0.8	88.6	27.1	0.1	9.2	60.4	51.2
04	498.5	284.2	18.4	71.5	1.4	89.8	24.0	0.3	8.9	67.0	58.1
05	503.2	287.3	18.4	75.9	1.3	90.6	23.0	0.3	6.5	74.9	68.4
06	510.9	290.3	18.8	79.8	2.5	90.9	21.2	0.2	7.1	83.9	76.8
07	515.6	293.5	16.6	81.3	2.7	92.9	20.3	0.3	8.0	92.2	84.2
08	494.2	288.1	16.4	76.8	1.4	93.6	19.6	0.2	▲ 1.9	78.3	80.2
09	476.4	283.4	12.9	62.7	▲ 1.1	93.9	20.4	0.2	4.0	64.2	60.2
前年度比											
01	▲ 2.1	0.1	▲ 8.9	▲ 5.0	－	2.2	▲ 6.5	－	－	▲ 6.0	▲ 2.1
02	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 3.2	▲ 5.4	－	0.0	▲ 6.7	－	－	8.4	4.3
03	0.8	▲ 0.2	0.0	3.5	－	1.1	▲ 9.4	－	－	6.5	1.4
04	1.0	0.6	2.7	6.1	－	1.3	▲ 11.6	－	－	11.0	13.5
05	0.9	1.1	▲ 0.1	6.1	－	0.9	▲ 4.2	－	－	11.7	17.7
06	1.5	1.1	2.0	5.2	－	0.4	▲ 7.7	－	－	12.0	12.2
07	0.9	1.1	▲ 11.5	1.9	－	2.1	▲ 4.2	－	－	9.9	9.7
08	▲ 4.2	▲ 1.8	▲ 1.2	▲ 5.6	－	0.7	▲ 3.5	－	－	▲ 15.1	▲ 4.7
09	▲ 3.6	▲ 1.6	▲ 21.6	▲ 18.4	－	0.4	4.0	－	－	▲ 18.0	▲ 25.0
前年同期比											
09/7～9	▲ 5.8	▲ 3.2	▲ 24.7	▲ 24.4	－	0.9	3.8	－	－	▲ 34.6	▲ 38.4
10～12	▲ 3.8	▲ 1.5	▲ 27.6	▲ 17.1	－	▲ 0.2	3.2	－	－	▲ 9.8	▲ 21.5
10/1～3	1.8	1.1	▲ 19.9	▲ 7.0	－	1.3	1.9	－	－	36.7	15.2
7～9	0.2	0.0	▲ 10.8	▲ 0.0	－	1.8	▲ 6.9	－	－	30.5	25.0
季調済前期比											
09/7～9	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 8.1	▲ 2.7	－	1.0	▲ 2.5	－	－	8.1	8.2
10～12	0.4	0.1	▲ 3.0	1.3	－	▲ 0.2	▲ 1.3	－	－	5.7	1.9
10/1～3	1.4	0.4	0.7	0.9	－	1.3	▲ 0.6	－	－	8.2	6.8
7～9	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 0.9	0.5	－	▲ 0.2	▲ 3.0	－	－	5.4	6.3
季調済寄与度											
09/7～9	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.0	0.2	▲ 0.1	0.0	0.0	1.0	▲ 0.9
10～12	0.4	0.1	▲ 0.1	0.2	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	0.5	0.8	▲ 0.2
10/1～3	1.4	0.2	0.0	0.1	0.5	0.3	▲ 0.0	0.0	0.3	1.1	▲ 0.9
7～9	▲ 0.9	▲ 0.2	▲ 0.0	0.1	▲ 0.6	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	0.8	▲ 0.9
資　料	内　閣　府										

◆景気、生産活動

*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数						
	D.I.		C.I.	製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動
	（一致）	（先行）	（一致）									
	%		2000年＝100	「良い」－「悪い」、%ポイント		2005年＝100						2005年＝100
年度												
05	75.8	64.6	100.8	20	16	100.7	101.0	97.0	100.3	100.5	100.6	100.6
06	62.9	40.3	104.2	23	21	105.3	105.3	98.6	99.8	102.9	103.5	102.0
07	56.8	32.3	104.5	19	18	108.1	108.7	100.5	100.6	104.1	105.6	103.0
08	10.6	17.4	95.1	▲ 20	▲ 7	94.4	95.0	95.3	121.9	88.7	106.1	100.2
09	82.6	77.4	92.6	▲ 30	▲ 22	86.0	87.0	89.6	120.4	80.0	106.8	96.8
前年度比												
05	－	－	－	－	－	1.6	2.2	2.5	2.0	1.4	1.1	2.1
06	－	－	－	－	－	4.6	4.3	1.6	▲ 0.5	2.4	2.9	1.4
07	－	－	－	－	－	2.7	3.2	1.9	0.8	1.2	2.0	1.0
08	－	－	－	－	－	▲12.7	▲12.6	▲ 5.2	21.2	▲14.8	0.5	▲ 2.7
09	－	－	－	－	－	▲ 8.9	▲ 8.4	▲ 6.0	▲ 1.2	▲ 9.8	0.7	▲ 3.4
四半期						*	*	*	*	*		*
09/10～12	97.0	86.1	94.7	▲ 24	▲ 22	88.1	89.1	93.0	114.7	81.8	106.7	96.5
10/1～3	90.9	83.3	99.7	▲ 14	▲ 14	94.3	95.5	94.0	106.2	90.3	106.8	97.6
4～6	76.5	58.5	101.3	1	▲ 5	95.7	97.0	97.2	106.2	90.4	107.6	97.4
季調済前期比												
09/10～12	－	－	－	－	－	5.9	5.9	▲ 1.5	▲ 7.7	6.2	－	▲ 0.3
10/1～3	－	－	－	－	－	7.0	7.2	1.1	▲ 7.4	10.4	－	1.1
4～6	－	－	－	－	－	1.5	1.6	3.4	0.0	0.1	－	▲ 0.2
月次						*	*	*	*	*		*
10/4	95.0	90.9	101.3	－	－	96.0	98.1	94.6	103.5	90.6	106.5	90.8
5	90.0	54.5	101.2	－	－	96.1	96.4	96.5	108.5	91.3	106.5	97.2
6	44.4	30.0	101.3	－	－	95.0	96.6	97.2	106.7	89.4	107.6	97.1
前年同月比												
10/4	－	－	－	－	－	25.9	27.1	▲ 3.4	▲26.2	31.6	1.8	1.8
5	－	－	－	－	－	20.4	21.0	▲ 0.8	▲22.7	25.4	1.9	1.2
6	－	－	－	－	－	17.3	18.1	1.2	▲17.0	21.3	3.1	0.8
季調済前月比												
10/4	－	－	－	－	－	1.3	1.4	0.6	1.2	0.0	－	2.3
5	－	－	－	－	－	0.1	▲ 1.7	2.0	4.8	0.8	－	▲ 0.8
6	－	－	－	－	－	▲ 1.1	0.2	0.7	▲ 1.7	▲ 2.1	－	▲ 0.1
資　料	内　閣　府			日　本　銀　行		経　済　産　業　省						

◆設備投資、公共投資、住宅投資

*は季節調整値。

	設備投資						公共投資	新設住宅着工（年率）				
	設備投資額			資本財出荷	機械受注額	建築物着工床面積	公共工事請負金額	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積
	全産業	製造業	非製造業									
	億円			2005年＝100	億円	千㎡	億円	千戸				千㎡
年度												
05	469,580	166,630	302,950	101.5	124,899	65,493	129,622	1,249	353	518	370	106,650
06	541,537	188,265	353,272	107.1	127,413	65,920	122,838	1,285	356	538	383	108,647
07	516,000	195,382	320,618	108.4	123,640	57,865	117,818	1,036	312	431	283	88,358
08	428,899	176,682	252,217	89.3	106,168	53,455	117,951	1,039	311	445	273	86,345
09	344,237	113,600	230,637	67.6	84,337	34,858	123,778	775	287	311	164	67,754
前年度比												
05	10.2	19.1	5.9	5.1	5.6	3.8	▲ 5.6	4.7	▲ 4.0	10.8	6.1	1.1
06	15.3	13.0	16.6	5.5	2.0	0.7	▲ 5.2	2.9	0.9	3.9	3.3	1.9
07	▲ 4.7	3.8	▲ 9.2	1.2	▲ 3.0	▲12.2	▲ 4.1	▲19.4	▲12.3	▲19.9	▲26.1	▲18.7
08	▲16.9	▲ 9.6	▲21.3	▲17.6	▲14.1	▲ 7.6	0.1	0.3	▲ 0.4	3.2	▲ 3.5	▲ 2.3
09	▲19.7	▲35.7	▲ 8.6	▲24.3	▲20.6	▲34.8	4.9	▲25.4	▲ 7.6	▲30.0	▲40.0	▲21.5
四半期	*	*	*	*	*			*	*	*	*	*
09/10～12	85,163	27,487	57,676	66.6	20,904	8,388	29,764	791	300	308	164	69,888
10/1～3	82,965	25,815	57,150	76.1	21,514	9,448	24,992	837	296	331	183	72,820
4～6	－	－	－	81.7	21,589	8,955	31,018	760	282	288	121	68,120
季調済前期比												
09/10～12	0.3	▲ 2.3	1.6	4.9	1.1	－	－	11.0	5.8	7.2	9.8	9.8
10/1～3	▲ 2.6	▲ 6.1	▲ 0.9	14.3	2.9	－	－	5.8	▲ 1.5	7.4	12.0	4.2
4～6	－	－	－	7.4	0.3	－	－	▲ 9.2	▲ 4.7	▲13.1	▲34.1	▲ 6.5
月次				*	*			*	*	*	*	*
10/4	－	－	－	82.5	7,619	2,915	13,278	793	271	311	195	69,864
5	－	－	－	78.4	6,929	2,806	7,402	737	279	279	168	66,228
6	－	－	－	84.1	7,040	3,234	10,337	750	295	274	191	68,268
前年同月比												
10/4	－	－	－	30.0	9.4	3.6	0.1	0.6	2.3	▲ 7.0	27.4	5.7
5	－	－	－	24.2	4.3	13.1	5.9	▲ 4.6	4.8	▲13.5	0.8	0.5
6	－	－	－	34.1	▲ 2.2	▲ 2.7	5.8	0.6	4.4	▲10.9	24.6	5.5
季調済前月比												
10/4	－	－	－	4.4	4.0	－	－	▲ 7.2	▲ 4.8	▲ 3.1	▲ 2.7	▲ 4.9
5	－	－	－	▲ 5.0	▲ 9.1	－	－	▲ 7.0	2.9	▲10.3	▲13.7	▲ 5.2
6	－	－	－	7.3	1.6	－	－	1.7	6.0	▲ 1.8	13.6	3.1
資　料	財　務　省			経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証事業会社	国　土　交　通　省				

◆個人消費

*は季節調整値。

	名目賃金総額	家計調査 実質消費水準指数	家計消費状況調査 支出総額	商業販売額 小売業指数	百貨店	スーパー	コンビニエンスストア	新車(乗用)新規登録・届出台数	主要旅行業者旅行総取扱額	外食産業全店売上高
	前年比 %	2005年=100	2005年=100	2005年＝100	前年比 % （既存店）			前年比 %	10億円	前年比%
年度										
05	–	99.7	100.5	100.2	–	–	–	–	5,703.5	2.3
06	–	98.5	101.3	100.0	–	–	–	–	6,663.9	3.6
07	–	99.1	101.2	100.5	–	–	–	–	6,816.4	3.5
08	–	96.9	98.0	99.3	–	–	–	–	6,437.6	0.4
09	–	98.0	100.4	98.9	–	–	–	–	5,582.3	▲ 1.2
前年度比										
05	0.8	▲ 0.1	1.4	1.2	0.3	▲ 3.2	▲ 2.5	0.1	1.3	–
06	0.9	▲ 1.2	0.7	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 1.9	▲ 4.2	16.8	–
07	1.1	0.6	▲ 0.0	0.5	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 3.7	2.3	–
08	0.0	▲ 2.2	▲ 3.2	▲ 1.2	▲ 6.7	▲ 2.5	5.3	▲11.0	▲ 5.6	–
09	▲ 3.3	1.1	2.5	▲ 0.4	▲ 8.6	▲ 5.1	▲ 4.1	6.8	▲13.3	–
四半期		*	*	*						*
09/10～12	▲ 4.2	98.4	103.1	98.5	▲ 9.2	▲ 5.9	▲ 5.9	19.3	1,412.4	▲ 2.6
10/1～3	0.1	98.7	99.0	101.2	▲ 4.9	▲ 4.9	▲ 5.2	24.1	1,266.5	0.0
4～6	1.4	96.7	98.3	101.3	▲ 3.8	▲ 3.4	▲ 3.0	22.0	1,403.7	▲ 1.5
季調済前期比										
09/10～12	–	0.6	3.1	▲ 0.1	–	–	–	–	–	–
10/1～3	–	0.3	▲ 4.0	2.7	–	–	–	–	–	–
4～6	–	▲ 2.0	▲ 0.7	0.1	–	–	–	–	–	–
月次		*	*	*						
10/5	–	96.5	98.3	100.5	–	–	–	–	485.3	–
6	–	98.0	97.7	100.9	–	–	–	–	488.1	–
7	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
前年同月比										
10/5	0.5	▲ 0.7	▲ 1.0	2.9	▲ 2.1	▲ 4.8	▲ 3.7	23.0	10.6	▲ 1.7
6	1.7	0.3	▲ 2.4	3.3	▲ 5.7	▲ 1.6	▲ 1.4	18.1	18.3	▲ 2.3
7	–	–	–	–	–	–	–	12.9	–	–
季調済前月比										
10/5	–	1.0	▲ 7.8	▲ 2.0	–	–	–	–	–	–
6	–	1.6	▲ 2.7	0.4	–	–	–	–	–	–
7	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
資　料	厚生労働省	総務省		経済産業省				日本自動車販売協会	観光庁	日本フードサービス協会

◆雇用、物価、企業倒産

*は季節調整値。

	雇用 就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人倍率	所定外労働時間指数(製造業)	物価 企業物価(国内需要財)	企業向けサービス価格	消費者物価(生鮮を除く) 全国	東京	企業倒産 倒産件数
	万人		%	倍	2005年=100	2005年＝100	2005年＝100	2005年＝100		件
年度										
05	6,365	5,420	4.4	0.99	101.1	101.3	99.8	100.0	100.0	13,170
06	6,389	5,485	4.1	1.07	104.8	105.0	99.8	100.1	100.0	13,337
07	6,414	5,523	3.8	1.02	104.9	108.6	100.5	100.4	100.1	14,366
08	6,373	5,520	4.1	0.78	85.3	111.5	100.4	101.6	101.2	16,146
09	6,266	5,457	5.2	0.45	72.6	102.3	97.9	100.0	99.6	14,732
前年度比										
05	0.5	1.2	–	–	1.0	4.0	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.1
06	0.4	1.2	–	–	3.7	3.7	0.0	0.1	0.0	1.3
07	0.4	0.7	–	–	0.1	3.4	0.7	0.3	0.1	7.7
08	▲ 0.6	▲ 0.1	–	–	▲ 18.7	2.7	▲ 0.1	1.2	1.1	12.4
09	▲ 1.7	▲ 1.1	–	–	▲ 14.9	▲ 8.3	▲ 2.5	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 8.8
四半期	*	*	*	*	*					
09/10～12	6,248	5,450	5.2	0.43	76.5	101.9	97.7	99.9	99.5	3,529
10/1～3	6,285	5,483	4.9	0.47	86.6	102.8	97.5	99.3	98.7	3,467
4～6	6,230	5,426	5.2	0.50	87.6	104.4	97.5	99.3	98.8	3,323
季調済前期比										
09/10～12	▲ 0.2	▲ 0.1	–	–	12.3	–	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲13.2
10/1～3	0.6	0.6	–	–	13.2	–	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.8	▲17.7
4～6	▲ 0.9	▲ 1.0	–	–	1.2	–	0.0	0.0	0.1	▲16.0
月次	*	*	*	*	*					
10/5	6,221	5,417	5.2	0.50	87.7	104.7	97.4	99.3	98.9	1,021
6	6,225	5,418	5.3	0.52	87.8	103.9	97.5	99.3	98.7	1,148
7	–	–	–	–	–	103.2	97.1	–	98.4	1,066
前年同月比										
10/5	▲ 0.7	▲ 0.4	–	–	46.7	2.9	▲ 0.8	▲ 1.2	▲ 1.5	▲15.1
6	▲ 0.3	▲ 0.1	–	–	44.7	2.0	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 1.3	▲19.3
7	–	–	–	–	–	0.7	▲ 1.2	–	▲ 1.3	▲23.0
季調済前月比										
10/5	▲ 0.4	▲ 0.5	–	–	0.6	0.2	▲ 0.1	0.1	0.1	–
6	0.1	0.0	–	–	0.1	▲ 0.8	0.1	0.0	▲ 0.2	–
7	–	–	–	–	–	▲ 0.7	▲ 0.4	–	▲ 0.3	–
資　料	総務省			厚生労働省		日本銀行		総務省		東京商工リサーチ

◆輸出入

*は季節調整値。

	数量指数		通関収支			相手先別					
						対米国		対EU		対アジア	
	輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支尻	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
	2005年＝100		10億円			10億円					
年度											
05	102.1	101.0	68,290	60,511	7,779	15,413	7,397	9,945	6,633	32,887	26,495
06	108.6	104.0	77,461	68,447	9,013	17,127	8,038	11,304	7,092	36,852	29,934
07	115.3	104.0	85,113	74,958	10,155	16,601	8,330	12,606	7,691	41,095	31,835
08	98.8	98.1	71,146	71,910	▲ 765	12,088	7,379	9,707	6,745	35,566	29,533
09	89.0	91.0	59,013	53,781	5,232	9,349	5,590	7,042	5,602	32,602	23,968
前年度比											
05	3.5	3.3	10.6	20.1	▲ 31.4	11.2	9.6	4.9	6.5	9.8	15.7
06	6.3	3.0	13.4	13.1	15.9	11.1	8.7	13.7	6.9	12.1	13.0
07	6.2	▲ 0.0	9.9	9.5	12.7	▲ 3.1	3.6	11.5	8.4	11.5	6.4
08	▲ 14.3	▲ 5.7	▲ 16.4	▲ 4.1	▲ 107.5	▲ 27.2	▲ 11.4	▲ 23.0	▲ 12.3	▲ 13.5	▲ 7.2
09	▲ 9.9	▲ 7.3	▲ 17.1	▲ 25.2	－	▲ 22.7	▲ 24.2	▲ 27.5	▲ 17.0	▲ 8.3	▲ 18.8
四半期	*	*	*	*	*						
09/10～12	93.3	92.0	15,325	13,620	1,705	2,566	1,439	1,906	1,432	8,606	6,228
10/1～3	99.2	98.2	17,307	15,390	1,917	2,410	1,443	1,822	1,442	8,874	6,334
4～6	103.0	100.7	17,159	15,695	1,465	2,551	1,553	1,893	1,452	9,646	6,970
季調済前期比											
09/10～12	8.4	2.6	11.9	7.4	66.9	10.6	7.0	13.8	2.7	6.5	4.3
10/1～3	6.3	6.8	12.9	13.0	12.4	▲ 6.1	0.3	▲ 4.4	0.7	3.1	1.7
4～6	3.9	2.6	▲ 0.9	2.0	▲ 23.6	5.8	7.6	3.9	0.7	8.7	10.0
月次	*	*	*	*	*						
10/5	101.6	101.1	5,720	5,374	346	758	519	616	489	3,022	2,252
6	104.4	101.6	5,627	5,112	515	915	537	611	521	3,301	2,360
7	105.8	102.1	5,546	4,936	610	972	500	633	499	3,343	2,354
前年同月比											
10/5	31.9	22.3	32.1	33.6	12.3	17.7	23.5	17.4	10.9	34.4	36.0
6	27.5	18.1	27.7	26.1	40.9	21.1	9.7	9.0	10.4	31.6	26.8
7	25.5	13.9	23.5	15.7	119.9	25.9	13.4	13.3	9.5	23.8	17.4
季調済前月比											
10/5	▲ 1.3	1.6	▲ 1.6	3.2	▲ 42.8	－	－	－	－	－	－
6	2.8	0.6	▲ 1.6	▲ 4.9	48.8	－	－	－	－	－	－
7	1.3	0.4	▲ 1.4	▲ 3.5	18.6	－	－	－	－	－	－
資　料	財　務　省										

*は季節調整値。

	相手先別						国 際 収 支 統 計				
	（アジアの内数）						経 常 収 支（年率）				資本収支（年率）
	対アジアNIEs		対ASEAN		対中国			貿易収支	サービス収支	所得収支	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入					
	10億円						10億円				
年度											
05	16,411	5,949	8,487	8,374	9,338	12,490	19,123	9,563	▲ 2,156	12,609	▲ 14,041
06	17,806	6,607	9,133	9,514	11,314	14,117	21,154	10,484	▲ 2,298	14,249	▲ 15,233
07	19,007	6,506	10,559	10,548	13,044	14,985	24,544	11,686	▲ 2,596	16,754	▲ 22,353
08	15,704	5,654	9,514	10,091	11,760	13,958	12,336	1,159	▲ 2,047	14,553	▲ 17,305
09	14,112	4,738	8,415	7,588	11,311	11,792	15,782	6,600	▲ 1,819	12,076	▲ 12,311
前年度比											
05	7.8	16.4	6.4	12.1	15.5	17.5	5.0	▲ 27.3	▲ 40.0	30.7	－
06	8.5	11.1	7.6	13.6	21.2	13.0	10.6	9.6	6.6	13.0	－
07	6.7	▲ 1.5	15.6	10.9	15.3	6.1	16.0	11.5	13.0	17.6	－
08	▲ 17.4	▲ 13.1	▲ 9.9	▲ 4.3	▲ 9.8	▲ 6.9	▲ 49.7	▲ 90.1	▲ 21.2	▲ 13.1	－
09	▲ 10.1	▲ 16.2	▲ 11.6	▲ 24.8	▲ 3.8	▲ 15.5	27.9	469.5	▲ 11.2	▲ 17.0	－
四半期							*	*	*	*	
09/10～12	3,656	1,227	2,240	1,927	2,985	3,104	15,865	7,622	▲ 1,672	11,000	▲ 6,900
10/1～3	3,873	1,271	2,344	2,092	2,986	2,999	18,614	9,480	▲ 1,936	12,091	▲ 22,823
4～6	4,124	1,385	2,496	2,225	3,272	3,401	14,586	7,124	▲ 1,741	10,401	▲ 6,690
季調済前期比											
09/10～12	4.0	5.1	5.3	2.6	6.3	4.2	9.4	40.9	8.4	▲ 5.6	－
10/1～3	5.9	3.5	4.6	8.6	0.0	▲ 3.4	17.3	24.4	15.7	9.9	－
4～6	6.5	9.0	6.5	6.4	9.6	13.4	▲ 21.6	▲ 24.9	▲ 10.0	▲ 14.0	－
月次							*	*	*	*	
10/5	1,279	454	790	719	1,021	1,082	10,858	4,514	▲ 1,384	8,747	▲ 15,401
6	1,416	486	860	756	1,101	1,148	16,345	7,609	▲ 1,196	11,018	▲ 5,262
7	1,389	458	870	759	1,157	1,141	－	－	－	－	－
前年同月比											
10/5	31.5	35.2	47.3	41.0	25.3	32.4	▲ 8.1	▲ 0.6	▲ 69.6	▲ 21.1	－
6	31.7	25.3	35.6	26.0	22.0	27.5	▲ 18.2	26.6	▲ 8.7	▲ 46.0	－
7	19.4	18.3	21.3	19.4	22.7	14.4	－	－	－	－	－
季調済前月比											
10/5	－	－	－	－	－	－	▲ 34.4	▲ 51.2	▲ 47.7	▲ 23.5	－
6	－	－	－	－	－	－	50.5	68.6	▲ 13.5	26.0	－
7	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資　料	財　務　省						日　本　銀　行				

◆量的金融指標

	マネーストック					貸 出 統 計					
	マネタリーベース	M1	M2	M3	広義流動性	全国銀行貸出残高（平残）	特殊要因除く	国内銀行貸出先別貸出金（末残）	法人	地方公共団体	個人
	億 円										
年度											
05	1,110,178	4,748,897	7,041,701	10,287,013	13,398,947	3,804,962	3,875,925	4,013,427	2,726,493	141,044	1,112,511
06	903,903	4,832,452	7,101,914	10,243,606	13,847,258	3,861,193	3,895,817	4,054,112	2,779,951	147,629	1,087,045
07	886,304	4,828,718	7,235,892	10,290,000	14,252,660	3,887,687	3,914,628	4,110,664	2,782,775	165,747	1,115,725
08	900,339	4,799,567	7,384,330	10,375,927	14,272,227	3,991,823	4,010,509	4,277,063	2,878,640	192,049	1,149,256
09	946,346	4,842,414	7,596,502	10,587,142	14,380,476	4,023,998	4,042,255	4,205,255	2,787,417	208,255	1,144,671
前年比											
05	1.6	4.8	1.7	0.3	2.6	▲ 1.3	0.5	1.4	0.1	7.3	4.1
06	▲18.6	1.8	0.9	▲ 0.4	3.3	1.5	2.4	1.0	2.0	4.7	▲ 2.3
07	▲ 1.9	▲ 0.1	1.9	0.5	2.9	0.7	1.4	1.4	0.1	12.3	2.6
08	1.6	▲ 0.6	2.1	0.8	0.2	2.7	3.2	4.0	3.4	15.9	3.0
09	5.1	0.9	2.9	2.0	0.8	0.8	1.3	▲ 1.7	▲ 3.2	8.4	▲ 0.4
月次											
09/11	922,042	4,800,401	7,592,398	10,577,935	14,396,357	4,004,747	4,020,294	4,183,763	2,799,883	191,284	1,131,770
12	972,143	4,869,373	7,643,851	10,637,509	14,436,235	4,021,778	4,034,954	4,214,458	2,822,938	196,362	1,132,927
10/1	980,675	4,869,278	7,667,975	10,664,626	14,446,850	4,015,551	4,026,860	4,186,388	2,791,479	200,531	1,131,768
2	956,928	4,827,692	7,635,077	10,631,065	14,396,656	4,001,341	4,012,530	4,183,540	2,785,846	201,593	1,134,022
3	964,571	4,880,711	7,661,751	10,651,547	14,408,733	4,010,975	4,021,272	4,205,255	2,787,417	208,255	1,144,671
4	983,836	4,967,194	7,758,798	10,751,486	14,540,715	3,995,305	4,000,880	4,147,351	2,727,707	216,423	1,137,181
5	984,323	4,974,792	7,773,201	10,766,755	14,568,913	3,960,715	3,966,835	4,131,587	2,709,730	217,568	1,138,800
6	970,240	4,934,420	7,783,261	10,782,713	14,551,448	3,944,016	3,950,763	4,135,877	2,722,972	210,278	1,138,247
7	989,359	4,933,732	7,786,738	10,794,674	14,551,503	3,949,752	3,957,282	–	–	–	–
前年同月比											
09/11	3.8	1.2	3.3	2.4	1.5	0.1	0.5	▲ 0.2	▲ 1.4	14.6	▲ 0.2
12	5.2	1.1	3.1	2.2	1.3	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 1.3	▲ 3.1	15.4	▲ 0.2
10/1	4.9	1.2	3.0	2.2	1.3	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 3.1	16.0	▲ 0.3
2	2.2	0.9	2.7	2.0	1.2	▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 1.6	▲ 3.3	14.0	▲ 0.3
3	2.1	1.0	2.7	2.0	1.0	▲ 2.0	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 3.2	8.4	▲ 0.4
4	2.9	1.6	2.9	2.2	1.5	▲ 1.9	▲ 1.7	▲ 2.0	▲ 3.4	9.9	▲ 1.3
5	3.7	2.0	3.1	2.3	1.9	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 2.1	▲ 3.5	8.7	▲ 1.2
6	3.6	1.7	2.9	2.2	1.5	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 1.7	▲ 4.1	10.1	1.8
7	6.1	2.0	2.7	2.0	1.3	▲ 1.9	▲ 1.7	–	–	–	–
資 料	日 本 銀 行										

◆金利・為替・株価

	金 利						為 替			株 価	
	公定歩合	無担保コール翌日物	TIBOR 3ヵ月	ユーロ/円金利先物3ヵ月	5年物国債金利	10年物国債金利	円/ドル	ドル/ユーロ	ドル/ポンド	東証株価指数	日経平均株価（東証225種）
	%						円	ドル		1968.1.4=100	円
年度											
99	0.500	0.028	0.141	0.340	–	–	105.29	0.964	1.580	1,705.94	20,337.32
00	0.472	0.151	0.117	0.160	–	–	125.27	0.908	1.445	1,277.27	12,999.70
01	0.170	0.008	0.119	0.125	–	–	132.71	0.877	1.423	1,060.19	11,024.94
02	0.100	0.002	0.080	0.080	0.243	0.705	119.02	1.080	1.583	788.00	7,972.71
03	0.100	0.001	0.080	0.145	0.628	1.434	103.95	1.226	1.826	1,179.23	11,715.39
04	0.100	0.001	0.084	0.210	0.541	1.333	106.97	1.319	1.904	1,182.18	11,668.95
05	0.100	0.001	0.128	0.730	1.303	1.754	117.47	1.203	1.744	1,728.16	17,059.66
06	0.352	0.218	0.664	0.770	1.189	1.655	118.05	1.325	1.947	1,713.61	17,287.65
07	0.750	0.504	0.839	0.670	0.743	1.285	99.37	1.552	2.002	1,212.96	12,525.54
08	0.588	0.367	0.651	0.585	0.782	1.342	98.31	1.305	1.417	773.66	8,109.53
09	0.300	0.102	0.438	0.385	0.553	1.395	93.27	1.357	1.506	978.81	11,089.94
月次											
09/1	0.300	0.120	0.731	0.670	0.746	1.303	89.51	1.324	1.446	794.03	7,994.05
2	0.300	0.111	0.714	0.620	0.711	1.295	97.87	1.280	1.442	756.71	7,568.42
3	0.300	0.100	0.651	0.585	0.782	1.342	98.31	1.305	1.417	773.66	8,109.53
4	0.300	0.104	0.607	0.545	0.825	1.422	97.67	1.320	1.471	837.79	8,828.26
5	0.300	0.102	0.579	0.470	0.838	1.496	96.45	1.365	1.542	897.91	9,522.50
6	0.300	0.104	0.573	0.505	0.723	1.362	95.56	1.401	1.637	929.76	9,958.44
7	0.300	0.102	0.557	0.515	0.720	1.421	95.61	1.409	1.638	950.26	10,356.83
8	0.300	0.106	0.548	0.490	0.631	1.330	92.78	1.427	1.653	965.73	10,492.53
9	0.300	0.102	0.543	0.470	0.597	1.300	89.76	1.458	1.632	909.84	10,133.23
10	0.300	0.106	0.534	0.490	0.684	1.411	91.11	1.482	1.621	894.67	10,034.74
11	0.300	0.105	0.517	0.420	0.559	1.290	86.15	1.491	1.660	839.94	9,345.55
12	0.300	0.101	0.464	0.345	0.469	1.289	92.13	1.458	1.623	907.59	10,546.44
10/1	0.300	0.096	0.454	0.365	0.505	1.330	90.19	1.427	1.616	901.12	10,198.04
2	0.300	0.101	0.446	0.380	0.522	1.318	89.34	1.368	1.562	894.10	10,126.03
3	0.300	0.097	0.438	0.385	0.553	1.395	93.27	1.357	1.506	978.81	11,089.94
4	0.300	0.093	0.399	0.365	0.475	1.301	94.18	1.342	1.533	987.04	11,057.40
5	0.300	0.091	0.390	0.370	0.456	1.284	91.49	1.256	1.467	880.46	9,768.70
6	0.300	0.095	0.388	0.345	0.350	1.095	88.66	1.222	1.477	841.42	9,382.64
7	0.300	0.094	0.380	0.295	0.361	1.081	86.37	1.281	1.530	849.50	9,537.30
資 料	日 本 銀 行		全国銀行協会	東京金融取引所	財務省		日本銀行	ＦＲＢ		東京証券取引所	日本経済新聞社

◆主要国実質GDP

	米国									欧州			
	国内総生産	個人消費支出	民間設備投資	民間住宅投資	民間在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入（控除）	EU27（2000年価格）	イギリス（2005年価格）	ドイツ（2000年価格）	フランス（2000年価格）
	10億ドル（2005年価格）									10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ	
暦年													
03	11,841	8,248	1,191	664	17	2,330	▲ 604	1,117	1,721	9,632.1	1,192.2	2,083.6	1,502.1
04	12,264	8,533	1,263	730	66	2,362	▲ 688	1,223	1,911	9,874.2	1,227.4	2,108.7	1,536.4
05	12,638	8,819	1,347	775	50	2,370	▲ 723	1,305	2,028	10,068.7	1,254.1	2,124.5	1,566.5
06	12,976	9,074	1,454	718	59	2,402	▲ 729	1,422	2,151	10,389.6	1,289.8	2,191.7	1,604.2
07	13,254	9,314	1,544	585	19	2,443	▲ 648	1,546	2,194	10,691.3	1,322.8	2,245.8	1,642.5
08	13,312	9,291	1,570	451	▲ 26	2,518	▲ 494	1,629	2,124	10,766.9	1,330.1	2,274.0	1,645.0
09	12,987	9,235	1,291	359	▲108	2,565	▲ 356	1,472	1,828	10,311.3	1,264.6	2,162.0	1,599.4
前年比													
03	2.5	2.8	0.9	8.2	－	2.2	－	1.6	4.4	1.4	2.8	▲ 0.2	1.2
04	3.6	3.5	6.0	9.8	－	1.4	－	9.5	11.0	2.5	3.0	1.2	2.3
05	3.1	3.4	6.7	6.2	－	0.3	－	6.7	6.1	2.0	2.2	0.8	2.0
06	2.7	2.9	7.9	▲ 7.3	－	1.4	－	9.0	6.1	3.2	2.8	3.4	2.4
07	2.1	2.7	6.2	▲18.5	－	1.7	－	8.7	2.0	2.9	2.7	2.7	2.4
08	0.4	▲ 0.2	1.6	▲22.9	－	3.1	－	5.4	▲ 3.2	0.7	▲ 0.1	1.0	0.2
09	▲ 2.4	▲ 0.6	▲17.8	▲20.5	－	1.8	－	▲ 9.6	▲13.9	▲ 4.2	▲ 4.9	▲ 4.7	▲ 2.5
前年同期比													
09/7～9	▲ 2.7	▲ 0.9	▲17.8	▲21.4	－	1.5	－	▲11.0	▲14.1	▲ 4.3	▲ 4.4	▲ 4.4	▲ 2.5
10～12	0.2	0.2	▲12.7	▲13.4	－	0.8	－	▲ 0.1	▲ 7.2	▲ 2.3	▲ 2.6	▲ 1.3	▲ 0.6
10/1～3	2.4	0.8	▲ 0.8	▲ 6.2	－	1.1	－	11.4	6.2	0.5	0.7	2.1	1.1
4～6	3.2	1.6	5.2	5.3	－	0.7	－	14.4	16.4	1.7	－	4.1	2.1
季調済前期比													
09/7～9	0.4	0.5	▲ 0.4	2.5	－	0.4	－	2.9	5.1	0.3	▲ 0.3	0.7	0.3
10～12	1.2	0.2	▲ 0.4	▲ 0.2	－	▲ 0.4	－	5.6	1.2	0.2	0.4	0.3	0.6
10/1～3	0.9	0.5	1.9	▲ 3.2	－	▲ 0.4	－	2.7	2.7	0.2	0.3	0.5	0.2
4～6	0.6	0.4	4.0	6.3	－	1.1	－	2.5	6.5	1.0	1.1	2.2	0.6
季調済年率													
09/7～9	1.6	2.0	▲ 1.7	10.6	－	1.6	－	12.2	21.9	1.1	▲ 1.0	3.0	1.1
10～12	5.0	0.9	▲ 1.4	▲ 0.8	－	▲ 1.4	－	24.4	4.9	0.8	1.7	1.2	2.3
10/1～3	3.7	1.9	7.8	▲12.3	－	▲ 1.6	－	11.4	11.2	1.0	1.3	1.9	0.7
4～6	2.4	1.6	17.0	27.9	－	4.4	－	10.3	28.8	4.0	4.5	9.0	2.5
資　料	米国商務省									欧州統計局	英国統計局	独連邦銀行	仏国立統計経済研究所

*ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値

	アジア				BRICs			
	日本（2000年価格）	韓国（2005年価格）	台湾（2006年価格）	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ（2000年価格）	中国	*ブラジル（2000年価格）	*ロシア（2000年価格）	インド（2005年度価格）
	兆円	兆ウォン	兆台湾元	10億ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙﾄﾞﾙ		10億レアル	10億ルーブル	10億ルピー
暦年								
03	512.5	795.6	10.4	178.0	－	1,699.9	13,243	－
04	526.6	832.3	11.1	194.4	－	1,941.5	17,048	－
05	536.8	865.2	11.6	208.8	－	2,147.2	21,625	32,491
06	547.7	910.0	12.2	226.8	－	2,369.5	26,904	35,646
07	560.7	956.5	13.0	246.2	－	2,661.3	33,258	38,935
08	553.9	978.5	13.1	250.5	－	3,149.9	41,445	41,550
09	525.0	980.4	12.8	247.3	－	3,143.0	39,064	44,531
前年比								
03	1.4	2.8	3.7	4.6	10.0	1.1	7.3	－
04	2.7	4.6	6.2	9.2	10.1	5.7	7.2	－
05	1.9	4.0	4.7	7.4	10.4	3.2	6.4	－
06	2.0	5.2	5.4	8.6	11.6	4.0	7.7	9.7
07	2.4	5.1	6.0	8.5	13.0	6.1	8.1	9.2
08	▲ 1.2	2.3	0.7	1.8	9.0	5.1	5.6	6.7
09	▲ 5.2	0.2	▲ 1.9	▲ 1.3	9.1	▲ 0.2	▲ 7.9	7.4
前年同期比								
09/7～9	▲ 5.2	1.0	▲ 1.0	1.8	9.1	▲ 1.2	▲ 7.7	6.5
10～12	▲ 1.0	6.0	9.1	3.8	10.7	4.3	▲ 3.8	8.6
10/1～3	4.7	8.1	13.7	16.9	11.9	9.0	2.9	－
4～6	2.0	7.2	12.5	18.8	10.3	－	－	－
季調済前期比								
09/7～9	▲ 0.3	3.2	2.7	－	－	2.2	－	－
10～12	1.0	0.2	3.9	－	－	2.3	－	－
10/1～3	1.1	2.1	2.6	－	－	2.7	－	－
4～6	0.1	1.5	1.8	－	－	－	－	－
季調済年率								
09/7～9	▲ 1.0	－	11.2	11.1	－	－	－	－
10～12	4.1	－	16.7	▲ 1.0	－	－	－	－
10/1～3	4.4	－	10.9	45.7	－	－	－	－
4～6	0.4	－	7.2	24.0	－	－	－	－
資　料	内閣府	韓国統計局	台湾統計局	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ統計局	中国統計局	ブラジル地理統計院	ロシア国家統計委員会	インド中央統計局

◆米国経済

*は季節調整値。

	景気先行指数	消費者信頼感指数	鉱工業生産指数	製造業稼働率	耐久財受注	非国防資本財受注	民間住宅着工戸数	小売他売上高（除く自動車）	自動車販売台数	非農業部門雇用者数	失業率（除く軍人）
	04年=100	85年=100	07年=100	%	%	%	千戸（年率）	%	千台	前期差、万人	%
暦年				*							
05	102.9	100.3	95.3	78.2	–	–	2,068	–	16,948	226.8	5.1
06	104.6	105.9	97.4	78.9	–	–	1,801	–	16,504	238.4	4.6
07	104.3	103.4	100.0	79.6	–	–	1,355	–	16,089	151.2	4.6
08	101.5	58.0	96.7	74.9	–	–	906	–	13,195	▲80.8	5.8
09	102.0	45.2	87.7	67.0	–	–	554	–	10,402	▲587.1	9.3
前年比				*							
05	–	–	3.2	3.2	9.8	11.4	5.8	7.3	0.5	1.7	–
06	–	–	2.2	0.9	6.3	10.3	▲12.9	6.2	▲ 2.6	1.8	–
07	–	–	2.7	0.8	9.7	5.4	▲24.8	4.0	▲ 2.5	1.1	–
08	–	–	▲ 3.3	▲ 5.9	▲ 8.8	▲ 3.9	▲33.2	2.5	▲18.0	▲ 0.6	–
09	–	–	▲ 9.3	▲10.4	▲21.0	▲19.9	▲38.8	▲ 5.2	▲21.2	▲ 4.3	–
四半期			*	*	*	*	*		*	*	*
09/10～12	105.8	51.0	89.1	68.7	1.4	3.1	565	–	10,774	▲43.8	10.0
10/1～3	108.4	51.7	90.6	70.0	5.8	3.6	617	–	10,980	5.8	9.7
4～6	109.8	58.2	92.1	71.5	2.2	5.7	601	–	11,337	67.9	9.7
季調済前期比											
09/10～12	–	–	1.7	2.0	1.4	3.1	▲ 3.6	1.6	▲ 7.0	▲ 0.3	–
10/1～3	–	–	1.7	1.9	5.8	3.6	9.2	2.2	1.9	0.0	–
4～6	–	–	1.6	2.1	2.2	5.7	▲ 2.6	0.6	3.2	0.5	–
月次			*	*			*		*	*	*
10/2	108.0	46.4	90.5	69.7	–	–	605	–	10,502	3.9	9.7
3	109.5	52.3	91.0	70.5	–	–	634	–	11,699	20.8	9.7
4	109.5	57.7	91.3	71.1	–	–	679	–	11,246	31.3	9.9
5	110.0	62.7	92.5	71.9	–	–	588	–	11,624	43.2	9.7
6	109.7	54.3	92.5	71.6	–	–	537	–	11,140	▲22.1	9.5
7	109.8	50.4	93.4	72.4	–	–	546	–	11,521	▲13.1	9.5
季調済前月比											
10/2	–	–	▲ 0.0	▲ 0.2	0.5	3.0	▲ 1.1	1.2	▲ 2.2	0.0	–
3	–	–	0.6	1.1	0.1	6.7	4.8	1.2	11.4	0.2	–
4	–	–	0.4	0.9	2.9	▲ 2.8	7.1	0.3	▲ 3.9	0.2	–
5	–	–	1.3	1.1	▲ 0.7	4.7	▲13.4	▲ 1.3	3.4	0.3	–
6	–	–	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 1.2	0.2	▲ 8.7	▲ 0.1	▲ 4.2	▲ 0.2	–
7	–	–	1.0	1.1	–	–	1.7	0.2	3.4	▲ 0.1	–
資　料	コンファレンスボード		ＦＲＢ		商　務　省					労　働　省	

*は季節調整値。

	生産者価格指数（コア）	消費者物価指数（コア）	貿易統計 財輸出	貿易統計 財輸入	貿易統計 財収支	マネーサプライ（M2）	FFレート	長期国債（10年）	ダウ工業株30種	NASDAQ株価指数	為替
	%	%	10億ドル			10億ドル	%	%	ドル	71/1＝100	ドル/ユーロ
暦年											
05	–	–	906.0	1,673.5	▲ 767.5	6,695.5	3.21	4.29	10,547.67	2,205.32	1.247
06	–	–	1,026.0	1,853.9	▲ 828.0	7,094.5	4.96	4.79	11,408.67	2,415.29	1.260
07	–	–	1,148.2	1,957.0	▲ 808.8	7,526.4	5.02	4.63	13,169.98	2,652.28	1.373
08	–	–	1,287.4	2,103.6	▲ 816.2	8,267.5	1.93	3.67	11,252.62	1,577.03	1.469
09	–	–	1056.0	1559.6	▲ 503.6	8,550.3	0.16	3.26	8,876.81	2,269.15	1.395
前年比											
05	2.4	2.2	10.7	13.9	17.9	4.0	–	–	–	–	–
06	1.5	2.5	13.2	10.8	7.9	6.0	–	–	–	–	–
07	2.0	2.3	11.9	5.6	▲ 2.3	6.1	–	–	–	–	–
08	3.3	2.3	12.1	7.5	0.9	9.8	–	–	–	–	–
09	2.6	1.7	▲18.0	▲25.9	▲38.3	3.4	–	–	–	–	–
四半期			*	*	*	*					
09/10～12	–	–	287.2	426.0	▲139.0	8,521.2	0.12	3.46	10,172.78	2,269.15	1.476
10/1～3	–	–	303.4	451.5	▲148.4	8,521.5	0.13	3.72	10,454.42	2,397.96	1.383
4～6	–	–	313.5	480.0	▲166.8	8,563.1	0.19	3.49	10,570.54	2,109.24	1.273
季調済前期比											
09/10～12	▲ 0.2	0.4	7.8	7.3	6.4	0.9	–	–	–	–	–
10/1～3	0.6	0.0	5.6	6.0	6.7	0.0	–	–	–	–	–
4～6	0.5	0.2	3.3	6.3	12.4	0.5	–	–	–	–	–
月次			*	*	*	*					
10/2	–	–	99.2	150.0	▲50.8	8,549.9	0.13	3.69	10,214.51	2,238.26	1.369
3	–	–	104.4	155.6	▲51.2	8,526.1	0.16	3.73	10,677.52	2,397.96	1.357
4	–	–	103.2	155.0	▲51.9	8,498.1	0.20	3.85	11,052.15	2,461.19	1.342
5	–	–	106.1	159.8	▲53.7	8,580.0	0.20	3.42	10,500.19	2,257.04	1.256
6	–	–	103.9	165.1	▲61.2	8,611.2	0.18	3.20	10,159.27	2,109.24	1.222
7	–	–	–	–	–	8,610.5	0.18	3.01	10,222.24	2,254.70	1.281
季調済前月比											
10/2	0.1	0.0	▲ 0.2	2.9	9.6	0.7	–	–	–	–	–
3	0.1	0.0	5.2	3.7	0.8	▲ 0.3	–	–	–	–	–
4	0.2	0.0	▲ 1.2	▲ 0.4	1.2	▲ 0.3	–	–	–	–	–
5	0.2	0.1	2.8	3.1	3.6	1.0	–	–	–	–	–
6	0.1	0.2	▲ 2.1	3.3	14.0	0.4	–	–	–	–	–
7	0.3	–	–	–	–	▲ 0.0	–	–	–	–	–
資　料	労　働　省		商　務　省			ＦＲＢ			Dow Jones	NASDAQ	CME

◆欧州経済

*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産（除く建設）	設備稼働率	小売売上高（除く自動車）	失業率	貿易収支	
	EU27ヵ国 全体	EU27ヵ国 消費者	EU27ヵ国 製造業	EU27ヵ国	EU27ヵ国	EU27ヵ国	EU27ヵ国	EU27ヵ国	イギリス（財収支）
	長期平均=100			2005年=100	%	2005年=100	%	10億ドル	10億ポンド
暦年	*	*	*		*		*		*
05	100.9	▲10.7	▲ 7.4	100.0	81.1	100.0	8.9	▲ 5.3	▲ 68.6
06	108.2	▲ 7.5	1.0	104.1	82.5	103.2	8.2	▲ 11.6	▲ 76.3
07	111.1	▲ 4.2	4.3	107.8	84.0	105.9	7.1	▲ 13.9	▲ 89.8
08	93.5	▲17.5	▲ 9.3	105.9	82.8	106.1	7.0	▲ 22.3	▲ 93.1
09	79.9	▲22.8	▲28.8	91.2	71.8	104.3	8.9	▲ 4.8	▲ 81.8
前年比									
05	–	–	–	1.3	▲ 0.2	2.3	▲ 1.8	–	12.6
06	–	–	–	4.2	1.8	3.2	▲ 7.9	–	11.3
07	–	–	–	3.6	1.8	2.6	▲12.6	–	17.6
08	–	–	–	▲ 1.7	▲ 1.5	0.4	▲ 1.8	–	3.7
09	–	–	–	▲13.7	▲13.3	▲ 1.8	27.0	–	▲12.2
四半期	*	*	*	*	*	*	*	*	*
09/10～12	92.2	▲14.9	▲18.3	92.6	71.6	104.4	9.4	▲1.4	▲21.0
10/1～3	98.2	▲13.5	▲11.7	94.9	73.1	104.6	9.6	▲ 5.4	▲21.9
4～6	100.8	▲14.1	▲5.9	97.3	75.6	104.5	9.6	–	▲22.9
前期比									
09/10～12	–	–	–	0.1	2.0	0.2	2.2	–	6.4
10/1～3	–	–	–	1.2	2.1	0.2	1.8	–	3.9
4～6	–	–	–	0.6	3.4	▲ 0.1	0.4	–	4.6
月次	*	*	*	*		*	*	*	*
10/1	97.2	▲ 13.1	▲13.2	94.5	–	104.1	9.5	▲ 6.8	▲ 8.1
2	97.6	▲ 13.5	▲12.4	94.2	–	104.5	9.6	▲ 3.8	▲ 6.3
3	99.8	▲ 13.9	▲ 9.5	96.0	–	105.2	9.6	▲ 5.5	▲ 7.4
4	101.9	▲ 12.3	▲ 7.2	96.4	–	104.0	9.6	▲ 7.3	▲ 7.4
5	100.2	▲ 15.0	▲ 5.1	97.7	–	104.6	9.6	▲ 11.9	▲ 8
6	100.3	▲ 14.9	▲ 5.5	97.8	–	104.8	9.6	–	▲ 7.4
7	102.2	▲ 13.8	▲ 3.5	–	–	–	–	–	–
前月比									前年同月比
10/1	–	–	–	2.2	–	▲ 0.5	1.1	–	8.2
2	–	–	–	▲ 0.4	–	0.4	1.1	–	▲ 8.5
3	–	–	–	1.9	–	0.6	0.0	–	10.7
4	–	–	–	0.5	–	▲ 1.1	0.0	–	5.2
5	–	–	–	1.3	–	0.6	0.0	–	27.3
6	–	–	–	0.1	–	0.2	0.0	–	14.0
7	–	–	–	–	–	–	–	–	–
資　料	欧 州 委 員 会			欧 州 統 計 局				OECD	英国統計局

*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB 政策金利	BOE 政策金利	マネーストック（M3）	銀行間レート 3ヵ月	ドイツ 連邦債 10年
	ユーロ通貨圏 16ヵ国平均	イギリス			ユーロ通貨圏15ヵ国平均		
	2005年＝100	2005年＝100	%	%	10億ユーロ	%	
暦年					*		
05	100.0	100.0	2.25	4.50	7078.6	2.2	3.2
06	102.2	102.3	3.50	5.00	7743.3	3.1	3.9
07	104.4	104.7	4.00	5.50	8642.8	4.3	4.3
08	107.8	108.5	2.50	2.00	9385.4	4.6	4.2
09	108.1	110.8	1.00	0.50	9327.0	1.2	3.3
前年比							
05	2.2	2.1	–	–	8.3	–	–
06	2.2	2.3	–	–	9.4	–	–
07	2.1	2.3	–	–	11.6	–	–
08	3.3	3.6	–	–	8.6	–	–
09	0.3	2.2	–	–	▲ 0.6	–	–
四半期					*		
10/1～3	108.6	112.9	1.00	0.50	9324.5	0.7	3.3
4～6	110.0	114.4	1.00	0.50	9423.2	0.7	2.7
7～9	–	–	–	–	–	0.7	2.3
前期比							
10/1～3	▲ 0.0	0.7	–	–	▲ 0.0	–	–
4～6	1.3	1.3	–	–	1.1	–	–
7～9	–	–	–	–	–	–	–
月次	前年同月比	前年同月比			前年同月比		
09/7	▲ 0.7	1.7	1.00	0.50	2.9	1.0	3.3
8	▲ 0.2	1.6	1.00	0.50	2.4	0.9	3.3
9	▲ 0.3	1.1	1.00	0.50	1.8	0.8	3.4
10	▲ 0.1	1.6	1.00	0.50	0.3	0.7	3.3
11	0.5	1.9	1.00	0.50	▲ 0.2	0.7	3.2
12	0.9	2.8	1.00	0.50	▲ 0.3	0.7	3.1
10/1	1.0	3.4	1.00	0.50	0.0	0.7	3.3
2	0.9	3.0	1.00	0.50	▲ 0.4	0.7	3.3
3	1.4	3.4	1.00	0.50	▲ 0.1	0.6	3.1
4	1.5	3.7	1.00	0.50	▲ 0.2	0.6	3.1
5	1.6	3.3	1.00	0.50	▲ 0.1	0.7	2.7
6	1.4	3.2	1.00	0.50	0.2	0.7	2.7
7	1.7	3.1	1.00	0.50	–	0.9	2.6
8	–	–	1.00	0.50	–	–	2.3
資　料	欧州統計局	英国統計局	欧州 中央銀行	イングランド 銀行	欧州中央銀行		フランクフルト 証券取引所

◆中国経済

	工業生産付加価値	固定資産投資	消費財小売総額	消費者物価	生産者物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受入(実行ベース)	法定貸出金利(1年)	マネーサプライ(M2)	上海総合株価指数
	10億元	10億元	10億元	%	%	億ドル	億ドル	億ドル	億ドル	%	兆元	90/12/19=100
暦年												
05	6,643	7,510	6,718	–	–	7,620	6,600	1,020	603	5.58	29.9	1,161
06	–	9,347	7,641	–	–	9,689	7,915	1,775	630	6.12	34.6	2,675
07	–	11,741	8,921	–	–	12,178	9,560	2,618	748	7.47	40.3	5,273
08	–	14,817	10,849	–	–	14,307	11,326	2,981	924	5.31	47.5	1,821
09	–	19,414	12,534	–	–	12,016	10,059	1,957	900	5.31	60.6	3,277
前年比												
05	16.4	27.2	12.9	1.8	4.9	28.4	17.6	–	▲ 0.5	–	17.6	–
06	16.6	24.5	13.7	1.5	3.0	27.2	19.9	–	4.5	–	16.9	–
07	18.5	25.8	16.8	4.8	3.1	25.7	20.8	–	13.6	–	16.7	–
08	12.9	26.1	21.6	5.9	6.9	17.2	18.5	–	23.6	–	17.8	–
09	11.0	30.5	15.5	▲ 0.7	▲ 5.4	▲ 16.0	▲ 11.2	–	▲ 2.6	–	27.7	–
四半期												
09/10～12	–	6,096	3,567	–	–	3,550	2,939	612	263	5.31	60.6	3,277
10/1～3	–	2,979	3,637	–	–	3,161	3,018	143	234	5.31	65.0	3,109
4～6	–	6,825	3,630	–	–	3,891	3,479	412	280	5.31	67.4	2,398
前年同期比												
09/10～12	18.0	26.2	16.5	0.7	▲ 2.1	0.1	22.7	–	45.7	–	27.7	–
10/1～3	19.6	26.4	17.9	2.2	5.2	28.7	64.7	–	7.7	–	22.5	–
4～6	–	25.2	23.8	2.9	6.8	40.9	43.7	–	31.8	–	18.5	–
月次												
10/2	–	–	1,233	–	–	945	870	75	59	5.31	63.6	3,052
3	–	–	1,132	–	–	1,121	1,194	▲ 73	94	5.31	65.0	3,109
4	–	–	1,151	–	–	1,199	1,183	16	73	5.31	65.7	2,871
5	–	–	1,246	–	–	1,318	1,122	195	81	5.31	66.3	2,592
6	–	–	1,233	–	–	1,374	1,174	200	125	5.31	67.4	2,398
7	–	–	1,225	–	–	1,455	1,168	287	69	5.31	67.4	2,638
前年同月比												
10/2	12.8	–	22.1	2.7	5.4	45.7	44.8	–	1.0	–	25.5	–
3	18.1	–	18.0	2.4	5.9	24.2	66.2	–	12.1	–	22.5	–
4	17.8	–	18.5	2.8	6.8	30.4	49.8	–	24.7	–	21.5	–
5	16.5	–	18.7	3.1	7.1	48.5	48.3	–	27.5	–	21.0	–
6	13.7	–	18.3	2.9	6.4	43.9	34.1	–	39.6	–	18.5	–
7	13.4	–	17.9	3.3	4.8	38.1	22.7	–	29.2	–	17.6	–
資　料	国 家 統 計 局					商　務　部				人民銀行		上海証券取引所

◆NIEs経済(除く香港)

*は季節調整値。

	製造業生産			消費者物価			貿易収支(年率)			金利		
	韓 国	台 湾	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ	韓 国 総合	台 湾 総合	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ 総合	韓 国	台 湾	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ	韓 国	台 湾	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ
	2005年＝100	2006年＝100	2007年＝100	2005年＝100	2006年＝100	2009年＝100	百万USドル			CD3ヵ月	CP3ヵ月%	3ヵ月物%
暦年				*								
05	100.0	95.5	84.3	100.0	99.4	90.4	23,180	15,817	29,645	3.65	1.43	3.25
06	108.4	100.0	94.4	102.2	100.0	91.3	16,082	21,319	33,131	4.48	1.71	3.44
07	115.9	107.8	100.0	104.8	101.8	93.2	14,643	27,425	36,265	5.16	2.18	2.38
08	119.8	105.9	95.8	109.7	105.4	99.4	▲ 13,267	15,181	18,286	5.49	2.25	1.00
09	118.9	97.3	91.8	112.8	104.5	100.0	40,449	29,304	23,952	2.63	0.68	0.69
前年比												
05	6.3	3.8	9.5	2.8	2.3	0.5	▲21.1	16.2	18.5	–	–	–
06	8.4	4.7	11.9	2.2	0.6	1.0	▲30.6	34.8	11.8	–	–	–
07	6.9	7.8	5.9	2.5	1.8	2.1	▲ 8.9	28.6	9.5	–	–	–
08	3.4	▲ 1.8	▲ 4.2	4.7	3.5	6.6	▲190.6	▲44.6	▲49.6	–	–	–
09	▲ 0.8	▲ 8.1	▲ 4.2	2.8	▲ 0.9	0.6	▲404.9	93.0	31.0	–	–	–
四半期	*	*	*									
09/10～12	126.6	111.8	90.5	113.5	105.2	100.4	44,478	282,768	30,904	2.80	0.51	0.69
10/1～3	133.1	120.9	114.9	114.6	104.7	101.1	11,920	196,059	28,464	2.86	0.54	0.69
4～6	139.6	120.8	135.1	115.6	105.1	102.3	57,422	281,379	37,017	2.47	0.61	0.56
前年同期比												
09/10～12	16.2	27.0	2.5	2.4	▲ 1.3	▲ 0.8	620.8	9.1	276.4	–	–	–
10/1～3	25.8	47.2	38.1	2.7	1.3	0.9	▲ 0.8	▲43.1	75.6	–	–	–
4～6	19.5	29.1	46.2	2.6	1.1	3.1	▲12.4	▲ 0.5	65.1	–	–	–
月次	*	*	*									
10/2	133.7	123.9	115.3	114.6	105.3	101.2	23,992	10,688	18,031	2.88	0.59	0.69
3	136.2	119.9	119.6	115.0	104.3	101.3	21,020	18,272	40,522	2.83	0.51	0.69
4	136.5	120.7	140.7	115.6	105.1	102.2	45,493	30,468	35,230	2.51	0.60	0.63
5	140.2	120.8	148.6	115.7	105.0	102.8	48,920	37,068	45,847	2.45	0.51	0.56
6	142.2	121.0	115.9	115.5	105.3	101.8	77,854	16,878	29,972	2.45	0.71	0.56
7	–	120.2	117.5	115.9	105.7	103.1	66,067	25,938	23,366	2.58	–	0.56
前年同月比												
10/2	18.9	35.5	20.5	2.7	2.3	1.0	▲28.6	▲49.1	88.2	–	–	–
3	22.7	39.5	53.4	2.3	1.3	1.6	▲55.9	▲55.7	25.7	–	–	–
4	20.1	32.0	49.8	2.6	1.3	3.2	▲30.5	18.4	24.4	–	–	–
5	21.7	31.0	59.4	2.7	0.8	3.2	▲ 7.7	▲ 2.4	135.5	–	–	–
6	16.9	24.7	29.5	2.6	1.2	2.7	▲ 0.5	▲19.9	55.3	–	–	–
7	–	20.7	9.9	2.6	1.3	3.1	30.2	7.0	▲22.9	–	–	–
資　料	統計局	経済部	統計局	統計局	統計局	統計局	知識経済部	財政部	統計局	韓国銀行	中央銀行	通貨金融庁

◆ブラジル・ロシア・インド経済

	鉱工業生産			商業販売額			消費者物価			貿易収支		
	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル 小売売上高	ロシア 小売売上高	インド 乗用車販売	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド
	2002年＝100	2002年＝100	93-94年＝100	2003年＝100	10億ルーブル	千台	93/12＝100	2000年＝100	2001年＝100	100万USドル	1億USドル	100万USドル
暦年												
05	111.8	–	216.7	114.5	7,038.3	659	2,477.4	199.8	115.8	44,703	1,184	▲46,140
06	115.0	132.4	239.6	121.6	8,693.4	810	2,581.0	219.1	122.9	46,456	1,393	▲53,499
07	121.8	141.5	263.3	133.4	10,866.2	883	2,675.0	238.8	130.8	40,032	1,309	▲78,839
08	125.3	142.4	275.0	145.5	13,919.6	822	2,826.9	272.5	141.7	24,836	1,799	▲ 114,602
09	116.2	129.1	293.2	154.1	14,602.5	1,153	2,965.1	304.3	157.1	25,290	1,116	▲ 101,844
前年比		*										
05	3.4	–	5.8	4.8	–	7.1	6.9	12.7	4.3	32.9	37.9	64.9
06	2.9	–	10.6	6.2	–	20.8	4.2	9.7	6.2	3.9	17.7	16.0
07	5.9	6.8	9.9	9.7	–	11.4	3.6	9.0	6.4	▲13.8	▲ 6.0	47.4
08	2.9	0.6	4.4	9.1	–	9.7	5.7	14.1	8.4	▲38.0	37.4	45.4
09	▲ 7.2	▲ 9.3	6.6	5.9	–	26.8	4.9	11.7	10.9	1.8	▲38.0	▲11.1
四半期												
09/10～12	123.9	140.1	307.9	177.6	4,072.4	382	3,006.1	308.8	167.3	4,116	352	▲28,637
10/1～3	127.6	132.3	333.1	157.6	3,615.9	455	3,061.3	317.5	170.7	879	466	▲27,152
4～6	129.4	137.4	312.8	162.8	3,919.4	434	3,106.3	322.2	172.0	7,000	391	▲32,266
前年同期比		*										
09/10～12	6.2	1.8	13.4	8.9	–	44.3	4.2	9.2	13.3	▲20.5	42.4	5.0
10/1～3	17.2	9.5	15.2	12.8	–	28.1	4.9	7.2	15.2	▲70.6	148.0	▲123.3
4～6	14.2	10.9	11.5	10.2	–	33.5	5.1	5.9	13.7	▲36.0	61.5	34.9
月次												
10/1	125.1	128.2	331.2	158.9	1190.5	145.9	3,040.2	315.1	172.0	▲ 176	163.1	▲ 10,362
2	126.8	126.6	317.6	147.3	1160.9	153.8	3,063.9	317.7	170.0	388	150.5	▲ 8,965
3	131.1	142.2	350.4	166.5	1264.5	155.6	3,079.9	319.8	170.0	667	152.2	▲ 7,825
4	130.0	136.5	313.8	158.4	1276.0	144.0	3,079.9	320.7	170.0	1,279	143.5	▲ 10,420
5	129.7	138.2	312.1	168.0	1312.1	148.5	3,097.4	322.3	172.0	3,443	122.4	▲ 11,292
6	128.4	137.6	312.4	162.2	1331.3	141.2	3,110.7	323.6	174.0	2,278	124.7	▲ 10,554
前年同月比		*										
10/1	17.0	10.2	16.3	10.4	8.1	32.3	4.6	8.0	16.1	▲66.8	120.7	▲93.4
2	15.8	8.4	14.7	12.2	8.3	33.2	4.8	7.2	14.8	▲78.0	193.0	▲187.2
3	18.9	9.8	14.5	15.7	9.8	20.1	5.2	6.5	14.5	▲62.0	143.2	▲112.6
4	16.6	10.4	16.5	9.2	10.9	39.5	5.2	6.1	13.3	▲65.4	127.7	▲56.6
5	14.5	12.6	11.3	10.2	11.7	30.5	5.3	6.0	13.9	30.6	39.3	▲43.8
6	11.7	9.7	7.1	11.3	12.2	30.9	5.2	5.8	13.7	▲50.5	37.1	▲12.2
資　料	地理統計院	統計委員会	中央統計局	地理統計院	STATE STATISTICAL	インド自動車工業会	地理統計院	State Statistical Office	労働省	地理統計院	中央銀行	商工省

	失業率		株価指数		
	ブラジル	ロシア ILOベース	ブラジル ﾎﾞﾍﾞｽﾊﾟ指数	ロシア RTS指数$	インド ムンバイ SENSEX30種
	%	%	※注記5参照	95/9=100	78-79年=100
暦年					
05	9.9	7.6	33,455	1,126	9,398
06	10.0	7.2	44,473	1,922	13,787
07	9.3	6.2	63,886	2,291	20,287
08	7.9	6.4	37,550	632	9,647
09	8.1	8.4	68,588	1,445	17,465
前年比					
04	–	–	–	–	–
05	–	–	–	–	–
06	–	–	–	–	–
07	–	–	–	–	–
08	–	–	–	–	–
四半期					
09/10～12	7.2	8.1	68,588	1,445	17,465
10/1～3	7.4	8.8	70,371	1,572	17,528
4～6	7.3	–	60,936	1,339	17,701
前年同期比					
09/10～12	–	–	–	–	–
10/1～3	–	–	–	–	–
4～6	–	–	–	–	–
月次					
10/1	7.2	9.1	65,401	1,474	16,358
2	7.4	8.6	66,503	1,390	16,430
3	7.6	8.6	70,371	1,572	17,528
4	7.3	8.1	67,529	1,573	17,559
5	7.5	7.4	63,047	1,385	16,945
6	7.0	–	60,936	1,339	17,701
前年同月比					
10/1	–	–	–	–	–
2	–	–	–	–	–
3	–	–	–	–	–
4	–	–	–	–	–
5	–	–	–	–	–
6	–	–	–	–	–
資　料	地理統計院	Federal Service of State Stati	サンパウロ証券取引所	ロシア取引システム	ムンバイ証券取引所

◆主要産業統計

（各右欄は、前年比%）

	エチレン生産（千t）		粗鋼生産（千t）		紙・板紙生産（千t）	
2007年度	7,559	▲ 1.3	121,511	3.2	31,416	1.1
2008年度	6,520	▲13.7	105,500	▲13.2	28,849	▲ 8.2
2009年度	7,219	10.7	96,449	▲ 8.6	26,892	▲ 6.8
2009. 6	555	▲ 3.0	6,883	▲33.6	2,208	▲14.3
7	554	▲ 7.4	7,660	▲24.9	2,244	▲15.0
8	628	3.7	8,307	▲18.3	2,185	▲14.3
9	634	19.4	8,269	▲18.0	2,240	▲14.4
10	629	18.6	8,801	▲12.8	2,380	▲ 7.4
11	635	18.1	8,858	0.5	2,266	▲ 5.5
12	663	30.3	8,951	19.6	2,264	1.0
2010. 1	670	33.7	8,724	36.8	2,134	4.0
2	593	27.5	8,445	54.2	2,130	12.6
3	514	1.8	9,341	62.8	2,388	14.6
4	506	▲ 9.8	8,987	56.7	2,354	4.9
5	561	▲ 3.6	9,724	50.1	2,302	4.2
6	509	▲ 8.4	9,356	35.9	2,259	2.3
7	594	7.2	－	－	－	－
資 料	経 済 産 業 省					

（各右欄は、前年比%）

	自 動 車					
	国内生産（千台）		国内販売（千台）		輸出（千台）	
2007年度	11,790	2.5	5,320	▲ 5.3	6,770	10.4
2008年度	10,006	▲15.1	4,701	▲11.6	5,603	▲17.2
2009年度	8,865	▲11.4	4,880	3.8	4,087	▲27.1
2009. 6	684	▲34.0	382	▲14.5	321	▲46.0
7	742	▲31.9	431	▲ 5.2	340	▲45.1
8	572	▲25.9	309	▲ 0.5	275	▲44.6
9	830	▲21.6	478	0.2	396	▲35.7
10	821	▲19.1	396	4.4	376	▲34.6
11	860	0.5	437	18.3	395	▲19.8
12	788	8.6	373	21.6	401	▲ 5.0
2010. 1	754	30.7	367	21.5	340	45.6
2	842	74.9	458	20.4	381	79.8
3	945	71.2	674	23.5	423	85.3
4	732	50.8	352	24.1	392	89.6
5	708	30.6	356	22.0	341	47.1
6	861	25.9	449	17.4	445	38.7
7	－	－	487	12.9	－	－
資 料	日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会					

（各右欄は、前年比%）

	工作機械				産業機械			
	受注（億円）		うち内需（億円）		受注（億円）		うち内需（億円）	
2007年度	15,939	8.1	7,208	▲ 1.5	66,918	7.8	39,479	10.5
2008年度	9,690	▲39.2	4,114	▲42.9	56,201	▲16.0	34,227	▲13.3
2009年度	5,471	▲43.5	1,890	▲54.1	46,010	▲18.1	28,697	▲16.2
2009. 6	350	▲72.8	145	▲74.5	3,769	▲35.0	2,661	▲16.2
7	343	▲72.3	144	▲72.6	3,405	▲24.2	1,880	▲25.1
8	318	▲71.5	128	▲72.5	2,807	▲39.5	2,111	▲18.2
9	431	▲62.1	196	▲55.5	4,512	▲30.7	2,671	▲31.6
10	469	▲42.5	157	▲56.8	3,060	▲ 6.6	1,920	▲19.0
11	474	▲ 8.4	153	▲38.8	3,032	6.1	1,559	▲27.3
12	602	63.4	176	14.6	3,371	▲45.5	2,355	▲17.0
2010. 1	551	189.4	158	71.7	4,792	81.6	1,638	▲21.0
2	648	217.4	195	134.4	3,157	▲ 1.6	2,070	▲20.2
3	758	262.2	193	150.3	7,974	43.0	4,720	26.0
4	808	220.9	222	82.1	2,758	18.8	1,969	9.4
5	806	192.5	287	132.6	2,054	▲ 46.1	1,277	▲ 61.4
6	837	139.5	292	102.3	3,890	3.2	2,642	▲ 0.7
7	－	－	－	－	－	－	－	－
資 料	日 本 工 作 機 械 工 業 会				日 本 産 業 機 械 工 業 会			

（各右欄は、前年比%）

	半導体製造装置 日本製装置受注（億円）/3ヵ月移動平均		液晶テレビ生産 （億円）		デジタルカメラ生産 （億円）		ビデオカメラ （億円）	
2007年度	16,414	▲21.4	8,515	14.0	8,396	14.3	3,574	▲ 9.1
2008年度	7,480	▲54.4	8,284	▲ 2.7	6,438	▲23.3	2,108	▲41.0
2009年度	7,227	▲ 3.4	7,944	▲ 4.1	5,467	▲15.1	1,298	▲38.4
2009. 6	356	▲59.4	664	▲12.7	470	▲27.1	107	▲48.1
7	438	▲52.6	655	▲16.5	429	▲21.8	117	▲48.1
8	555	▲36.1	586	▲ 2.8	371	▲24.4	131	▲35.3
9	616	▲22.2	620	▲11.6	568	▲21.1	149	▲41.9
10	664	9.0	729	▲16.3	609	▲26.1	132	▲41.2
11	700	37.9	907	0.4	583	▲12.8	105	▲30.2
12	774	127.3	1,002	38.5	393	10.3	68	▲ 8.9
2010. 1	851	237.4	584	9.0	318	49.1	37	▲47.5
2	863	530.8	621	14.6	312	18.7	113	▲13.5
3	972	617.1	609	7.4	387	3.2	143	45.6
4	1,002	458.6	541	11.3	424	▲23.7	105	0.1
5	1,062	308.8	567	17.8	373	▲20.8	87	▲ 5.3
6	1,125	216.2	755	13.7	365	▲22.2	108	1.1
7	1,254	186.4	－	－	－	－	－	－
資 料	日本半導体製造装置協会		経 済 産 業 省					

（各右欄は、前年比%）

	携帯電話生産 （億円）		パソコン生産 （億円）		集積回路生産 全体（億円）		液晶デバイス生産 （億円）	
2007年度	15,462	▲ 5.3	10,213	▲ 6.1	37,634	3.9	17,885	7.0
2008年度	10,578	▲31.6	8,194	▲19.8	27,750	▲26.3	16,085	▲10.1
2009年度	7,917	▲25.2	7,139	▲12.9	26,543	▲ 4.3	12,889	▲19.9
2009. 5	741	▲32.0	432	▲37.6	1,676	▲41.3	974	▲34.7
6	1,120	▲23.0	540	▲22.1	2,220	▲28.2	1,097	▲31.4
7	562	▲47.8	536	▲21.3	2,157	▲21.9	1,123	▲28.9
8	520	▲22.7	487	▲32.2	2,170	▲16.5	1,174	▲30.2
9	661	24.9	515	▲36.1	2,581	▲14.7	1,362	▲21.4
10	544	23.9	614	▲ 8.1	2,569	▲ 3.7	1,085	▲27.8
11	840	▲22.7	570	▲ 6.5	2,439	4.5	1,104	▲20.3
12	602	▲32.4	642	1.2	2,407	26.9	1,125	3.0
1	479	▲33.5	636	12.5	2,131	75.5	1,021	21.7
2010. 2	784	▲ 9.6	712	22.8	2,142	94.2	910	13.3
3	605	▲22.6	883	19.9	2,513	77.8	1,121	16.5
4	471	3.0	638	11.4	2,009	30.6	1,207	52.2
5	669	▲ 9.7	509	17.7	2,117	24.4	1,246	27.9
6	768	▲31.4	669	24.1	2,284	2.9	1,424	29.8
資 料	経 済 産 業 省							

（各右欄は、前年比%）

	小売業販売額 （10億円）		外食産業売上高前年比 全店	主要旅行業者取扱額 （億円）		全国ホテル客室稼働率 （前年差、%）	
2007年度	135,674	0.5	4.1	68,181	2.4	－	－
2008年度	134,142	▲ 1.1	1.3	64,395	▲ 5.5	－	－
2009年度	133,555	▲ 0.4	▲ 1.5	55,403	▲13.9	－	－
2009. 6	10,661	▲ 2.9	▲ 2.6	4,006	▲26.5	54.8	▲ 9.3
7	11,287	▲ 2.4	▲ 1.8	4,974	▲18.1	60.8	▲ 8.4
8	10,769	▲ 1.8	▲ 3.6	4,983	▲17.6	65.7	▲ 6.4
9	10,547	▲ 1.3	▲ 1.5	5,533	▲ 5.3	64.3	▲ 2.3
10	10,822	▲ 1.0	0.4	5,176	▲15.8	68.3	▲ 1.8
11	11,030	▲ 1.1	▲ 5.8	4,652	▲15.8	66.6	▲ 2.5
12	13,011	▲ 0.2	▲ 2.4	4,296	▲14.7	56.8	▲ 1.9
1	11,124	2.3	1.8	3,519	▲ 8.3	52.5	0.2
2010. 2	10,397	4.2	▲ 0.1	4,076	▲ 5.5	62.8	3.9
3	12,294	4.7	▲ 1.6	5,073	1.8	67.8	5.3
4	11,401	4.9	▲ 0.5	4,303	1.2	63.3	3.5
5	11,057	2.9	▲ 1.7	4,853	10.6	62.2	4.7
6	11,012	3.3	▲ 2.3	4,881	18.3	62.0	7.2
資 料	経 済 産 業 省		日本フードサービス協会	観 光 庁		全日本シティホテル連盟	

（各右欄は、前年比%）

	貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)		
	特積ﾄﾗｯｸ（27社）	内航海運	JR貨物	JR（6社）	民鉄	国内航空
2007年度	▲ 0.5	▲ 1.5	▲ 1.1	2.4	2.9	▲ 2.3
2008年度	▲ 5.5	▲ 7.7	▲ 8.6	▲ 0.0	1.0	▲ 4.5
2009年度	▲ 2.7	▲12.2	▲ 6.1	▲ 1.6	▲ 0.9	▲ 7.6
2009. 6	▲ 8.8	▲19.3	▲10.6	▲ 1.8	▲ 0.8	▲13.6
7	▲11.0	▲19.2	▲15.2	▲ 2.1	▲ 0.8	▲ 6.9
8	▲ 8.2	▲17.1	▲ 7.7	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 8.6
9	▲ 8.6	▲14.1	▲ 8.4	▲ 1.6	▲ 1.4	▲ 2.9
10	▲ 3.6	▲12.8	▲ 8.2	▲ 2.9	▲ 2.2	▲11.5
11	4.0	▲ 7.4	▲ 3.1	▲ 2.7	▲ 1.7	▲ 9.9
12	4.2	▲ 5.3	▲ 3.6	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 7.6
2010. 1	6.4	3.1	0.7	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 3.9
2	12.6	0.7	9.9	▲ 0.7	▲ 0.3	2.5
3	15.3	2.0	10.1	▲ 0.5	0.5	▲ 0.2
4	5.0	17.5	7.8	0.1	▲ 0.2	3.7
5	4.1	－	2.9	－	－	4.0
6	－	－	2.6	－	－	3.1
7	－	－	1.7	－	－	－
資 料	国 土 交 通 省 及び 会 社 資 料					

（各右欄は、前年比%）

	携帯電話の累計契約数（万件[期末]）		第三世代型携帯電話累計契約数（万件[期末]）		広告収入（億円）		情報サービス売上高（億円）	
2007年度	10,272	6.2	8,806	26.0	58,655	1.1	112,380	2.9
2008年度	10,749	4.6	9,963	13.1	52,935	▲ 9.9	109,613	▲ 0.1
2009年度	11,218	4.4	10,906	9.5	46,308	▲13.0	103,225	▲ 5.5
2009. 6	10,849	4.7	10,207	12.4	3,837	▲19.1	9,344	▲ 4.1
7	10,890	4.7	10,282	12.1	3,686	▲16.8	6,858	▲ 1.5
8	10,927	4.6	10,363	11.8	3,460	▲11.7	6,905	▲ 6.0
9	10,963	4.6	10,434	11.4	4,039	▲17.4	12,078	▲12.4
10	10,989	4.5	10,488	11.1	3,915	▲15.6	6,596	▲ 4.7
11	11,018	4.5	10,543	10.8	3,911	▲12.3	6,885	▲ 5.0
12	11,062	4.5	10,617	10.5	4,065	▲11.6	10,056	▲ 3.6
2010. 1	11,103	4.6	10,692	10.4	3,388	▲ 7.9	7,110	▲ 3.2
2	11,152	4.7	10,769	10.0	3,505	▲ 5.1	7,718	▲ 3.3
3	11,218	4.4	10,906	9.5	5,288	▲ 4.9	16,503	▲ 8.9
4	11,271	4.5	10,991	9.2	3,675	▲ 2.9	6,319	▲ 1.3
5	11,319	4.7	11,051	9.0	3,457	0.6	6,634	▲ 2.0
6	11,372	4.8	11,115	8.9	3,960	3.0	8,889	▲ 4.9
7	11,427	4.9	11,184	8.8	－	－	－	－
資 料	電 気 通 信 事 業 者 協 会				経 済 産 業 省			

（各右欄は、前年比%）

	販売電力量(10電力)（百万kWh）		大口販売電力量（百万kWh）		燃料油国内販売量（千kl）		リース取扱高（億円）	
2007年度	919,544	3.4	299,263	4.2	218,487	▲ 2.4	71,542	▲ 9.1
2008年度	888,935	▲ 3.3	281,568	▲ 5.9	201,060	▲ 8.0	60,745	▲15.3
2009年度	858,516	▲ 3.4	260,869	▲ 7.4	194,933	▲ 3.0	49,219	▲18.7
2009. 6	64,362	▲ 7.9	21,566	▲17.0	14,956	▲ 2.8	4,229	▲17.7
7	72,295	▲ 6.4	23,037	▲16.3	14,815	▲ 8.7	4,000	▲20.4
8	77,794	▲10.8	22,097	▲14.1	15,827	4.5	3,310	▲21.5
9	73,767	▲ 6.8	22,538	▲13.7	14,640	▲ 5.5	4,824	▲23.9
10	68,141	▲ 6.2	22,727	▲11.2	16,192	1.9	4,076	▲16.7
11	67,293	▲ 3.4	21,991	▲ 6.2	16,358	▲ 4.3	3,305	▲16.7
12	70,482	▲ 0.4	21,951	1.9	19,114	▲ 0.8	3,995	▲27.4
2010. 1	81,431	4.6	21,572	10.8	18,363	0.7	3,137	▲24.6
2	76,726	5.5	21,224	17.7	17,289	7.6	3,550	▲10.7
3	73,297	6.1	22,827	19.9	17,743	0.3	6,399	▲10.6
4	74,205	8.5	22,294	15.2	15,998	4.2	4,184	▲11.3
5	68,867	6.7	22,463	12.4	14,130	▲ 1.1	3,407	▲ 6.2
6	67,600	5.0	24,149	12.0	14,249	▲ 4.7	3,453	▲18.4
資 料	電 気 事 業 連 合 会				経済産業省、石油連盟		リース事業協会	

◇ 注 記

[該当ページ]

[24] ◇世界経済見通し

1．（資料）IMF“World Economic Outlook”、OECD“Economic Outlook”
2．構成比はIMF資料に基づく。
3．OECDの「先進国計」は、OECD加盟30ヵ国計。

[25] ◇日本経済見通し

◆政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

1．（資料）内閣府「平成22年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（平成22年1月22日閣議決定）
内閣府「平成22年度の経済動向について（内閣府年央試算」（平成22年6月22日）
2．日銀展望は政策委員の大勢見通し（消費者物価指数は生鮮食品を除く）。

◆日銀短観（全国企業）

（資料）日本銀行「第144回　全国企業短期経済観測調査」

[26] ◇設備投資調査一覧

1．設備投資額前年度比は、国内、工事ベース（中小公庫は支払ベース）、土地を含み、ソフトウエアは含まず、単体決算ベースで集計（日本経済新聞社は連結決算ベース）。
2．企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同１億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3．金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外（日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む）。
4．回答会社数は主業基準分類（経済産業省は事業基準分類で重複あり）で、経済産業省については大企業と中堅企業の合計を、日本銀行については調査対象社数を記載。
5．内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていないため、実績見込み。

[29] ◇Market Charts

図表２．実質実効為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を乗じて実質化した上で、貿易ウエイトで加重平均したもの。
図表３．国債償還－発行は2009年２月より１年超が対象。
図表４．その他：個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他（日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等）
その他金融機関：地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関（商工中金、信組、労金、証金、短資等）、生損保
図表６．CPレートは、2009年11月以降、証券保管振替機構のa-1格・事業法人合計の平均発行レート。

[30]

図表７．日本：日経平均、米国：NYダウ工業株30種、英国：FT100指数、ドイツ：DAX指数
図表８．インド:ムンバイSENSEX30種、ロシア：RTSドル指数、ブラジル：ボベスパ指数、中国：上海総合指数
図表12．期中平均残高。

[31]

図表13．資金需要判断ＤＩ＝（「増加」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや増加」とした回答金融機関構成比）－（「減少」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや減少」とした回答金融機関構成比）。
貸出運営スタンスＤＩ＝（「積極化」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや積極化」とした回答金融機関構成比）－（「慎重化」とした金融機関構成比＋0.5×「やや慎重化」とした回答金融機関構成比）。なお、同ＤＩは大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。
図表14．資金需要判断ＤＩ＝（「増加」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや増加」とした回答金融機関構成比）－（「減少」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや減少」とした回答金融機関構成比）。
貸出運営スタンスＤＩ＝（「積極化」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや積極化」とした回答金融機関構成比）－（「慎重化」とした金融機関構成比＋0.5×「やや慎重化」とした回答金融機関構成比）。

［該当ページ］

［３１］　図表15. 貸出金利差（日銀）は貸出約定平均金利（新規分）の前年差、預金金利差（日銀）は自由定期金利（新規分）の前年差を指す。全銀協の2009年度は中間期決算値。

［５６］ ◇主要経済指標

◆景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

◆設備投資・公共投資・住宅投資

１. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
２. 機械受注額は船舶・電力を除く民需。
３. 建築物着工床面積は民間非住宅。

［５７］ ◆個人消費

１. 名目賃金は賃金指数×常用雇用指数/100として算出。
２. 家計調査は農林漁家世帯を含む。消費水準指数は二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）。
３. 家計消費状況調査の支出総額は、X12のX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）にて季節調整後、消費者物価指数（帰属家賃を除く総合）で実質化(2005年=100）。
４. 新車(乗用)新規登録・届出台数は2004年１月よりシャシーベース区分からナンバーベース区分に変更。区分変更に伴い2003年度の台数及び前年度比については、掲載していない。

◆雇用・物価・企業倒産

１. 所定外労働時間指数（製造業）は事業所規模５人以上。
２. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
３. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
４. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値（小数点３位以下切捨）と異なることがある。

［５８］ ◆輸出入

１. 輸出入数量指数は、季節調整値はX12のX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）による。
２. サービス収支の前年比は赤字幅の増減率。
３. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア。95年８月よりヴェトナム。97年８月よりラオス、ミャンマー。99年５月よりカンボジアを含む。

［５９］ ◆量的金融指標

１. マネタリーベースおよびマネーストック（Ｍ２、広義流動性）の前年比は期中平均残高による。
２. 全国銀行貸出残高は期中平均残高による。信託勘定を含む。
３. 国内銀行貸出先別貸出金は期中末残高による。

◆金利・為替・株価

１. ユーロ円金利先物（３ヵ月）は95年度は清算価格、96年度以降は公式価格。
２. 株価および金利は年度末（月末）値。
３. 日経平均株価は東証一部日経225種銘柄月中平均値。
４. 円ドルレートは東京市場月末値。

［６０］ ◆主要国実質ＧＤＰ

１. 米国は、2010年４～６月期一次速報値。
２. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
３. インドの年の数値は年度（４～３月）。インドのＧＤＰは基準年次変更に伴い2004年度以前は未公表。

［該当ページ］

［６１］　◆米国経済

１.非国防資本財受注は、航空機を除く。
２.小売他売上高は、小売（自動車を除く）および飲食サービスの合計。
３.自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
４.生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
５.貿易統計はセンサスベース。前年比は赤字額の伸び率。
６.マネーサプライは期中平均残高。
７.金利、株価、為替レートは期中平均。

［６２］　◆欧州経済

１.EU27ヵ国の鉱工業生産は建設を除く。
２.貿易収支は、2010年６月号よりユーロ16ヵ国からEU27ヵ国の値へ変更した。
３.英国貿易統計の前年比、前期比および前年同月比は赤字額の伸び率。
４.マネーサプライは期末値。
５.銀行間レートはＥＵＲＩＢＯＲ(Euro Interbank Offered Rate)。
６.ドイツ連邦債およびイギリス国債利回りの年、四半期、月は日次計数の平均。

［６３］　◆中国経済

１.四半期計数は月次計数より算出。
２.工業生産付加価値の前年比は実質。
３.固定資産投資は、2003年までと2004年からでは集計対象が異なる。
４.６、７月のデータは速報値。

◆ＮＩＥｓ経済（除く香港）

シンガポールの貿易収支は、各国通貨建の公表値を月中平均為替レートで換算。

［６４］　◆ブラジル・ロシア・インド経済

１.株価指数は期末値。
２.インドの年の数値は年度（4～3月）、但し金利、株価指数は暦年。
３.ロシアの鉱工業生産はインフォーマルな経済活動を推計補整した値である。
４.ブラジルの消費者物価指数は、主要な11都市に居住する所得賃金が40レアルまでの世帯が対象。
５.インドの消費者物価は、工業労働者が消費した財の価格変動を表している。
６.ブラジルの失業率は６大都市の平均。02年２月から改定値をとったため、それ以前とは接続しない。
７.ブラジルの株価指数は、1985年1月1日以来10度除数（ファクター）10を用いて調整されている。

［６７］　◆主要産業統計

情報サービス、広告

広告収入と情報サービス売上高は、調査対象範囲が拡大されたため、2006年1月より増減率の調整を行っている。

編集後記

脳科学の世界で有名な「ホムンクルス」という人体像を見たことがありますか。1950 年に、カナダの脳神経外科医ペンフィールドが発表しました。脳神経につながっているカラダのそれぞれの部分を表面積で示したものです。口（舌）や手（指）に関係した神経細胞が非常に多いことが一目でわかります。食事をとりながらノートにメモしたアイデアが秀逸なのは、そのせいかもしれません。ランチやディナーの時には、メモ帳をお忘れなく！（柏）。

「今月のトピックス」 バックナンバー

（2009年6月号掲載分～）

掲載号	
2010.7・8	日本人の環境配慮は本物か？～独自の「環境配慮指数」による一考察
2010.6	進む医療の国際化～医療ツーリズムの動向～
2010.5	大きく変化する太陽光発電市場～欧州の動向を中心に～
2010.4	医薬品業界の現状とジェネリック医薬品市場
2010.3	日銀の金融緩和政策とその効果～「量的緩和政策」導入時との比較を中心に
2010.3	アジア新興国のサービス需要拡大への戦略
2010.2	新興国小売市場の成長と中国における日系小売企業の現状
2010.1	新たな再編ステージが始まった自動車業界～カギは新興国と環境技術
2009.12	民間病院の経営環境と高齢化社会へ向けた対応
2009.11	成長する中国・インドの消費市場に向けた日本企業の戦略
2009.9	デザイン・マーケティングの高度化による伝統産地の再生
2009.7・8	エネルギー・気候変動をめぐる動きとビジネスへの影響
2009.6	少子高齢化社会における小売市場の動向

次号「**DBJ Monthly Overview**」（10月号）は、10月上旬に発行の予定です。

DBJ Monthly Overview

編　集　株式会社日本政策投資銀行
　　産業調査部長　鍋山　徹

発　行　株式会社日本政策投資銀行
〒100-0004
東京都千代田区大手町1丁目9番1号
電 話 (03)3244－1840(産業調査部代表)
ホームページ http://www.dbj.jp/

各種お問い合わせ先
経済動向、冊子入手希望等
：電 話(03)3244－1856
産業動向　：電 話(03)3244－1822
e-mail(産業調査部)：report@dbj.jp